

定期報告書及び中長期計画書の報告 方法に関する説明会 －工場等向け－

令和 7 年 6 月
一般財団法人 省エネルギーセンター

<目次>

I. 定期報告書作成の流れ

- ー省エネ法の義務ー
- ー定期報告書作成の工程ー

II. 定期報告書作成方法

- ーEEGSによる作成・提出の流れ、操作方法ー
- ーエネルギー使用量把握のポイントー
- ー特定表／指定表の作成ポイントー
- ー中長期計画書の作成ポイントー
- ーよくあるQAー

III. 省エネ法の解説

- ー省エネ法の基本方針（実務者の義務など）ー
- ー判断基準と管理標準ー
- ー原単位の管理ー
- ー省エネ政策ー

IV. ヘルプデスクの紹介

省エネ法の義務について（法律と対象エネルギー）

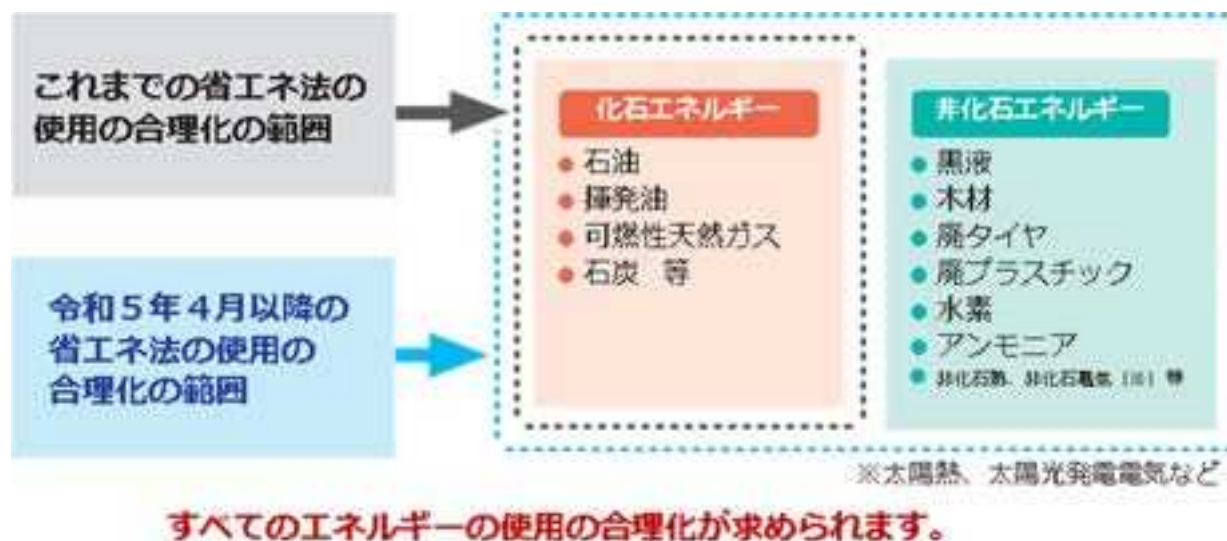
- 省エネ法はエネルギーの使用状況等について定期的に報告いただき、省エネや非化石転換等に関する取組の見直しや計画の策定等を行っていただく法律です。
- 対象となるエネルギーには、化石エネルギーだけでなく非化石のエネルギーも対象ですのでご注意ください。（R5年度実績から報告開始）

①－① 省エネ法とは

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以下「省エネ法」という。）は、一定規模以上（原油換算で1,500kl／年以上のエネルギーを使用する）の事業者には、エネルギーの使用状況等について定期的に報告いただき、省エネや非化石転換等に関する取組の見直しや計画の策定等を行っていただく法律です。

①－② 省エネ法におけるエネルギー

省エネ法におけるエネルギーとは、以下の青枠に示す燃料、熱、電気を対象としています。令和5年4月から新たに非化石エネルギーが報告対象に加わっております。



省エネ法の義務について（規制対象分野）

- 省エネ法では、工場等の設置者、輸送事業者・荷主に対し、省エネ・非化石転換に関する取組を実施する際の目安となるべき判断基準及び電気の需要の最適化に関する指針を示し、一定規模以上の事業者エネルギーの使用状況等の報告を求めています。



省エネ法の義務について（工場等ごと）

- また、エネルギー管理指定工場等に指定された工場・事業場等については、選任すべき者や提出書類等個別に義務が課せられます。

エネルギー管理指定工場等ごとの義務

年度間エネルギー使用量 (原油換算値 kℓ)	3,000kℓ / 年度以上		1,500kℓ / 年度以上 ～3,000kℓ / 年度未満	1,500kℓ / 年度 未満
指定区分	第一種 エネルギー管理指定工場等		第二種 エネルギー管理指定工場等	指定なし
事業者の区分	第一種特定事業者		第二種特定事業者	—
	第一種指定事業者			
業種	製造業等5業種 (鉱業、製造業、電気供給業、 ガス供給業、熱供給業) ※事務所を除く	左記業種の事務所 左記以外の業種 (ホテル、病院、学校等)	全ての業種	全ての業種
選任すべき者	エネルギー管理者	エネルギー管理員	エネルギー管理員	—
提出すべき書類	定期報告書 (指定表の提出が必要)			—

省エネ法の義務について（提出すべき書類）

- 特定事業者には、エネルギー管理者・管理員等の選任届や中長期計画書・定期報告書等の提出すべき各種提出書類があります。
- EEGSシステムのオンライン申請の届け出を提出すると印刷・郵送が不要となり、不備是正が可能になります。

● 提出書類及び提出期限

様式名称		摘要	提出期限※
エネルギー使用状況届出書	様式第 1	事業者の前年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500kℓ以上である場合に提出（既に指定されている事業者は提出不要）	5月末日
特定事業者（特定連鎖化事業者） 指定取消申出書	様式第 2	事業者が事業を行わなくなった場合、又は年度のエネルギー使用量が1,500 kℓ未満となることが明らかである場合に提出	随時
第一種（第二種） エネルギー管理指定工場等 指定取消申出書	★ 様式第 5	エネルギー管理指定工場等が事業を行わなくなった場合（廃止、移転、譲渡、分社等）、又は年度のエネルギー使用量が3,000kℓ（第一種）又は1,500kℓ（第二種）未満となることが明らかである場合に提出	随時
エネルギー管理統括者 （企画推進者） 選任・解任届出書	様式第 4	エネルギー管理統括者（企画推進者）を選任・解任した場合に提出	事由が生じた日 以降の7月末日
エネルギー管理者（管理員） 選任・解任届出書	★ 様式第 7	エネルギー管理者（管理員）を選任・解任した場合、事業者がとりまとめて提出（選任・解任数が多い場合一覧表を添付することも可）	事由が生じた日 以降の7月末日
中長期計画書	様式第 8	事業者全体の省エネ取組及び非化石転換に関する計画を取りまとめて提出 一定の条件で提出が免除される	原則毎年度7月末日
定期報告書	様式第 9	事業者全体及びエネルギー管理指定工場等のエネルギー使用量等の情報を記載し提出	毎年度7月末日

※「行政機関の休日に関する法律」に基づき、提出期限が行政機関の休日にあたる場合、行政機関の休日の翌日を期限とみなします。

★は管理関係事業者も提出が必要な書類

● 各種書類の提出方法

名称		摘要	備考
電子情報処理組織使用届	様式第 43	オンライン申請を利用しようとする場合（初回のみ）	5月末日 受理後、ID・パスワードを付与

省エネ法の義務について（エネルギー管理要員の役割等）

- 各エネルギー管理要員ごとに役割、選任・資格要件、選任時期が決められています。

●エネルギー管理統括者等の役割、選任・資格要件、選任時期

選任すべき者	役割		選任・資格要件	選任時期
	事業者単位のエネルギー管理	工場等単位のエネルギー管理		
エネルギー管理統括者	①経営的視点を踏まえた取組の推進 ②中長期計画のとりまとめ ③現場管理に係る企画立案、実務の統制	—	事業経営の一環として、事業者全体の鳥瞰的なエネルギー管理を行い得る者（役員クラスを想定）	選任すべき事由が生じた日以後遅滞なく選任
エネルギー企画推進者	エネルギー管理統括者を実務面から補佐	—	エネルギー管理士又はエネルギー管理講習修了者	選任すべき事由が生じた日から6ヶ月以内に選任
エネルギー管理者	—	第一種エネルギー管理指定工場等に係る現場管理（第一種指定事業者を除く）	エネルギー管理士	
エネルギー管理員	—	第一種エネルギー管理指定工場等に係る現場管理（第一種指定事業者の場合）	エネルギー管理士又はエネルギー管理講習修了者	
	—	第二種エネルギー管理指定工場等に係る現場管理		

定期報告書作成の工程

- EEGSを使用する際のアカウント申請から報告書提出までの各工程では、エネルギー使用量の把握や報告書提出前チェックなどに時間がかかるので早めに着手してください。

作成の工程と準備に要する時間の目安

1. EEGSのアカウント申請（1日）
（省庁からアカウントの発行を受けるには、2週間程度時間を要します。※時期によってはさらに時間を要する可能性もあるため、早めの申請をお願いします。）
2. 各事業所へのアカウント発行・初期登録（1週間）
3. 各事業所のエネルギー使用量の把握とEEGS入力（1か月）
4. 定期報告書・中長期計画書の作成・提出（1週間）

<目次>

I. 定期報告書作成の流れ

- ー省エネ法の義務ー
- ー定期報告書作成の工程ー

II. 定期報告書作成方法

- ーEEGSによる作成・提出の流れ、操作方法ー
- ーエネルギー使用量把握のポイントー
- ー特定表／指定表の作成ポイントー
- ー中長期計画書の作成ポイントー
- ーよくあるQAー

III. 省エネ法の解説

- ー省エネ法の基本方針（実務者の義務など）ー
- ー判断基準と管理標準ー
- ー原単位の管理ー
- ー省エネ政策ー

IV. ヘルプデスクの紹介

主要材料

～2025/3/19までのお知らせを掲載しています

お知らせ 世帯主 法人 法人 法人

表示期間の単位: From: 2008/01/01 To: 2008/01/01

現在、数組の数は急増中。

「これ一冊読み終りの回数」 10回 「これ一冊読む日数」 5日

初回のデザイン時の作業事項（集客者向け）

・旧システムから移行されたアカウントについて、本システムを利用するために必要な情報、必要な情報等を追加で入力いただく必要がございます。

海軍省情報

+ 藤村早二、ユアル（双連編） 7. 事業者情報管理

基里巴斯

・ 検作マニュアル（井通編） 8. 事業外情報管理（省工本誌（工場版）、県刊誌のみ）

令和8年度産費分類改定ご対応のご案内（事業者向け）

令和6年特許庁告示第254号において、日本標準産業分類の変更が令和6年4月1日付で施行されました。
(告示の内容は総務省にてご参照ください。: https://www.soumu.go.jp/funkai/taisaku/keizai_hanrei/2024/20240401/index.html)
変更の影響を受ける事業者・事業所におかれましては、事業者情報、事業所情報を修正していただく必要がございます。
お手数ですが、マニュアルを参照し、事業者情報、事業所情報を登録してください。

馬里奧·巴里奧

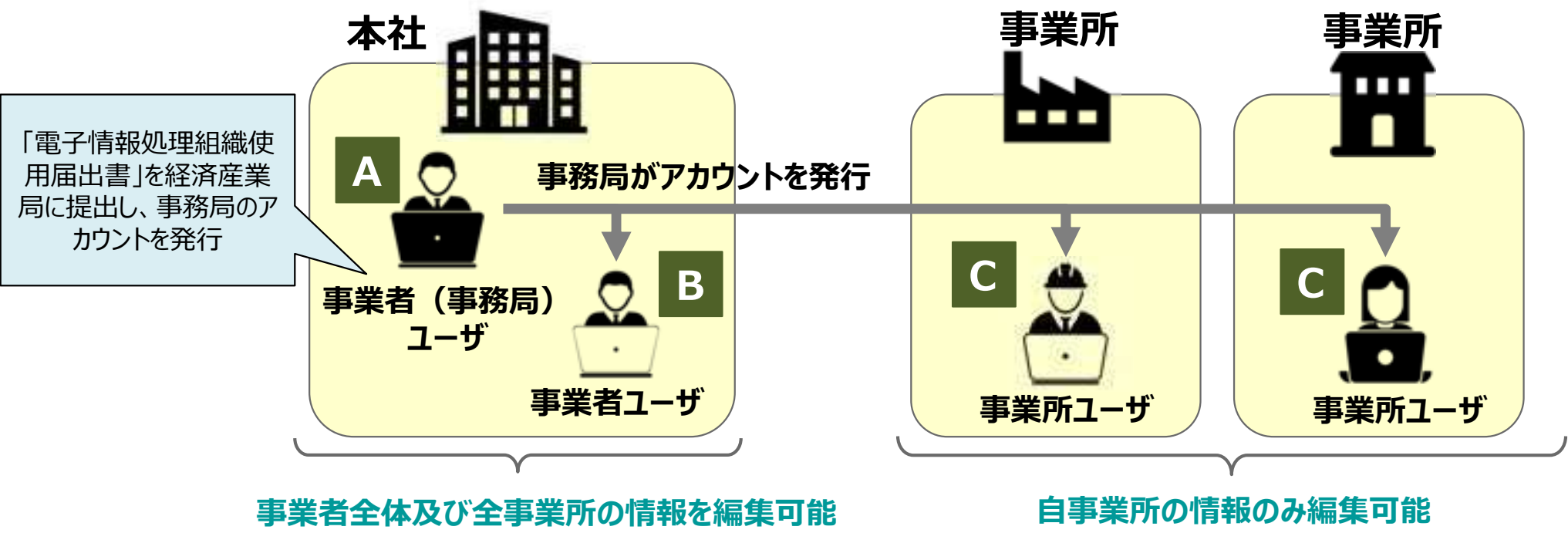
+ 操作マニュアル（共通編） ② 事業者情報管理

車庫所情報

・操作マニュアル（共通編） 8. 事業所情報管理（省工手法（工場等）、巡回法、フロン法のみ）

EEGSによる定期報告書作成・提出の流れ

事業者 ユーザ	A 事業者 (事務局)	EEGSに管理者として登録されているユーザ。事業者ごとに1ユーザのみであり、EEGSから自動的に発行されたログインIDを持つ。管理者として事業者・事業所ユーザのアカウントを発行できるほか、事業者全体の報告内容、全事業所の報告内容について、登録、変更、削除が可能。 (最初に経済産業局に申請いただいた際に担当者として登録されている方です)
	B 事業者	「事業者（事務局）」がアカウントを発行するユーザ。ログインIDはメールアドレス。事業者全体の報告内容、全事業所（工場・事業場）の報告内容について、登録・変更・削除が可能なユーザ。 (各事業所からの情報を集めて、EEGS上で作業する担当者のイメージ)
	C 事業所	「事業者（事務局）」がアカウントを発行するユーザ。ログインIDはメールアドレス。自事業所（工場・事業場）の報告内容について、登録、変更、削除が可能。他事業所の報告内容の確認はできない。 (指定工場や支社の担当者のイメージ)



EEGS利用の手続き

- EEGSで報告書作成のためにログインできるようにするには様式43の書面での届け出が必要です。
- 所管の経済産業局よりアクセスキーを受領したらログインのためのIDを取得します。同時にパスワードを設定します。

アカウントの発行（EEGS利用申請）⇒ ログインID、パスワードを入力して作成開始

4. EEGS 利用申請

EEGS の利用申請について説明します。

4.1. 利用申請手続き（書面）

「電子情報処理組織使用届出書」に必要事項を記入して提出します。

4.2. 利用申請手続き（システム）

ログインして、「電子情報処理組織使用届出書」に必要事項を入力して提出します。

- ・ログイン
- ・届出書の提出

4.3. アクセスキーの受領

省庁で届出書を確認後、1ヶ月程でアクセスキーが郵送、メール等により通知されます。

4.4. ログイン ID の発行

利用申請するためのログイン ID を発行します。

- ・利用申請情報の確認・入力
- ・ログイン ID の発行手続き

GビズIDで
ログインの場合

経済産業省 資源エネルギー庁 Agency for Natural Resources and Energy

国土交通省 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

環境省 Ministry of the Environment

省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム (EEGS)

EEGSへログインをする

EEGS（イーグス）Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting systemとは、省エネ法・温対法・フロン法の同時報告、及び、温室効果ガス排出に関する情報の統合管理を可能とするシステムです。

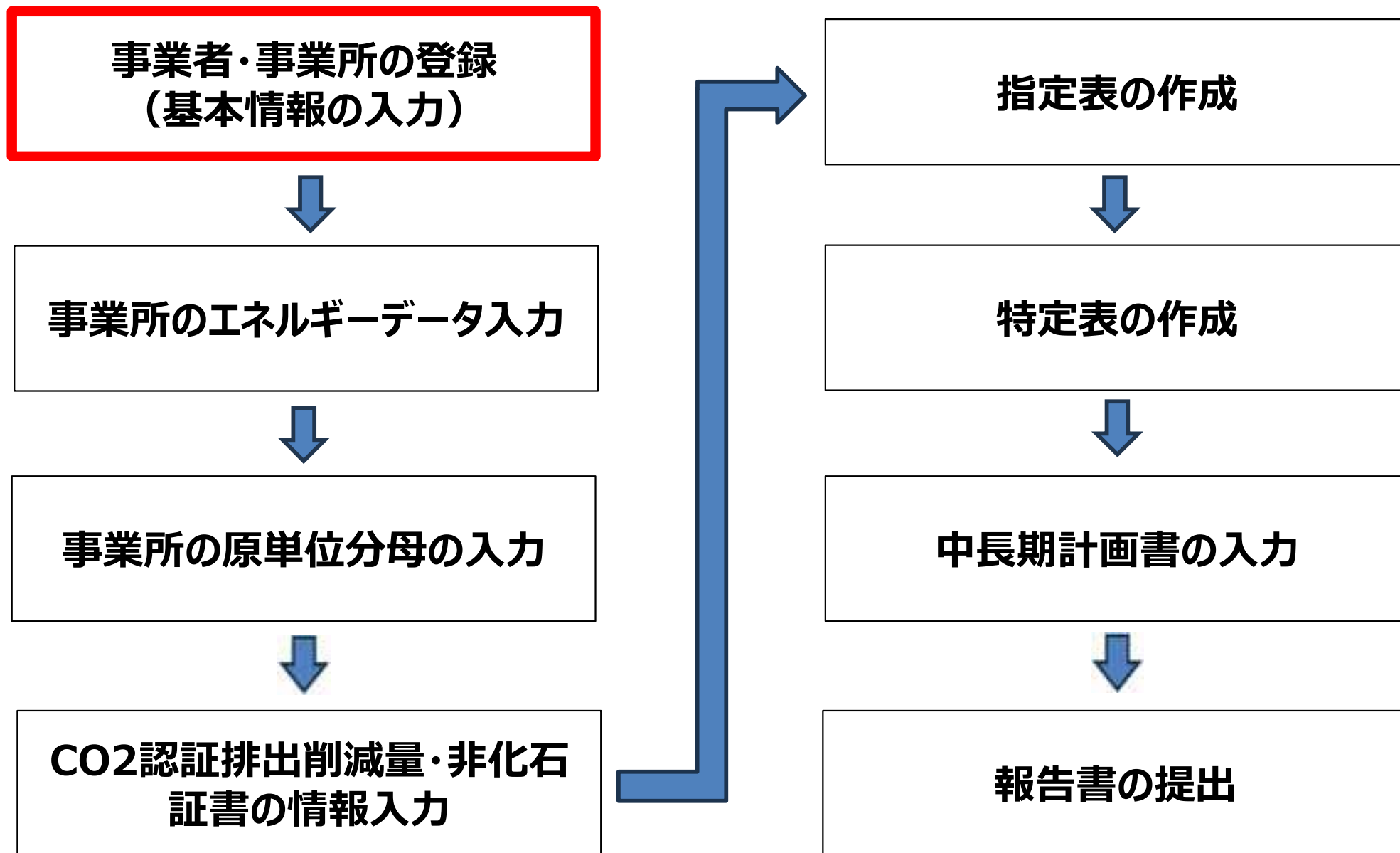
「旧 省エネ法・温対法電子報告システム」「旧 フロン法電子報告システム」のアカウントは、そのままご利用いただけます。

👤 ログインID

🔒 パスワード

EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



EEGSの操作 事業者情報の入力

- 事業者入力は「管理機能」の「事業者管理」から「事業者情報の入力」メニューから入力します。

管理機能



事業者管理



次ページへ

EEGSの操作 事業者基本情報入力

- 「事業者基本情報入力」で適切な情報を入力しなければ、定期報告書等を正しく作成することが出来ませんのでご注意ください。

エネルギー管理企画推進者

職名:

*氏名: ☐ 作成業務者(未選任の場合)

氏名(ふりがな):

*免許番号/講習終了番号:

☒ 住所が本社と同じ

*電話番号:
*勤務先の代表番号ではなく担当者と直接連絡が取れる番号を入力

FAX番号:

メールアドレス:



① ベンチマーク指標が設定された事業を行っていますか。
※対象となる事業はこちらをご参照ください。 ☒ はい ☐ いいえ

② 連携省エネルギー措置による省エネ効果を報告しますか。 ☐ はい ☒ いいえ

③ 温室効果ガス排出量の算定に際して法定外の算定方法又は係数を使用しますか。 ☐ はい ☒ いいえ

④ 電気の使用量を報告する形式を選択してください。
電気を使用していない場合、変更の必要はありません。 ☒ 月別 ☐ 時間帯別

エネルギー企画推進者が「**未選任**」の場合のみ ☒ をつける

クラス分け評価等、資源エネルギー庁からの連絡先となります。必ずご記入ください！

ベンチマーク対象事業者が「はい」を選択していない場合や、電気の使用量を報告する形式の選択ミスが散見される。その場合、意図する定期報告書の作成できないため、注意すること（詳細は次ページ以降参照）。

EEGSの操作 事業者基本情報入力（選択項目の詳細）

- 事業者基本情報登録画面の選択項目について、詳細は以下の通りです。

① ベンチマーク指標について

右表の事業を行っており、該当事業のエネルギーの年度の使用量が原油換算エネルギー使用量の数値で 1,500 キロリットル以上である場合、ベンチマーク指標に関する報告が必要です。

業種毎のベンチマーク制度の詳細、指標計算表は、[定期報告書記入要領（別冊 2）](#) 及び [省エネポータルサイト](#) をご覧下さい。

※自社で行っている各種事業が、右表のベンチマーク制度対象業種かどうかを確認してください。

※登録する事業所の中に、「日本標準産業分類」のベンチマーク該当細分類がある場合は、要注意です。

※ベンチマーク指標については、【旧省エネ法】におけるエネルギーの定義、熱量換算に基づき計算してください。

区分	事業	日本標準産業分類	
		分類コード	項目名
1 A	高炉による製鉄業	2211	高炉による製鉄業
1 B	電炉による普通鋼製造業	2221	製鋼・製鋼圧延業
1 C	電炉による特殊鋼製造業	2221 2253 2255	製鋼・製鋼圧延業 特殊鋼製造業 鍛造製造業
2	電力供給業	3311	発電所
3	セメント製造業	2121	セメント製造業
4 A	洋紙製造業	1421	洋紙製造業
4 B	板紙製造業	1422	板紙製造業
5	石油精製業	1711	石油精製業
6 A	石油化学系基礎製品製造業	1631	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）
6 B	ソーダ工業	1621	ソーダ工業
7 A	通常コンビニエンスストア業	5631	コンビニエンスストア
7 B	小型コンビニエンスストア業	5631	コンビニエンスストア
8	ホテル業	7511	旅館、ホテル
9	百貨店業	5611	百貨店、総合スーパー
10	食料品スーパー業	5611	各種食料品小売業
11	ショッピングセンター業	6911	貸事務所業
12	貸事務所業	6911	貸事務所業
13	大学	8161	大学
14	パチンコホール業	8064	パチンコホール
15	国家公務	9711 9721 9731	立法機関 司法機関 行政機関
16	データセンター業	37xx 38xx 39xx 40xx	通信業 放送業 情報サービス業 インターネット付随サービス業
17	圧縮ガス・液化ガス製造業	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業

EEGSの操作 事業者基本情報入力つづき（選択項目の詳細）

- 事業者基本情報入力画面の選択項目について、詳細は以下の通りです。

②連携省エネルギー措置について

複数の事業者が連携して省エネルギー取組を実施した場合に、省エネ法の定期報告において、連携による省エネ量を事業者間で分配して報告することができる制度です。

本欄は、予め認定を受けた事業者のみ、「はい」を選択してください。

③温室効果ガス排出量の算定に際して法定外の算定方法又は係数を使用するかについて

法定外の算定方法又は係数を使用する場合は、「はい」を選択してください。

ここで「はい」を選択した場合のみ、エネルギー使用量の入力画面で「独自係数または実測排出量の入力画面」が選択できます。

④電気の使用量の報告形式について

特定第2表1－2「電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳」の作成にあたり、電気使用量を 月別 又は 時間帯別 で入力する必要があります。

※この選択により、エネルギー使用量の入力画面のうち「電気使用量の月別・時間帯別入力」画面の方法が変わります。

EEGSの操作 事業所の入力

- 事業所の入力は、「管理機能」の「事業所管理」メニューの「事業所情報の入力」で行います。

ホーム
↓
管理機能



事業所管理



次ページへ

EEGSの操作 事業所の入力（すでに登録している事業所の情報を変更する場合）

- すでに登録している事業所の情報を修正する場合は、「管理機能」→「事業所管理」→「事業所一覧」→変更したい事業所を選択し修正します。

ホーム
↓
管理機能

事業所管理

The screenshot illustrates the navigation path for editing a facility. It starts at the 'Home' page, goes to 'Management Function', then 'Facility Management', and finally 'Facility List'. In the 'Facility List' table, the first row (Facility ID 110034693) is highlighted with a red box around the edit icon (pencil), with a callout box stating '鉛筆マークから修正' (Edit from pencil mark). The table lists facilities A through E, all located in Tokyo.

事業所ID	事業所名	都道府県	住所	エネルギー管理 指定工場等番号	省エネ法（工場等） 指定表	温対法別記	操作	報告対象外
110034693	A工場	東京都	あああ					報告対象外
110034696	B工場	東京都	あああ					報告対象外
110034723	C工場	東京都	あああ	●				報告対象外
110034724	D工場	東京都	あああ	●				報告対象外
110034725	E工場	東京都	あああ	●				報告対象外

EEGSの操作 事業所情報登録

- 事業所情報詳細登録では、算出単位の選択をします。「一括算出」は未指定工場等を合計してまとめることができます。1,500 k Lを超えても指定工場相当ではないので指定表が作成されません。なお、「単一算出」と「一括算出は」事業所毎に各々設定することができます。

事業所情報
詳細登録

一括選択にした場合、合計
1500kL以上でも特定第11
表に記載されない。



「単一算出」と「一括算出」において、誤って「単一算出」にし1500kl以上の場合、指定表が作成され、管理指定工場の新規指定の対象として扱われてしまうのでご注意ください。

昨年度実績が合計1500kL以上／年でも、報告時点でエネルギー管理指定工場等番号がなければ空欄で構いません。

EEGSの操作 事業所情報詳細登録 (事業所の登録方法①)

- 事業所の登録においては、存在する**全ての事業所を1つずつ登録する必要はありません。**
- 特定第3表の作成ルールに適合するように、事業所を作成してください。

単独で1,500klを超える工場・事務所等の場合

- 単独で事業所登録してください。
(指定工場の場合、「事業所名」欄に登録されている指定工場名にしてください)
- 「単一算出」を選択してください。
- 一つの工場で細分類が異なる複数の事業を行っている場合、その工場の主たる事業の細分類番号にまとめて計上されます。(複数の事業分類にわけて整理することは出来ません)

<例>

A工業株式会社 B工場

自動車部品製造 (細分類番号 3113)

エネルギー使用量 2,000kl

航空機部品製造 (細分類番号 3149)

エネルギー使用量 1,000kl

鉄道車両用部品製造 (細分類番号 3122)

エネルギー使用量 1,000kl

一番エネルギー使用量の多い
「自動車部品製造」の細分類番号 3113 で登録

EEGSの操作 事業所情報詳細登録 (事業所の登録方法②)

- 事業所の登録においては、存在する**全ての事業所を1つずつ登録する必要はありません。**
- 特定第3表の作成ルールに適合するように、事業所を作成してください。

単独で1,500klを超えない工場・事務所等の場合

➤ 細分類番号と原単位分母（エネルギー使用量と密接な関係を持つ値）の両方が同じ工場・事務所は、まとめて1つの事業所とみなして登録することができます。（事業所名は任意で登録可）
（まとめず、工場・事務所等ごとに作成いただいても構いません。）

➤ 「一括算出」を選択してください。

<例>

C工場 自動車部品製造（細分類番号 3113）
エネルギー使用量 1,200kl
原単位分母：生産数量

C工場単独で1事業所として登録
（D工場と原単位分母が異なるため、まとめて1事業所として登録できない）

D工場 自動車部品製造（細分類番号 3113）
エネルギー使用量 700kl
原単位分母：売上高

D工場単独で1事業所として登録
（D工場と原単位分母が異なるため、まとめて1事業所として登録できない）

E工場 航空機部品製造（細分類番号 3149）
エネルギー使用量 1,000kl
原単位分母：生産数量

F工場 航空機部品製造（細分類番号 3149）
エネルギー使用量 500kl
原単位分母：生産数量

細分類番号と原単位分母が同一のため
1事業所とみなして登録が可能
※個別に登録も可能です。（特定第3表で自動的に合算されます。）

(参考)「専ら事業所」もしくは「工場等」の選択について

- 原則として、当該工場等の主たる事業の産業分類コードで該当する様式を選択して報告します。

日本標準産業分類における大分類のうち

G 情報通信業

H 運輸業・郵便業

I 卸売業・小売業

J 金融業・保険業

K 不動産業，物品賃貸業

L 学術研究・専門・技術サービス業

M 宿泊業・飲食サービス業

N 生活関連サービス業・娯楽業

O 教育・学習支援業

P 医療・福祉

Q 複合サービス事業

R サービス業（他に分類されないもの）

S 公務（他に分類されるものを除く）

T 分類不能の産業

（日本標準産業分類（大分類）のA～Fにおける「主として管理業務を行う本社」及び「その他の管理、補助的に経済活動を行う事業所」に該当する場合を含む）

専ら事業所

『1. 工場等であって専ら事業所その他これに類する用途に供する工場等における判断の基準の遵守状況（法第5条第1項第1号関係）』欄に判断基準の遵守状況を記載

日本標準産業分類における大分類のうち

A 農業・林業

B 漁業

C 鉱業・採石業・砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

（ただし、日本標準産業分類のA～Fにおける「主として管理業務を行う本社」及び「その他の管理、補助的に経済活動を行う事業所」に該当する場合を除く）

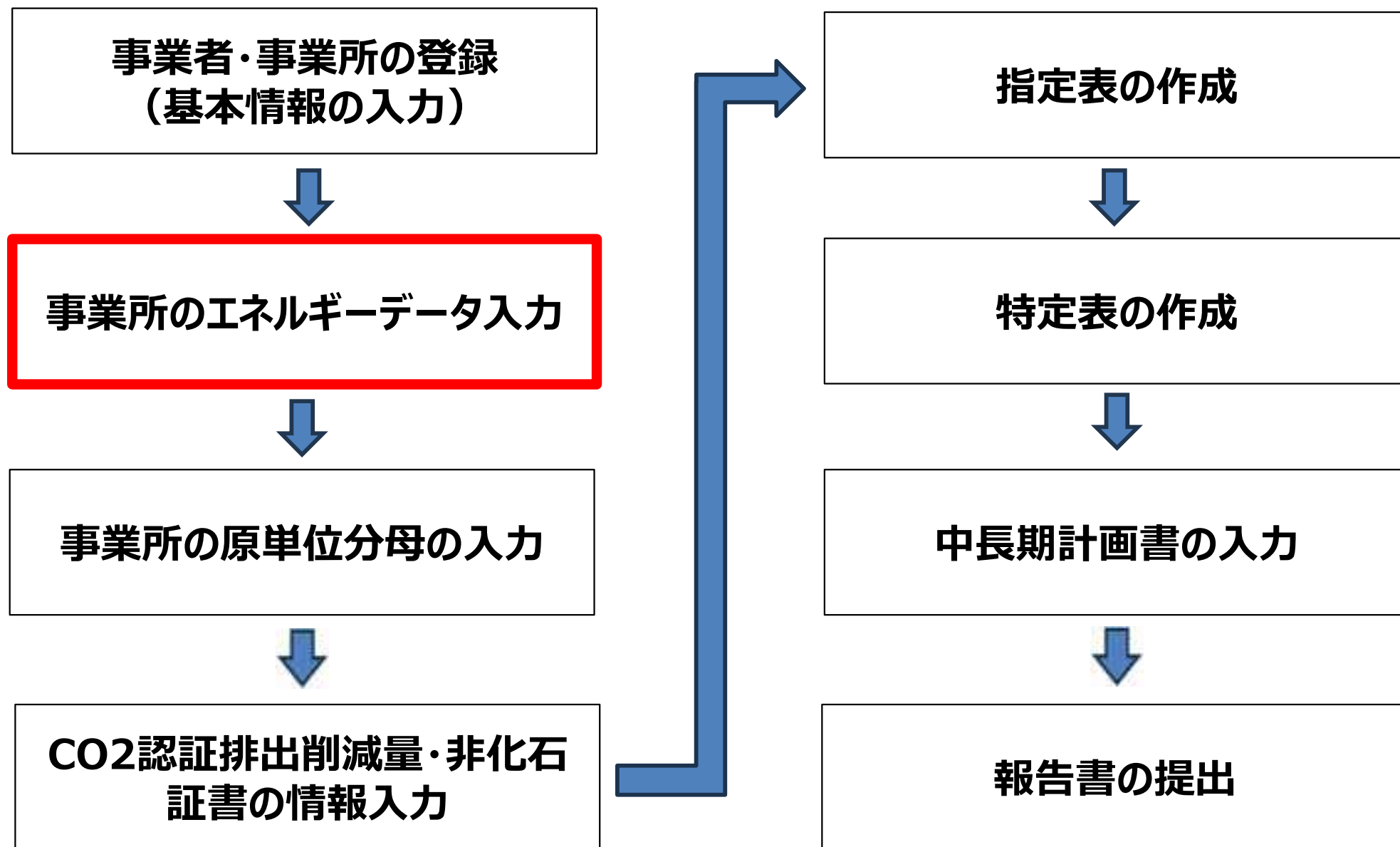
工場等

『2. 工場等（専ら事業所その他これに類する用途に供する工場等を除く工場等）における判断の基準の遵守状況（法第5条第1項第2号関係）』欄に判断基準の遵守状況を記載

なお、上記原則では、「専ら事業所」に該当するものの、エネルギーの使用実態に鑑み、2. 「工場等」の判断基準を遵守することが適当である場合（例：廃棄物処理業に該当する工場、製造ラインを有している研究所等）には、2. 「工場等」の様式を使用することも可能。

EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



エネルギー使用量の入力（エネルギーの種類）

- 項目ごとのエネルギーの種類は以下の通りです。
- R6年度より非化石燃料が追加されています。

化石燃料の使用

- ☐ 輸入一般炭
- ☐ 輸入原料炭
- ☐ 輸入無煙炭
- ☐ 石炭コークス
- ☐ 石油コークス
- ☐ 揮発油
- ☐ 灯油
- ☐ 軽油
- ☐ A重油
- ☐ B・C重油
- ☐ 原油のうちコンデンセート(NGL)
- ☐ 原油（コンデンセート除く）
- ☐ 石油アスファルト
- ☐ コールタール
- ☐ ナフサ
- ☐ 液化石油ガス(LPG)
- ☐ 石油系炭化水素ガス
- ☐ 液化天然ガス(LNG)
- ☐ その他可燃性天然ガス
- ☐ 都市ガス
- ☐ コークス炉ガス
- ☐ 高炉ガス
- ☐ 転炉ガス
- ☐ テナント空調等推計値
- ☐ その他燃料
- ☐ ジェット燃料油

- ☐ コークス用原料炭
- ☐ 吹込用原料炭
- ☐ 国産一般炭
- ☐ 発電用高炉ガス
- ☐ FCCコーク
- ☐ 潤滑油

熱の使用

- ☐ 産業用蒸気
- ☐ 産業用以外の蒸気
- ☐ 温水
- ☐ 冷水
- ☐ その他の熱（自然熱を除く）
- ☐ 自然熱
- ☐ その他の自然熱

電気炉（製鉄用・製鋼用・合金鉄製造用・カーバイド製造用）における電気の使用

- ☐ 電気炉（製鉄用・製鋼用・合金鉄製造用・カーバイド製造用）における電気の使用

電気の使用

- ☐ 電気事業者
- ☐ 上記以外の売電
- ☐ 自家発電

- ・ オフサイトPPA
- ・ 自己託送
- ・ 他事業所からの供給（自営線）
- ・ その他売電

- ・ **太陽光発電**
- ・ 風力発電
- ・ 地熱発電
- ・ 水力発電
- ・ その他（非燃料由来の非化石電気）
- ・ その他（燃料）（※）
- ・ その他（熱）（※）

※自社で使用した燃料・熱を利用して自家発電を行う場合に計上（エネルギー使用量には合算されません）

非化石燃料の使用

- ☐ 黒液
- ☐ 木材
- ☐ 木質廃材
- ☐ バイオエタノール
- ☐ バイオディーゼル
- ☐ バイオガス
- ☐ その他バイオマス
- ☐ RDF
- ☐ RPF
- ☐ 廃タイヤ
- ☐ 廃プラスチック（一般廃棄物）
- ☐ 廃プラスチック（産業廃棄物）
- ☐ 廃油
- ☐ 廃棄物ガス
- ☐ 混合廃材
- ☐ 水素
- ☐ アンモニア
- ☐ 廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素油
- ☐ 原油から製造された燃料炭化水素油
- ☐ テナント空調等推計値
- ☐ その他燃料

上記項目に無いものについても、エネルギーとして使用した際は報告対象となります。

化石燃料：項目にないものは、項目にある燃料のうち最も近い燃料の使用量に含めるかたちで報告

非化石燃料：項目にないものは「その他」にて報告

エネルギー使用量の把握の仕方（対象エネルギーと原油換算方法）

- エネルギー使用量入力では工場・事業所ごとのエネルギー使用量を入力します。
- 事業者全体のエネルギー使用量は、事業所の入力内容を基に自動計算されます。

化石燃料・熱

見直し後の値（2018年度 標準発熱量）	
項目	数値 (GJ/計量単位)
原油[kl]	38.3
原油のうちコンデンセート[kl]	34.8
揮発油[kl]	33.4
ナフサ[kl]	33.3
ジェット燃料油[kl]	36.3
灯油[kl]	36.5
軽油[kl]	38.0
A重油[kl]	38.9
B・C重油[kl]	41.8
石油アスファルト[t]	40.0
石油コークス[t]	34.1
石油ガス	液化石油ガス(LPG) [t]
	石油系炭化水素ガス[千nl]
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG) [t]
	その他可燃性天然ガス[千nl]
輸入原料炭[t]	28.7
コークス用原料炭[t]	28.9
吹込用原料炭[t]	28.3
輸入一般炭[t]	26.1
国産一般炭[t]	24.2
輸入無煙炭[t]	27.8
石炭コークス[t]	29.0
コールタール[t]	37.3
コークス炉ガス[千nl]	18.4
高炉ガス[千nl]	3.23
発電用高炉ガス[千nl]	3.45
転炉ガス[千nl]	7.53
産業用蒸気[GJ]	1.17
産業用以外の蒸気[GJ]	1.19
温水[GJ]	1.19
冷水[GJ]	1.19

非化石燃料

項目	単位発熱量 (MJ/kg)
黒液	13.6 (絶乾)
木材	13.2 (絶乾)
木質廃材	17.1 (絶乾)
バイオエタノール	23.4 (MJ/L)
バイオディーゼル	35.6 (MJ/L)
バイオガス	21.2 (MJ/m ³ SATP)
その他バイオマス	13.2
RDF	18.0
RPF	26.9
廃タイヤ	33.2
廃プラスチック	29.3
廃油	40.2 (MJ/L)
廃棄物ガス	21.2 (MJ/m ³ SATP)
混合廃材	17.1
水素	142 (MJ/kg)
アンモニア	22.5 (MJ/kg)

- ① 本社及び全ての工場、支店、営業所、店舗等で使用した燃料・熱・電気ごとの年度間の使用量を集計してください（電気・ガスについては、エネルギー供給事業者の毎月の検針票に示される使用量でも可能です）。
- ② ①の使用量に燃料、熱及び電気の換算係数を乗じて、各々の熱量「GJ（ギガジュール）」を求めてください。
- ③ ②を全て足し合わせて年度間の合計使用熱量「GJ」を求めてください。
- ④ ③の1年度間の合計使用熱量「GJ」に、0.0258（原油換算係数[kl/GJ]）を乗じて、1年度間のエネルギー使用量（原油換算値）を求めてください。

エネルギー使用量の把握の仕方つづき（対象エネルギーと原油換算方法）

- 電気については、下表の換算係数を使用します。

電気の種類					一次換算係数 (GJ/千 kWh)		
					a) エネルギーの使用の 合理化措置	(b) 非化石エネルギー への転換措置	(c) 電気の需要の最適化 措置
買電	系統電気	自己託送 以外	電気事業者 からの買電	化石分	8.64	8.64 (化石カウント)	3.6 or 12.2 or 9.4
				非化石分	8.64	8.64 (非化石カウント)	3.6 or 12.2 or 9.4
			オフサイト PPA	非化石 重み付けなし	3.6	8.64 (非化石カウント)	3.6 or 12.2 or 9.4
				非化石 重み付けあり	3.6	8.64 × 1.2 (非化石カウント)	3.6 or 12.2 or 9.4
		自己託送	非燃料由来の非化石電気		3.6	8.64 × 1.2 (非化石カウント)	3.6
			上記以外	化石分	8.64	8.64 (化石カウント)	8.64
				非化石分	8.64	8.64 (非化石カウント)	8.64
			非燃料由来の非化石電気		3.6	8.64 × 1.2	3.6
	自営線 (他事業者からの供給)	上記以外	化石分	8.64	8.64 (化石カウント)	8.64	
			非化石分	8.64	8.64 (非化石カウント)	8.64	
非燃料由来の非化石電気 (オンサイト PPA 含む)			3.6	8.64 × 1.2	3.6		
自家発	直接使用・自営線 (自社内の供給含む)	上記以外		※投入した燃料・熱でカ ウント (非化石燃料は 0.8 倍)	電気の非化石割合を指 標とするとき→ 発電量に対して 8.64 を掛けてカウントする。 上記以外を指標とする とき→ 投入した燃料・熱でカ ウントする。(ただし非 化石燃料は 0.8 倍しな い)	※投入した燃料・熱で カウント (非化石燃 料は 0.8 倍)	

EEGSの操作 エネルギー使用量の入力

- 事業所のエネルギー入力は、「エネルギー使用量の入力」メニューから入力します。

エネルギー使用量の入力



入力する事業所を選択すること。



次ページへ

EEGSの操作 エネルギー使用量の入力（化石燃料・非化石燃料）

- 「エネルギーの種類を追加する」から該当する燃料を選択し、使用量を入力します。

エネルギー使用・販売量の入力

エネルギー使用・販売量等を入力してください。

選択している事業所の1年間のエネルギー使用量及び販売した副生エネルギーの量等を入力は半角入力、また単位にご注意ください。数値は、少量であっても小数点以下まで入力可能ですが、実績がない場合は空欄にしてください。

エネルギーの種類が多い場合は、ファイルからの取込みを推奨いたします。取込みファイル連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量は、本画面ではなく定期報告書のWEB省エネ法（工場）・温対法の制度改正により変更があった活動項目は、前年度の使用量と自家発電で発生させた電気を他事業所に送電した/供給を受けた場合、送電した/供給を受けた事業所側で「他事業所からの供給」電気の量とあわせて入力してください。エネルギー使用量を一括で削除する機能はありません。一件ずつ削除してください。また、LAPSS連携エネルギー使用量取込を行うと、多量に入力されたエネルギー使用量が自動的に削除されます。

前年度のエネルギーの種類を取込み

①

＋エネルギーの種類を追加する

電気使用量の月別・時間別入力

排出係数を表示

② 分類を追加する

分類

項目を選択してください

項目を選択してください

化石燃料の使用

電気の使用

熱の使用

非化石燃料の使用

電気炉における電気の使用

③ 分類を追加する

分類

化石燃料の使用

☐ 輸入一般炭

☐ 輸入原料炭

☐ 輸入無煙炭

☒ 石炭コークス

2024年度の使用量・販売した副生エネルギーの量を記載。

④

エネルギーの種類	対象制度	使用量			販売した副生エネルギーの量			購入した未利用熱の量		
		2023年度	2024年度	単位	2023年度	2024年度	単位	2023年度	2024年度	単位
化石燃料の使用										
石炭コークス				t			t			

＋ 燃焼炉・機関

省

電

(参考) エネルギー使用量の入力 (前年度のエネルギーの種類を取り込み)

「前年度のエネルギーの種類を取り込み」をクリックすると、前年度データが転記される。ただし、操作を実行すると、**本年度のデータ及び入力内容が破棄されるため注意**する。

エネルギー使用・販売量等を入力してください。

選択している事業所の1年度のエネルギー使用量及び販売した再生エネルギーの量等を入力します。
入力は半角入力、また単位にご注意ください。数値は、少量であっても小数点以下まで入力してください(自動集計します)。
実数がない場合は空欄にしてください。

エネルギーの種類が多い場合は、ファイルからの取込みを推奨いたします。取込みファイルフォーマットはこちら
運搬省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量は、本画面ではなく定期報告書のWEB入力画面で入力してください。
省エネ法(工場)・省エネ法(工場)の制度改正により変更があった活動項目は、前年度の使用量は表示されません。
自家発電で発生させた電気を他事業所に送電した場合、送電した電気の発生に使用したエネルギー量を、
供給を受けた事業所側で「他事業所からの供給」電気の量とあわせて入力してください。
エネルギー使用量を一括で削除する機能はありません。一件ずつの削除をお願いします。
また、LAPSS連携エネルギー使用量取込を行うと、多量のエネルギー使用量の情報が登録される場合があるため、ご注意ください。

前年度のエネルギーの種類を取り込み エネルギーを選択 選択されていません ファイルから取込み ダウンロード

エネルギーの種類を追加する エネルギーの削除 エネルギーの転記

排出係数を表示

エネルギーの種類	対象年度	使用量			販売した再生エネルギーの量			購入した再生エネルギーの量				
		2023年度	2024年度	単位	2023年度	2024年度	単位	2023年度	2024年度	単位		
エネルギーの種類	対象年度	2023年度	2024年度	単位	運搬地産ガス排出量 (B-CO2)	2023年度	2024年度	単位	運搬地産ガス排出量 (B-CO2)	2023年度	2024年度	単位

EEGSの操作 エネルギー使用量の入力（都市ガス）

- 「エネルギーの種類を追加する」から都市ガスを選択後、都市ガス事業者を選択（リストにない場合は入力）します。

		使用量				販売した副生エネルギーの量				購入した未利用熱の量		
エネルギーの種類	対象制度	2023年度	2024年度	単位	温室効果ガス排出量(t-CO2)	2023年度	2024年度	単位	温室効果ガス排出量(t-CO2)	2023年度	2024年度	単位
化石燃料の使用												
都市ガス	+ 選択中・検索	0.008		千m3		0		千m3				

都市ガス供給事業者等入力画面

都市ガス供給事業者名、ガスグループ(例：13A)、換算係数(GJ/千m3)を入力してください。

※都市ガスの利用に伴う排出量算定についてはこちらをご覧ください。

※換算係数(GJ/千m3)は標準状態の値を表示しており、主入力する際も標準状態の値を入力してください。

※排出係数(t-CO2/千m3)は標準環境状態の値を表示しており、主入力する際も標準環境状態の値を入力してください。

入力いただいた使用量[千m3]は、エネルギー使用量の算定においては標準状態の値として扱い、排出量算定においては標準環境状態の値として扱うため、標準状態・標準環境状態に換算して各状態の使用量を入力いただく必要はありません。

+ 都市ガス事業者を追加する

都市ガス供給事業者名	ガスグループ	換算係数(GJ/千m3)	基礎排出係数(t-CO2/千m3)	調整後排出係数(t-CO2/千m3)	使用量[千m3]	販売した副生エネルギー量[千m3]	操作

+ リストにない都市ガス事業者を追加する

都市ガス供給事業者名	ガスグループ	換算係数(GJ/千m3)	基礎排出係数(t-CO2/千m3)	調整後排出係数(t-CO2/千m3)	使用量[千m3]	販売した副生エネルギー量[千m3]	操作

この内容で入力する

リストに存在する都市ガス事業者であれば、当該ボタンから追加する。その場合、換算係数等は自動入力される。

都市ガスの使用量は、温度圧力補正までは不要だが、補正できる場合は、補正してもよい。

EEGSの操作 エネルギー使用量の入力（電気（買電））

- 「エネルギーの種類を追加する」から電気を選択後、電気メニューを選択（リストにない場合は入力）します。

		使用量				販売した副生エネルギーの量				購入した主利用熱の量		
エネルギーの種類	対象制度	2023年度	2024年度	単位	温室効果ガス排出量(t-CO2)	2023年度	2024年度	単位	温室効果ガス排出量(t-CO2)	2023年度	2024年度	単位
電気の使用												
電気事業者												
電気使用量				千kWh 				千kWh				
：電気事業者からの買電（化石電気）		0		千kWh 				千kWh				
：電気事業者からの買電（非化石電気）				千kWh 				千kWh				

+電気事業者を追加する

電気事業者	電気事業者からの買電(千kWh)	電気事業者の非化石証書の使用状況(%)	うち非化石(千kWh)	基礎排出係数(t-CO2/kWh)	調整後排出係数(t-CO2/kWh)	操作
+一部電気事業者・特定規模電気事業者以外の電気事業者を追加する						
電気事業者	電気事業者からの買電(千kWh)	電気事業者の非化石証書の使用状況(%)	うち非化石(千kWh)	基礎排出係数(t-CO2/kWh)	調整後排出係数(t-CO2/kWh)	操作
この内容で入力する						

リストに存在する電気事業者であれば、当該ボタンから追加する。その場合、基礎排出係数等は自動入力される。

非化石証書の使用状況について、マスタ登録されているメニューは自動で記入される。
※自動で入力されていない場合は、各電力事業者のHPやお問い合わせ先より、メニュー毎の非化石割合を確認する。

よくある間違い エネルギー使用量の入力（電気（買電））

- エネルギー使用量の入力画面における「電気事業者の非化石証書の使用状況（％）」と、特定－第2表 1－7 熱・電気供給事業者から購入した熱・電気の種別及び非化石割合に係る情報における「熱・電気供給事業者から購入した熱・電気における非化石割合」を混同している事業者が散見されます。

エネルギー使用量の入力画面

エネルギーの種類	対象制度	2023年度	2024年度	単位	温室効果ガス削減率（t-CO ₂ /t）
電気の使用					
電気事業者					
電気使用量				千kWh	
：電気事業者からの買電（化石電気）		0		千kWh	
：電気事業者からの買電（非化石電気）		0		千kWh	

電気事業者	電気事業者からの買電（千kWh）	電気事業者の非化石証書の使用状況（％）	うち非化石（千kWh）

電気事業者における非化石証書の使用状況

特定－第2表 1－7

1-7 熱・電気供給事業者から購入した熱・電気の種別及び非化石割合に係る情報			
熱・電気の別	メニュー名	使用量	熱・電気供給事業者から購入した熱・電気における非化石割合

電気メニューごとの非化石割合。電気事業者の非化石証書の使用状況を $A \times 100(\%)$ とすると、電力メニューごとの非化石割合は $\{A + (1 - A) \times 0.13\} \times 100(\%)$ で算出。
※電気事業者の非化石証書の使用状況とは異なる。

EEGSの操作 エネルギー使用量の入力（電気（月別））



- 計算サポートツールで算出した値を「電気使用量の月別・時間帯別入力」から入力します。

エネルギー使用・販売量の入力

エネルギー使用・販売量等を入力してください。

選択している事業所の1年間のエネルギー使用量及び販売した副生エネルギーの量等を入力します。入力は半角入力、また単位にご注意ください。数値は、少量であっても小数点以下まで入力してください(自動集計します)。実績がない場合は空欄にしてください。

エネルギーの種類が多い場合は、ファイルからの取込みを推奨いたします。取込みファイルフォーマットはこちら

連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量は、本画面ではなく定期報告書のWEB入力画面で入力してください。

省エネ法（工場）・温対法の制度改正により変更があった活動項目は、前年度の使用量は表示されません。

自家発電で発生させた電気を他事業所に送電した/供給を受けた場合、送電した電気の発生に使用したエネルギー量を、供給を受けた事業所側で「他事業所からの供給」電気の量とあわせて入力してください。

エネルギー使用量を一括で削除する機能はありません。一件ずつの削除をお願いします。

また、LAPSS連携エネルギー使用量取込を行うと、多量のエネルギー使用量の情報が登録される場合があるため、ご注意ください。

前年度のエネルギーの種類を取込み

ファイルを選択

選択されていません

ファイルから取込み

ダウンロード

エネルギーの種類を追加する

電気使用量の月別・時間帯別入力

排出係数を表示

★HPからダウンロードした
計算サポートツールから転記
省エネポータルサイト
「電気需要最適化係数を考慮した電気使用量算出支援ツール」

電気使用量の入力(月別)

電気使用量を入力してください。

※電気を使用していない月は、0を入力してください。

※省エネ法対象事業者は、月別・時間帯別使用量と、電力メニューごとの使用量を
別入力していただく必要があります。

電力メニューごとの使用量は、報告書のリスト内「電気の使用」以下の適切な電気の
☒をクリックし、入力補助画面より入力してください。

※温対法のみ報告対象である事業者は、本画面で月別使用量を入力する必要はありません。

※入力方式（月別・時間帯別）は事業者基本情報入力画面より変更できます。

	電気使用量 (kWh)	原油換算 (t)
4月		
5月		
6月		



時間帯	単位	年度	
		使用量	
		数値	原油換算(t)
月別	4月	kWh	00
	5月	kWh	00
	6月	kWh	00
	7月	kWh	00
	8月	kWh	00
	9月	kWh	00
	10月	kWh	00
	11月	kWh	00
	12月	kWh	00
	1月	kWh	00
	2月	kWh	00
	3月	kWh	00
時間帯別	出力制限時間帯	kWh	
	供給が難しい時間帯	kWh	
	その他の時間帯	kWh	
	合計	kWh	00

計算サポートツールの使い方（電気（月別））

- ① [省エネポータルサイト「電気需要最適化係数を考慮した電気使用量算出支援ツール」](#)をダウンロード。
- ② 「入力シート」のシートを使用。電気需要量を、該当する月/エリアのセルに **kWh 単位** で入力。

※指定表の場合、該当事業所が立地するエリア*に電気使用量を入力ください。特定表の場合、エリア*別に電気需要量を入力ください。
*「エリア」は事業所に電力が供給されている一般送配電事業者の供給エリアを確認してください

単位：kWh

月/エリア	北海道	東北	東京	中部	北陸
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					

時間帯	単位	年度	
		使用量	
		数値	原油換算kl
月別	4月	千kWh	00
	5月	千kWh	00
	6月	千kWh	00
	7月	千kWh	00
	8月	千kWh	00
	9月	千kWh	00
	10月	千kWh	00
	11月	千kWh	00
	12月	千kWh	00
	1月	千kWh	00
	2月	千kWh	00
	3月	千kWh	00
時間帯別	出力制御時間帯	千kWh	
	需給が厳しい時間帯	千kWh	
	その他の時間帯	千kWh	
	合計	千kWh	00

一般送配電事業者	供給エリア	一般送配電事業者	供給エリア
北海道電力ネットワーク	北海道	関西電力送配電	大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県（一部除く）、三重県（一部）、岐阜県（一部）、福井県（一部）
東北電力ネットワーク	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	四国電力送配電	香川県（一部除く）、徳島県、愛媛県（一部除く）、高知県
東京電力パワーグリッド	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県（一部）	中国電力ネットワーク	広島県、山口県、岡山県、鳥取県、島根県、愛媛県（一部）、香川県（一部）、兵庫県（一部）
中電力パワーグリッド	愛知県、長野県、岐阜県（一部除く）、三重県（一部除く）、静岡県（一部）	九州電力送配電	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県
北陸電力送配電	富山県、石川県、福井県（一部除く）、岐阜県（一部）	沖縄電力	沖縄県

EEGSの操作 エネルギー使用量の入力（電気（時間帯別））

- 計算サポートツールで算出した値を「電気使用量の月別・時間帯別入力」から入力します。



エネルギー使用・販売量の入力

エネルギー使用・販売量等を入力してください。

選択している事業所の1年間のエネルギー使用量及び販売した副生エネルギーの量等を入力します。
入力は半角入力、また単位にご注意ください。数値は、少量であっても小数点以下まで入力してください(自動集計します)。
実績がない場合は空欄にしてください。
エネルギーの種類が多い場合は、ファイルからの取込みを推奨いたします。取込みファイルフォーマットはこちら
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量は、本画面ではなく定期報告書のWEB入力画面で入力してください。
省エネ法（工場）・温対法の制度改正により変更があった活動項目は、前年度の使用量は表示されません。
自家発電で発生させた電気を他事業所に送電した/供給を受けた場合、送電した電気の発生に使用したエネルギー量を、
供給を受けた事業所側で「他事業所からの供給」電気の量とあわせて入力してください。
エネルギー使用量を一括で削除する機能はありません。一件ずつの削除をお願いします。
また、LAPSS連携エネルギー使用量取込を行うと、多量のエネルギー使用量の情報が登録される場合があるため、ご注意ください。

前年度のエネルギーの種類を取込み

ファイルを選択

選択されていません

ファイルから取込み

ダウンロード

＋エネルギーの種類を追加する

電気使用量の月別・時間帯別入力

排出係数を表示

★HPからダウンロードした
計算サポートツールから転記

[省エネポータルサイト](#)
「電気需要最適化係数を考慮した電気使用量算出支援ツール」

電気使用量の入力(時間帯別)

電気使用量を入力してください。
※電気を発生している時間帯は、0を入力してください。
※省エネ法対象事業所は、月別時間帯別使用量と、電力メニューごとの使用量を
両方入力していただく必要があります。
電力メニューごとの使用量は、画面右下のリスト内「電気の使用」以下の適切な電気の
☑をクリックし、入力欄の画面より入力してください。
※温対法のみ報告対象である事業所は、本画面で時間帯別使用量を入力する必要は
ありません。
※入力形式（月別/時間帯別）は事業所基本情報入力画面より変更できます。

	電気使用量 (kWh)
出力制御時間帯	0
需給が厳しい時間帯	0
その他の時間帯	0
合計	0

~~~~~

| 時間<br>帯<br>別 | 3月        | +    | kWh |   |   |
|--------------|-----------|------|-----|---|---|
|              | 出力制御時間帯   | 千kWh | 0   | 0 | 0 |
|              | 需給が厳しい時間帯 | 千kWh | 0   | 0 | 0 |
|              | その他の時間帯   | 千kWh | 0   | 0 | 0 |
|              | 合計        | 千kWh | 0   | 0 | 0 |

# 計算サポートツールの使い方（電気（時間帯別））

- ① [省エネポータルサイト「電気需要最適化係数を考慮した電気使用量算出支援ツール」](#)をダウンロード。
- ② 工場等が位置するエリアに該当するシートに電力需要量を**kWh 単位**で入力。

事業所名

事業エリア

北海道

単位: kWh

| 時間 (時)    | 0:00 | 1:00 | 2:00 | 3:00 | 4:00 | 5:00 | 6:00 | 7:00 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 時間 (分)    | 1:00 | 2:00 | 3:00 | 4:00 | 5:00 | 6:00 | 7:00 | 8:00 |
| 日付        | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    | 8    |
| 2024/4/1  | 月    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/2  | 火    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/3  | 水    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/4  | 木    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/5  | 金    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/6  | 土    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/7  | 日    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/8  | 月    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/9  | 火    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/10 | 水    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/11 | 木    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/12 | 金    |      |      |      |      |      |      |      |
| 2024/4/13 | 土    |      |      |      |      |      |      |      |

| 時間帯  |           | 単位   | 年度  |        |
|------|-----------|------|-----|--------|
|      |           |      | 使用量 |        |
|      |           |      | 数値  | 原油換算kt |
| 月別   | 4月        | 千kWh |     |        |
|      | 5月        | 千kWh |     |        |
|      | 6月        | 千kWh |     |        |
|      | 7月        | 千kWh |     |        |
|      | 8月        | 千kWh |     |        |
|      | 9月        | 千kWh |     |        |
|      | 10月       | 千kWh |     |        |
|      | 11月       | 千kWh |     |        |
|      | 12月       | 千kWh |     |        |
|      | 1月        | 千kWh |     |        |
|      | 2月        | 千kWh |     |        |
|      | 3月        | 千kWh |     |        |
| 時間帯別 | 出力制御時間帯   | 千kWh | 0   | 0      |
|      | 需給が厳しい時間帯 | 千kWh | 0   | 0      |
|      | その他の時間帯   | 千kWh | 0   | 0      |
|      | 合計        | 千kWh | 0   | 0      |

| 一般送配電事業者    | 供給エリア                                    | 一般送配電事業者   | 供給エリア                                                  |
|-------------|------------------------------------------|------------|--------------------------------------------------------|
| 北海道電力ネットワーク | 北海道                                      | 関西電力送配電    | 大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県（一部除く）、三重県（一部）、岐阜県（一部）、福井県（一部） |
| 東北電力ネットワーク  | 宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県              | 四国電力送配電    | 香川県（一部除く）、徳島県、愛媛県（一部除く）、高知県                            |
| 東京電力パワーグリッド | 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県（一部） | 中国電力ネットワーク | 広島県、山口県、岡山県、鳥取県、島根県、愛媛県（一部）、香川県（一部）、兵庫県（一部）            |
| 中電力パワーグリッド  | 愛知県、長野県、岐阜県（一部除く）、三重県（一部除く）、静岡県（一部）      | 九州電力送配電    | 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県                           |
| 北陸電力送配電     | 富山県、石川県、福井県（一部除く）、岐阜県（一部）                | 沖縄電力       | 沖縄県                                                    |

# (参考) 電気需要最適化係数を考慮した使用量の算出方法

## ー計算サポートツールの考え方ー

- 系統電気（自己託送を除く）を、**時間帯別電気需要最適化係数**または**月別電気需要最適化係数**の**いずれかを選択して換算**します。電気需要最適化係数で換算すべき電気は、電気事業者からの買電、オフサイト PPA（重み付けあり）、オフサイト PPA（重み付けなし）、「上記以外の買電」においてバーチャル PPA 等の系統電気の使用量です。
- 系統電気（自己託送を除く）以外の電気については、エネルギーの使用の合理化の措置と同様の一次換算係数で換算します。

### 時間帯別電気需要最適化係数

30 分又は 60 分単位で計測した系統電気の使用量を一次エネルギー換算する際に用いる係数

時間帯別電気需要最適化係数は以下の通り

- (1) 再エネ出力制御時：3.60 MJ/kWh  
(2 日前の時点で出力制御が見込まれる日の 8 時から 16 時)
- (2) 需給状況が厳しい時：12.2 MJ/kWh  
(前日の時点で一部の時間帯で広域予備率が 5 %未満となることが見込まれる日の 0時から 24 時)
- (3) その他の時間帯：9.40 MJ/kWh

### 月別電気需要最適化係数

1 か月単位で計測した系統電気の使用量を一次エネルギー換算する際に用いる係数

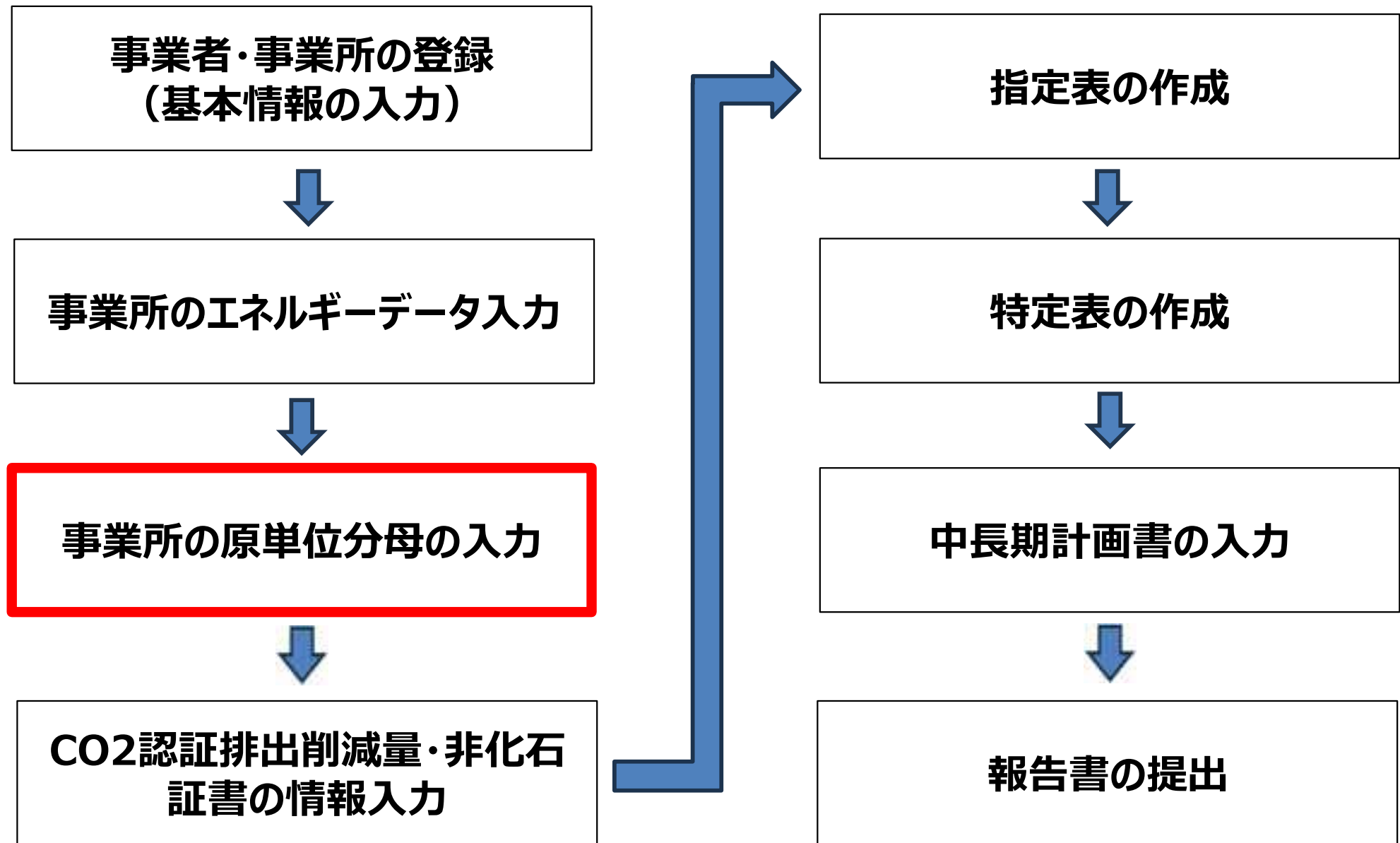
月別電気需要最適化係数は以下の時間帯の区分で設定される係数を月ごとに平均した値。

報告対象年度における実績値を基に、エリアごとに設定される。

- (1) 再エネ出力制御時：3.60 MJ/kWh  
(出力制御を実施した時間帯)
- (2) 需給状況が厳しい時：12.2 MJ/kWh  
(一部の時間帯で広域予備率が 5 %未満となった日の 0時から 24 時)
- (3) その他の時間帯：9.40 MJ/kWh

# EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



# EEGSの操作 エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力

- 「エネルギー使用量の入力」の「エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力」から事業所ごとに値の名称、値の単位、値の数量を記入します。原単位の算出等に使用します。

## エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力

The screenshot shows the EEGS system interface. On the left is a navigation menu with the following items: ホーム, エネルギー使用量の入力, その他：報告書情報の入力, 定期報告書の入力, 中長期計画書の入力, 報告書の提出, 外部システム等との連携, and 管理機能. The 'エネルギー使用量の入力' item is highlighted with a red box. A blue arrow points from this menu item to the main content area. The main content area is titled 'エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力' and contains two large buttons: 'エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力' (blue) and 'エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力' (orange). The blue button is highlighted with a red box. A blue arrow points from this button to the right, where a detailed input form is shown. The form is titled 'エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力 (工場等)' and contains a table with the following data:

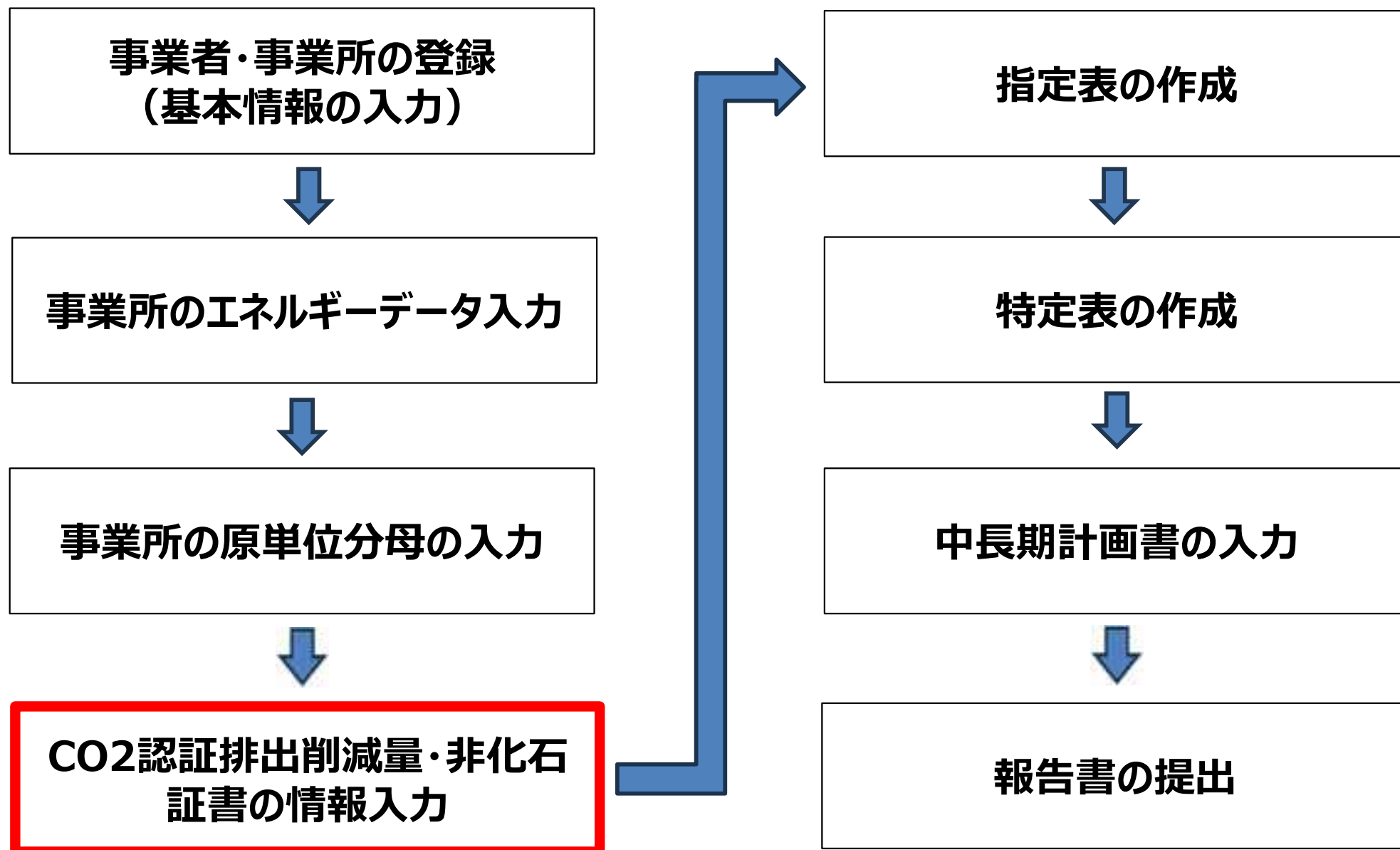
| 工場  | 値の名称  | 値の単位 | 値の数量    |
|-----|-------|------|---------|
| B工場 | 電気消費量 | kWh  | 10000   |
| C工場 | 電気消費量 | kWh  | 400,123 |



前年度以前に定期報告をした場合には、原則として、その際に用いた単位を用いて記入してください。  
やむを得ない事情により単位を変更する場合には、あらかじめ管轄の経済産業局までご相談ください。

# EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



# EEGSの操作 排出削減量の入力

- **認証排出削減量・証書等による非化石エネルギーの使用量がある事業者のみ行う操作**です。
- CO2排出削減量や非化石証書の入力は、「その他：報告書情報の入力」から「認証排出削減量・証書等による非化石エネルギーの使用量の入力」メニューから入力します。
- 「排出削減量・非化石エネルギーを入力」ボタンを押すと入力ボックスが現れます。

## 認証排出削減量（J-クレジット等）・非化石証書等の入力

2025年 A事業者 B工場

ホーム

エネルギー使用量の入力

**その他：報告書情報の入力**

定期報告書の入力

中長期計画書の入力

報告書の提出

外部システム等との連携

その他：報告書情報の入力

認証排出削減量・証書等による非化石エネルギーの使用量の入力

その他

2025年 A事業者 B工場

ホーム

エネルギー使用量の入力

その他：報告書情報の入力

定期報告書の入力

中長期計画書の入力

報告書の提出

外部システム等との連携

認証排出削減量・証書等による非化石エネルギーの使用量の入力

省エネ法（工場等）・通知法

国内認証排出削減量・証書等による非化石エネルギーの使用量

省エネ法（工場等）及び通知法の報告で使用する国内認証排出削減量についてはこちらで入力してください。

また、省エネ法（工場等）の報告で使用する証書等による非化石エネルギー自給削減量もこちらで入力してください。

**入力**

省エネ法（民生）

省エネ法（民生）の報告で使用する国内認証排出削減量についてはこちらで入力してください。

また、省エネ法（民生）の報告で使用する証書等による非化石エネルギー自給削減量もこちらで入力してください。

国内認証排出削減量・証書等による非化石エネルギーの入力内容は下記項目に反映されます。

●国内クレジット、オフセット・クレジット（J-クレジット）

●省エネ法定定期報告書（工場等）-特定表 第2表

●省エネ法定定期報告書（工場等）-認定表 第2表

●通知法報告書（様式第1）

●非化石電源二酸化炭素削減相当量（その他）

●省エネ法定定期報告書（工場等）-特定表 第2表

●省エネ法定定期報告書（工場等）-認定表 第2表

非化石電源二酸化炭素削減相当量とは、いわゆる非化石証書をCO2に換算したもの

当該ボタンから入力

排出削減量・非化石エネルギーを入力

J-クレジット連携

# EEGSの操作 非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報入力

- 特定第12表6の6 非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報は種別、非化石証書の量、を入力すると「削減相当量計算」のボタンで排出量が自動計算されます。

## 特定第12表6の6 非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報

認証排出削減量（J-クレジット等）は上記の入力のみでよいが、非化石証書の場合は、この表も入力が必要。  
「定期報告書の入力」画面で、特定第12表を表示させて、下記のように入力する。

50% 非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報

| 事業者  | 種別              | 非化石証書の量   | 全国平均係数             | 減定量  | 種別ごとの非化石電源二酸化炭素削減相当量 | 操作 |
|------|-----------------|-----------|--------------------|------|----------------------|----|
| 〇〇〇〇 | 非FIT証書（再生エネルギー） | 50000 kWh | 0.000438 t-CO2/kWh | 1.02 | 223 t-CO2            | 削除 |

削減相当量計算

削減相当量計算

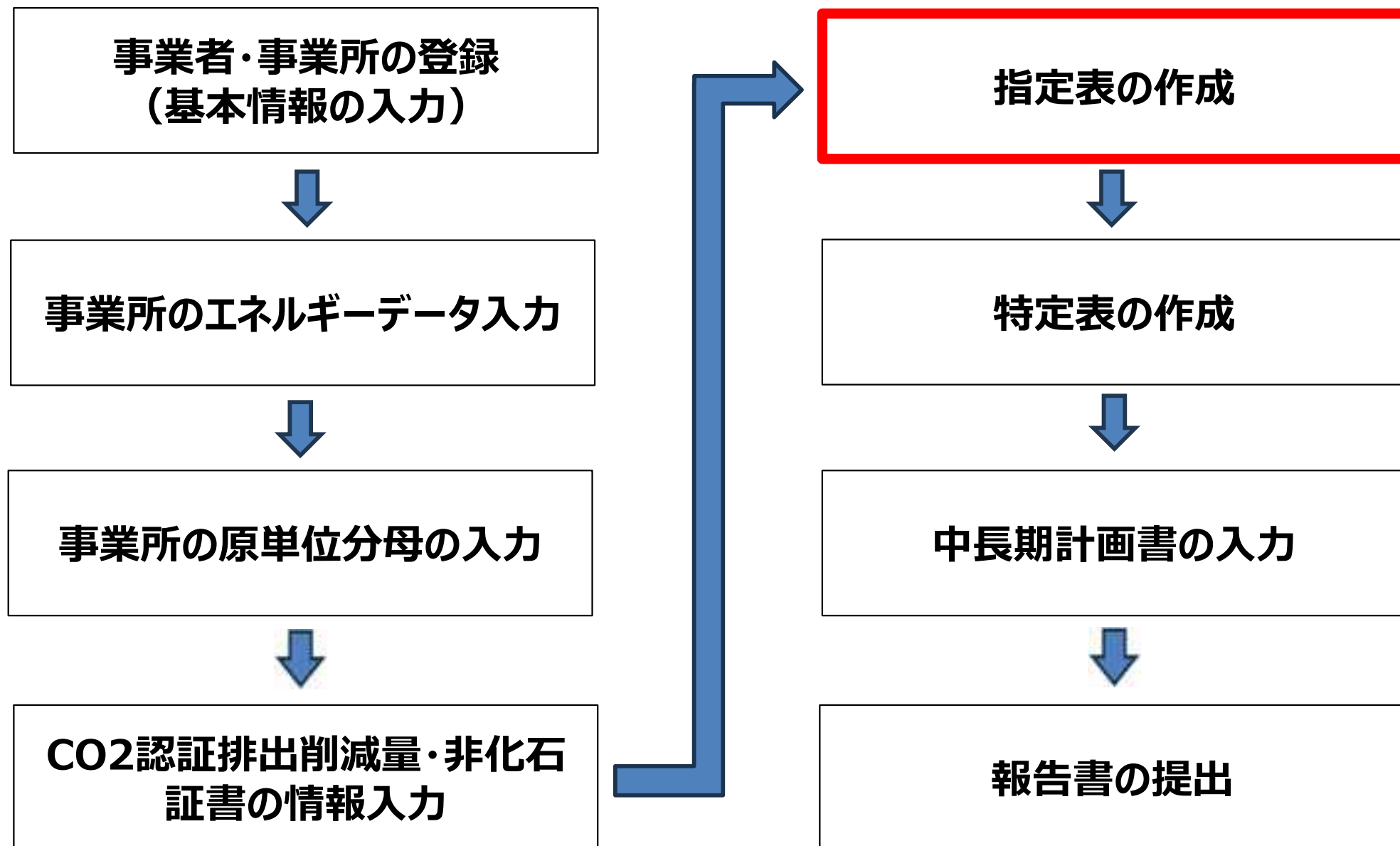
入力欄を表示させる。

入力欄

「削減相当量計算」のボタンを押すと、自動計算される。

# EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



# EEGSの操作 指定表の入力

- エネルギー管理指定工場がある場合は、特定表ではなく、指定表から先に作成していきます。

指定表を作成する事業所を選択



# EEGSの操作 指定表の入力つづき

**最初に必ず「報告書データの更新」ボタンを押して情報を最新化してください。**

- 原単位等について、入力したエネルギー使用量から自動的に計算し記入されています。報告書提出にあたり不足している情報を順番に入力してください。
- 自動入力情報が間違っている場合は、管理画面（事業所情報入力）もしくはエネルギー使用量の入力画面に戻り、修正してください。**修正したら都度、「報告書データの更新」を押してください。**

The screenshot displays the EECS system interface. On the left is a navigation menu with options like 'ホーム', '報告書作成から提出までの流れ', 'エネルギー使用量の入力', and '定期報告書の入力'. The main area shows the '指定表入力: 定期報告書(指定表)' page. A red box highlights the '報告書データの更新' button in the top right corner. A yellow warning icon is also present. A red callout box points to the button with the text: 'こまめに「入力内容を保存」を押す。'. Another red callout box points to the button with the text: '検知されたエラーが表示される。赤色：報告書等の作成と提出を進めるうえで支障がある誤り。指摘箇所の入力値を修正する必要がある。黄色：誤りの可能性がある。警告メッセージ及び入力内容を確認し、問題なければ報告書等の作成と提出を進めることが可能。'. The main form area shows fields for 'エネルギー管理指定工場等番号', 'エネルギー管理指定工場等の名称', '実業部名称', 'エネルギー管理指定工場等の所在地', '区分番号', and '支店名'.

# 指定第1表 エネルギー管理指定工場等の名称等

- エネルギー管理指定工場番号、事業所名称、所在地、主たる事業、の細分類番号を記入します。
- エネルギー管理者（員）の職名、氏名、エネルギー管理士免状番号または講習修了番号を記入します。

|                       |                                                                                                                                                        |   |   |   |  |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|---|---|--|
| エネルギー管理指定工場等番号        | ×××××××                                                                                                                                                |   |   |   |  |
| 当該工場等の名称              | 株式会社〇〇 △△工場                                                                                                                                            |   |   |   |  |
| 当該工場等の所在地             | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>千葉県〇〇                                                                                                                                     |   |   |   |  |
| 主たる事業                 | セメント製造業                                                                                                                                                |   |   |   |  |
| 細分類番号                 | 2                                                                                                                                                      | 1 | 2 | 1 |  |
| エネルギー管理者（員）の職名・氏名・連絡先 | 職名 生産技術課 副長<br>氏名 省エネ 四郎<br>エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号<br>** - 2021 - 3 - ****<br>電話 ( ×××× - ×× - ×××× )<br>FAX ( ×××× - ×× - ×××× )<br>メールアドレス ××××××@×××× |   |   |   |  |

# 指定第2表 事業者のエネルギーの使用量等

EEGSで自動入力

- 1-1は化石燃料、非化石燃料、熱、電気の使用量、他者に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料の使用量、販売した副生エネルギーの量、購入した未利用熱の量を記入します。

1-1 エネルギー管理指定工場等、の使用量等

化石燃料

非化石燃料

熱

電気  
(買電・自家発電)

使用量合計GJ  
(内数、非化石)

原油換算使用量  
合計kL  
(内数、非化石)

| エネルギーの種類            |           | 単位              | 年度          |            |                                |      |               |      |            |      |
|---------------------|-----------|-----------------|-------------|------------|--------------------------------|------|---------------|------|------------|------|
|                     |           |                 | 使用量         |            | 他者に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料の使用量 |      | 販売した副生エネルギーの量 |      | 購入した未利用熱の量 |      |
|                     |           |                 | 数量          | 熱量GJ       | 数量                             | 熱量GJ | 数量            | 熱量GJ | 数量         | 熱量GJ |
| 化石燃料                | 石炭        | G               |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 石油系炭化水素ガス | Nm <sup>3</sup> |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 天然ガス      | Nm <sup>3</sup> |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 液化天然ガス    | Nm <sup>3</sup> |             |            |                                |      |               |      |            |      |
| 非化石燃料               | 太陽光       | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 風力        | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 水力        | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 地熱        | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
| 熱                   | 化石系       | GJ              |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 廃熱        | GJ              |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | その他       | GJ              |             |            |                                |      |               |      |            |      |
| 電気<br>(買電・自家発電)     | 買電        | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 自家発電      | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | 上記以外の自己発電 | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
|                     | うち再生エネルギー | kWh             |             |            |                                |      |               |      |            |      |
| 使用量合計GJ<br>(内数、非化石) |           |                 | 合計 GJ       | 14,746,475 |                                |      |               |      |            |      |
|                     |           |                 | うち非化石 GJ    | 229,389    |                                |      |               |      |            |      |
| 原油換算使用量<br>合計kL     |           |                 | 原油換算 kL     | 264,336    |                                |      |               |      |            |      |
|                     |           |                 | うち非化石 kL    | 6,667      |                                |      |               |      |            |      |
| 前年度原油換算 kL          |           |                 | 前年度原油換算 kL  | 24,744,989 |                                |      |               |      |            |      |
| 対前年度増減率 (%)         |           |                 | 対前年度増減率 (%) | 94.74      |                                |      |               |      |            |      |

「数値」の欄は、1年度間の使用量について、各工場等のエネルギー使用量を合算し、原則小数点以下第1位を四捨五入して**整数値**で記入されます

使用量が極めて少ないため、小数点以下第1位を四捨五入することによって「0」となった場合又は使用していないエネルギーについては、原則、使用量の数値及び熱量GJの欄が「**空欄**」となります。

# 指定第2表 事業者のエネルギーの使用量等

手入力

- 電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳を報告します。対象は系統電力から供給を受けた電気で、自家発電の電気使用量は対象外です。
- 事業者単位で月別・時間帯別のいずれか1つを選択して記入します。
- 「電気需要最適化係数を反映した電気使用量算出支援ツール」は事業所ごとに使用します。

## 1 - 2 電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳

| 時間帯  |           | 単位    | 年度      |         |
|------|-----------|-------|---------|---------|
|      |           |       | 使用量     |         |
|      |           |       | 数値      | 原油換算 kl |
| 月別   | 4月        | 千 kWh |         |         |
|      | 5月        | 千 kWh |         |         |
|      | 6月        | 千 kWh |         |         |
|      | 7月        | 千 kWh |         |         |
|      | 8月        | 千 kWh |         |         |
|      | 9月        | 千 kWh |         |         |
|      | 10月       | 千 kWh |         |         |
|      | 11月       | 千 kWh |         |         |
|      | 12月       | 千 kWh |         |         |
|      | 1月        | 千 kWh |         |         |
|      | 2月        | 千 kWh |         |         |
|      | 3月        | 千 kWh |         |         |
| 時間帯別 | 出力制御時間帯   | 千 kWh | 50,000  | 4,644   |
|      | 需給が厳しい時間帯 | 千 kWh | 35,000  | 11,017  |
|      | その他の時間帯   | 千 kWh | 65,000  | 15,764  |
|      | 合計        | 千 kWh | 150,000 | 31,425  |

# 指定第2表 事業者のエネルギーの使用量等

- 事業所の「DR（デマンド・レスポンス）の実施日数」を報告します。**対象となる事業所は系統電力から供給を受けている事業所**です。
- 事業所ごとに電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数をカウントし、設置する工場等のうち **DR を実施した日数が最も多い事業所の日数**を記入します。

## 1-3 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数 | 9 日 |
|------------------------|-----|

備考 1日に数回DRの対応を行った場合にも、「1日」として報告を行うこと。

### DR 実施日数のカウント方法

（様々なDRがあるが、種類を区別せず）DRを実施した「日数」をカウント  
需給ひっ迫時の上げDR（需要増加）や再エネ余剰時の下げDR（需要抑制）はカウント不可

### DR 実施日数のカウントイメージ



## (参考) DR実施日数のカウント可否

- DRとしてカウントできるものは次のとおりです。

### ■ カウント可否の判断

以下のいずれかの条件を満たす場合、**DRを実施した日数としてカウントする**ことができます。

- ✓ 小売電気事業者等によるDR指令に応じてDRを実施した場合（DRに取り組んだ結果、DRに失敗した場合もカウント可能）
- ✓ 事業者自身が自主的に実施したDRにおいて、DRに成功した場合  
DRに成功した場合とは、下げDRにおいては、ベースラインに対して実際の電気使用量が下回ったことをいいます。

### ■ カウントの対象外となる DR

以下の DR は、**DR を実施した日数のカウント対象外**です。

- ✓ 需給ひっ迫時の上げ DR
- ✓ 出力制御時の下げ DR

なお、日々事業者が継続して実施している省エネ取組は、DR を実施した日数のカウントの対象外です。また、事業者が DR の実施を意図せずに系統電気の使用量がベースラインを上回った日又は下回った日についても、DR の日数のカウント対象外です。

# 指定第2表1-4 事業者のエネルギーの使用量等【新規】

手入力

- 報告可能な事業者のみが記入する**任意の報告内容**です。
- 資源エネルギー庁のホームページに「DR実績値算出支援ツール」を公表しています。上げDR、下げDRの選択、DRの日時と時間帯、使用量実績値を入力すると最大供給容とDR実施量が計算されます。

## 1-4 電気の需要の最適化に資する措置等（任意で報告を求める事項）

新規

| アグリゲーター等とのデマンド・レスポンスに関する契約の状況 |              |     |
|-------------------------------|--------------|-----|
| デマンド・レスポンス実施時の最大供給容量          | 下げデマンド・レスポンス | kW  |
|                               | 上げデマンド・レスポンス | kW  |
| デマンド・レスポンス実施量                 | 下げデマンド・レスポンス | kWh |
|                               | 上げデマンド・レスポンス | kWh |
|                               | 需給調整市場約定量    | kWh |

★HPからダウンロードした  
計算サポートツールから転記  
[省エネポータルサイト](#)  
「DR実績値算出支援ツール」

(省エネポータルサイト)

令和7年度定期報告の提出にあたってDR実績値算出支援ツールとマニュアルを追加しました。  
当該ツールを用いた計算は一例です。他の方法を用いたDR実績の算出も可能です。

- ➡ [DR実績値算出支援ツール（令和7年度報告用）](#) 
- ➡ [DR実績値算出支援ツール 利用マニュアル（令和7年度報告用）](#) 

(参考) DR実績値算出支援ツール

|        |       |
|--------|-------|
| DRの種類  | 下げDR  |
| DR開始時間 | 8:00  |
| DR終了時間 | 11:00 |

※要入力  
※要入力  
※要入力

|             |       |
|-------------|-------|
| 当日調整値 (=Z)  | -73.0 |
| DR実施時間 (分)  | 180   |
| DR実施量 (kWh) | 307.4 |
| 最大供給容量 (kW) | 435.5 |

DR実施量(kWh)  
最大供給容量(kW)の  
出力

| (単位: kW)     | 時間 (30分コマ)  | 対象日① | 対象日② | 対象日③ | 対象日④ | DR実施当日 (=X) | DR実施時間 | 補正前ベースライン (=Y) | 差分 (=X-Y) | 標準ベースライン (=Y+Z) | 下げDR時のDR供給容量 (=Y+Z-X) | 上げDR時のDR供給容量 (=X-Y-Z) |
|--------------|-------------|------|------|------|------|-------------|--------|----------------|-----------|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| DR実施日/対象日 前日 | 19:00~19:30 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 19:30~20:00 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 20:00~20:30 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 20:30~21:00 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 21:00~21:30 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 21:30~22:00 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 22:00~22:30 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 22:30~23:00 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 23:00~23:30 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 23:30~24:00 |      |      |      |      |             |        |                |           |                 |                       |                       |
| DR実施日/対象日 当日 | 0:00~0:30   | 518  | 126  | 423  | 705  | 617         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 0:30~1:00   | 679  | 968  | 815  | 179  | 123         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 1:00~1:30   | 644  | 827  |      |      | 351         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 1:30~2:00   | 755  | 878  |      |      | 631         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 2:00~2:30   | 717  | 770  | 915  | 957  |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 2:30~3:00   | 572  | 640  | 778  | 218  |             |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 3:00~3:30   | 464  | 342  | 269  | 722  | 442         |        |                | 449       | -7              |                       |                       |
|              | 3:30~4:00   | 826  | 567  | 772  | 814  | 989         |        |                | 745       | 244             |                       |                       |
|              | 4:00~4:30   | 602  | 272  | 503  | 366  | 581         |        |                | 436       | 145             |                       |                       |
|              | 4:30~5:00   | 353  | 304  | 761  | 789  | 653         |        |                | 552       | 101             |                       |                       |
|              | 5:00~5:30   | 570  | 985  | 236  | 472  | 330         |        |                | 566       | -236            |                       |                       |
|              | 5:30~6:00   | 920  | 799  | 908  | 680  | 141         |        |                | 827       | -686            |                       |                       |
|              | 6:00~6:30   | 247  | 479  | 108  | 814  | 693         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 6:30~7:00   | 697  | 106  | 150  | 281  | 399         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 7:00~7:30   | 161  | 563  | 821  | 216  | 744         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 7:30~8:00   | 219  | 109  | 270  | 472  | 771         |        |                |           |                 |                       |                       |
|              | 8:00~8:30   | 427  | 409  | 328  | 297  | 936         | DR開始時間 |                | 365       |                 | 292                   | 0                     |
|              | 8:30~9:00   | 345  | 606  | 511  | 918  | 924         | DR実施中  |                | 595       |                 | 522                   | 0                     |
|              | 9:00~9:30   | 151  | 692  | 932  | 999  | 791         | DR実施中  |                | 694       |                 | 621                   | 0                     |
|              | 9:30~10:00  | 756  | 814  | 894  | 267  | 483         | DR実施中  |                | 683       |                 | 610                   | 127                   |
|              | 10:00~10:30 | 735  | 869  | 625  | 857  | 263         | DR実施中  |                | 772       |                 | 699                   | 436                   |
|              | 10:30~11:00 | 358  | 319  | 135  | 342  | 163         | DR終了時間 |                | 289       |                 | 216                   | 53                    |
|              | 11:00~11:30 | 687  | 306  | 764  | 984  | 640         |        |                |           |                 |                       |                       |

(DR実施時間帯が午前0時から午前5時の場合)  
需要データ (kW) を入力

対象日①~④の  
需要データ (kW) を入力

DR実施当日の  
需要データ (kW) を入力

# 指定第2表1-5 事業者のエネルギーの使用量等【新規】

手入力

● DRを実施した事業者の報告可能な事業者のみが記入する**任意の報告内容**です。自家発電設備等を利用した場合は○を記入します。

## 1-5 電気の需要の最適化に資する措置を実施するにあたり活用した設備（任意で報告を求める事項）

新規

|             |  |
|-------------|--|
| 自家発電設備      |  |
| 電気を消費する機械器具 |  |
| 空気調和設備      |  |
| 蓄電池及び蓄熱システム |  |
| その他         |  |

上記に該当しない設備を用いて上げDR、下げDRに取り組んだ際は、その他の欄に活用した設備を記入

特別な設備に限らず、例えば、製造設備の電力消費量をコントロールし、DRを実施した場合には「電気を消費する機械 器具」に該当する

# 指定第2表1-6 事業者のエネルギーの使用量等

- 1-6は熱・電気供給事業者から購入した熱・電気の種類および非化石割合に係る情報を記入します。

EEGSで自動入力

1-6 熱・電気供給事業者から購入した熱・電気の種類及び非化石割合に係る情報

| 熱・電気の別                                                               | メニュー名           | 使用量            |              | 熱・電気供給事業者から購入した熱・電気における非化石割合 |
|----------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------|--------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input checked="" type="checkbox"/> 電気 | 1. △△電力 (メニューC) | 150,000 GJ kWh | 1,296,000 kl | 20 %                         |
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input type="checkbox"/> 電気            | 2.              | GJ・kWh         | kl           | %                            |
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input type="checkbox"/> 電気            | 3.              | GJ・kWh         | kl           | %                            |

(左欄) メニューごとのエネルギー使用量  
(右欄) 原油換算係数を 0.0258(kl/GJ)として使用量の原油換算値を算出  
※電気の場合は、電気の一次換算係数を 8.64(GJ/千 kWh)として熱量換算した上で、原油換算係数を乗じた値



【電気事業者から購入した非化石電気の使用量の算出方法】  
電気事業者の非化石証書の使用状況を  $A \times 100(\%)$  とすると、電力メニューごとの非化石割合は  $\{A + (1 - A) \times 0.13\} \times 100(\%)$  と表せます。  
本表の非化石割合欄には、この割合が自動計算されます。  
(例) 非化石証書の使用状況が 20% の場合  
 $\{0.2 + (1 - 0.2) \times 0.13\} \times 100 = \{0.2 + 0.13 - 0.13 \times 0.2\} \times 100 = 30.4(\%)$   
ただし、非化石〇〇%メニューといった特定の電力メニュー契約等に関しては、当該割合を非化石証書の使用状況として計算してください。

# 指定第3表 エネルギー管理指定工場等の設備の概要、稼働状況等

- 管理指定工場等の主要な設備名称、設備の概要、稼働状況、新設・改造・撤去の状況を記入します。
- 省エネに寄与する設備、それ以外のエネルギーを消費する主要設備に分けて記入します。

エネルギー管理指定工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する設備及びエネルギーを消費する主要な設備の概要、稼働状況及び新設、改造又は撤去の状況

|                      | 設備の名称   | 設備の概要                    | 稼働状況                 | 新設、改造又は撤去の状況 |
|----------------------|---------|--------------------------|----------------------|--------------|
| エネルギーの使用の合理化に関する設備   | 原料予備粉砕機 | 盤型ミル (1,100 kW)          | 300 日/年<br>(24 時間/日) |              |
|                      | 縮熱ボイラー  | 自然循環式縮熱ボイラー<br>(2.0 t/h) | 300 日/年<br>(24 時間/日) | 〇〇年度テスト導入    |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |
| 上記以外のエネルギーを消費する主要な設備 | セメント焼成炉 | ケリンカ製造用キルン<br>(150 t/h)  | 300 日/年<br>(24 時間/日) |              |
|                      | 乾燥炉     | 定格容量 27.1 N/h            | 250 日/年<br>(24 時間/日) |              |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |
|                      |         |                          |                      |              |

# 指定第4表 エネルギーの使用量と密接な関係をもつ値

EEGSで自動入力

- 該当する事業所のエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値の名称、単位、値の量を記入します。この値は原単位を求める際に使用されます。

|                                                        | 〇〇 年度   | 対前年度比 (%) |
|--------------------------------------------------------|---------|-----------|
| 生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値 (名称: 生産量) (単位: 千t) | ◎ 6,000 | 99.8      |

第1表第2表第3表第4表第5表第6表第7表第8表第9表第10表添付資料

指定-第4表 エネルギーの使用量と密接な関係をもつ値

色付き下線の項目は、「報告書データの更新」で最新の入力内容が反映される項目です。

指定-第4表の、「生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用と密接な関係を持つ値」の対前年度比 (%) を算出するため、前年度の「エネルギーの使用と密接な関係を持つ値」を入力します。  
(※1) 当該年度の値は、事業所情報の入力内容を表示しています。  
(※2) 前年度に定期報告を提出している事業者は報告した数値を入力してください( 記入のヒント )。  
(※3) 半角入力してください。提出書類では有効数字4桁に丸めて表示します。

|                                                            | 2024年度 | 対前年度比(%) |
|------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値<br>名称: (延床面積) 単位: (m2) | ◎      | 100.0%   |
| 前年度の当該事業所のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値                              |        |          |

入力欄

入力された内容は、有効数字4桁に変換されて反映される。

# 指定第5表 原単位及び非化石エネルギーの使用状況

- 該当する事業所の「エネルギー消費原単位」、「電気需要最適化評価原単位」、「非化石エネルギーの使用状況」は非化石電気の使用割合を記入します。
- 非化石電気の使用状況は、**非燃料由来の非化石電気を重み付け係数1.2を乗じて**算出します。

## 1 エネルギー消費原単位

|                                                                                                              | 〇〇 年度 | 対前年度比 (%) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|
| 原単位 = $\frac{\text{エネルギー使用量 (最終利用) (指定-第2表㊸' -㊸-㊸')}}{\text{生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値 (指定-第4表㊸)}}$ | 63.56 | 97.5      |

## 2 電気需要最適化評価原単位

|                                                                                                                            | 〇〇 年度 | 対前年度比 (%) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|
| 電気需要最適化<br>評価原単位 = $\frac{\text{電気需要最適化時間帯買電量評価後のエネルギー使用量(原油換算 kJ)}}{\text{生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値(指定-第4表㊸)}}$ | 63.22 | 99.1      |

## 3 非化石エネルギーの使用状況

|                                                                               | 〇〇 年度 |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 非化石電気<br>の使用状況 = $\frac{\text{補正後の非化石電気 合計原油換算 kJ}}{\text{補正後の電気 合計原油換算 kJ}}$ | 7.5 % |

# 指定第6表 原単位及び非化石エネルギー使用状況の変化状況

- 過去5年度間のエネルギー消費原単位と前年度比、5年度間の電気需要最適化評価原単位と前年度比を示し、それぞれの5年度間平均原単位変化を記入します。
- 「非化石エネルギーの使用状況」で5年度間の非化石電気の使用状況と2030年度の目標値を記入します。

## 1 エネルギー消費原単位

|            | 〇〇 年度 | 〇〇 年度     | 〇〇 年度     | 〇〇 年度      | 〇〇 年度      | 5年度間平均<br>原単位変化 |
|------------|-------|-----------|-----------|------------|------------|-----------------|
| エネルギー消費原単位 | 64.34 | 63.21     | 63.10     | 63.08      | 63.56      |                 |
| 対前年度比 (%)  |       | ㉑<br>98.2 | ㉒<br>99.8 | ㉓<br>100.0 | ㉔<br>100.8 | 99.7            |

過年度分は手入力  
可能

## 2 電気需要最適化評価原単位

| 電気の使用量の集計区分  |       |                        | <input type="checkbox"/> 月別 <input checked="" type="checkbox"/> 時間帯別 |                         |                         | 5年度間平均<br>原単位変化 |
|--------------|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------|
|              | 〇〇 年度 | 〇〇 年度                  | 〇〇 年度                                                                | 〇〇 年度                   | 〇〇 年度                   |                 |
| 電気需要最適化評価原単位 | 64.23 | 63.10                  | 62.99                                                                | 63.00                   | 63.22                   |                 |
| 対前年度比 (%)    |       | ㉑ <sup>*</sup><br>98.2 | ㉒ <sup>*</sup><br>99.8                                               | ㉓ <sup>*</sup><br>100.0 | ㉔ <sup>*</sup><br>100.4 | 99.6            |

過年度分は手入力  
可能

## 3 非化石エネルギーの使用状況

|            | 〇〇 年度 | 〇〇 年度 | 〇〇 年度 | 〇〇 年度 | 〇〇 年度 | 目標<br>〇〇 年度 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 非化石電気の使用状況 | 6.5 % | 7.0 % | 6.9 % | 7.2 % | 7.5 % | 20 %        |

過年度分は手入力  
可能

# 指定第7表 原単位が改善できなかった場合の理由

手入力

- 過去5年度間のエネルギー消費原単位および電気需要最適化評価**原単位を年平均1%以上改善できなかった**場合、又は**前年度に比べ改善できなかった**場合その理由を記入します。
- 非化石エネルギー使用状況が前年度より改善できなかった場合、その理由を記入します。

## 1 過去5年度間のエネルギー消費原単位が年平均1%以上改善できなかった場合（イ）又はエネルギー消費原単位が前年度に比べ改善できなかった場合（ロ）の理由

|                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (イ) の理由                                                                                                            |
| セメント需要動向の変化により、比較的エネルギー原単位が大きい低熱ポルトランドセメント等の生産割合が増加したため、全体のエネルギー消費原単位が悪化した。また、セメント生産量が減少したこともエネルギー消費原単位の悪化に寄与している。 |
| (ロ) の理由                                                                                                            |
|                                                                                                                    |

## 2 過去5年度間の電気需要最適化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合（ハ）又は電気需要最適化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合（ニ）の理由

|                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (ハ) の理由                                                                                                            |
| セメント需要動向の変化により、比較的エネルギー原単位が大きい低熱ポルトランドセメント等の生産割合が増加したため、全体のエネルギー消費原単位が悪化した。また、セメント生産量が減少したこともエネルギー消費原単位の悪化に寄与している。 |
| (ニ) の理由                                                                                                            |
|                                                                                                                    |

## 3 非化石エネルギーの使用状況が向上しなかった場合の理由

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |



EEGSでは記入必須の欄については、入力欄が活性化されるため必ず記載する。

# 指定第8表 エネルギー管理指定工場等の判断基準の遵守状況

- 該当する事業所の「判断基準の遵守状況」を報告します。
- 専ら事務所その他これに類する用途は指定第8表1に記入、工場等は指定第8表2に記入します。
- 専ら事務所その他これに類する用途は（1）空気調和設備、換気設備から（7）業務用機器まであり、それぞれ「運転の管理」、「計測および記録」、「保守および点検」、「新設・更新に当たっての措置」について設問に回答します。

## 1 工場等であつて専ら事務所その他これに類する用途に供する工場等における判断の基準の遵守状況（法第5条第1項第1号関係）

| 対象項目<br>(設備)    | 運転の管理                                                                                                                                                                                                                                                                   | 計測及び記録                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 保守及び点検                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 新設・更新に当たっての措置                                                                                                                                                               |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 空気調和設備、換気設備 | 空気調和設備、換気設備の管理<br>管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済 (      %)<br><input type="checkbox"/> 未設定<br>管理標準に定めている管理の状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない | 空気調和設備、換気設備に関する計測及び記録<br>計測及び記録に関する管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済 (      %)<br><input type="checkbox"/> 未設定<br>管理標準に定めている計測及び記録の実施状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない | 空気調和設備、換気設備の保守及び点検<br>保守及び点検に関する管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済 (      %)<br><input type="checkbox"/> 未設定<br>管理標準に定めている保守及び点検の実施状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない | 空気調和設備、換気設備の新設・更新に当たっての措置<br><input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置した<br><input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置していない<br><input type="checkbox"/> 当該年度に設備を新設・更新していない |
| (2) ボイラー設備、給湯設備 | ボイラー設備、給湯設備の管理                                                                                                                                                                                                                                                          | ボイラー設備、給湯設備に関する計測及び記録                                                                                                                                                                                                                                                                          | ボイラー設備、給湯設備の保守及び点検                                                                                                                                                                                                                                                                          | ボイラー設備、給湯設備の新設・更新に当たっての措置                                                                                                                                                   |

エネルギー管理指定工場が

- 「専ら事務所」の場合 → 指定第8表1 に記入
- 「工場」の場合 → 指定第8表2-1 に記入

# 指定第8表 エネルギー管理指定工場等の判断基準の遵守状況

- 工場等は（１）燃料の燃焼の合理化」から（６）電気の動力、熱等への変換の合理化まであり、「専ら事務所」と同じ評価項目について報告します。

## 2-1 工場等（専ら事務所その他これに類する用途に供する工場等を除く。）における判断の基準の遵守状況（法第5条第1項第2号関係）

| 対象項目（設備）            | 運転の管理等                                                                                                                      | 計測及び記録                                                                                                                            | 保守及び点検                                                                                                                            | 新設・更新に当たっての措置                                                                                                                                  |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| （１） 燃料の燃焼の合理化       | 燃料の燃焼の管理                                                                                                                    | 燃料の燃焼に関する計測及び記録                                                                                                                   | 燃焼設備の保守及び点検                                                                                                                       | 燃焼設備の新設・更新に当たっての措置                                                                                                                             |
|                     | 管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済（      %）<br><input type="checkbox"/> 未設定       | 計測及び記録に関する管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済（      %）<br><input type="checkbox"/> 未設定   | 保守及び点検に関する管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済（      %）<br><input type="checkbox"/> 未設定   | <input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置した<br><input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置していない<br><input type="checkbox"/> 当該年度に設備を新設・更新していない |
|                     | 管理標準に定めている管理の状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない | 管理標準に定めている計測及び記録の実施状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない | 管理標準に定めている保守及び点検の実施状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |                                                                                                                                                |
| （２） 加熱及び冷却並びに伝熱の合理化 |                                                                                                                             |                                                                                                                                   |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                |
| （２－１） 加熱設備等         | 加熱及び冷却並びに伝熱の管理                                                                                                              | 加熱等に関する計測及び記録                                                                                                                     | 加熱等を行う設備の保守及び点検                                                                                                                   | 加熱等を行う設備の新設・更新に当たっての措置                                                                                                                         |
|                     | 管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済（      %）<br><input type="checkbox"/> 未設定       | 計測及び記録に関する管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済（      %）<br><input type="checkbox"/> 未設定   | 保守及び点検に関する管理標準の設定の状況<br><input type="checkbox"/> 設定済<br><input type="checkbox"/> 一部設定済（      %）<br><input type="checkbox"/> 未設定   | <input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置した<br><input type="checkbox"/> 新設・更新の際、判断基準どおり措置していない<br><input type="checkbox"/> 当該年度に設備を新設・更新していない |
|                     | 管理標準に定めている管理の状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない | 管理標準に定めている計測及び記録の実施状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない | 管理標準に定めている保守及び点検の実施状況<br><input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |                                                                                                                                                |
| （２－２） 空調設備          | 空調設備、給湯設備の管理                                                                                                                | 空調設備、給湯設備に関する計測及び記録                                                                                                               | 空調設備、給湯設備の保守及び点検                                                                                                                  | 空調設備、給湯設備の新設・更新に当たっての措置                                                                                                                        |

# 指定第8表 エネルギー管理指定工場等の判断基準の遵守状況

- 「専ら事務所その他これに類する用途を除く工場等」に設置する発電専用設備又はコージェネレーション設備の発電効率等の状況を記入します。
- 単機容量1000kW以上の情報を記入します。

2-2 工場等（専ら事務所その他これに類する用途に供する工場等を除く。）に設置する発電専用設備又はコージェネレーション設備の発電効率等の状況に関し、参考となる情報  
（出力が1,000kW以上の発電専用設備又はコージェネレーション設備のみ記入）

|                        |                             |  |  |  |  |  |
|------------------------|-----------------------------|--|--|--|--|--|
| 発電所の名称                 |                             |  |  |  |  |  |
| 施設番号（設備の名称）            |                             |  |  |  |  |  |
| 型式                     |                             |  |  |  |  |  |
| 出力（kW）                 |                             |  |  |  |  |  |
| 設備の用途                  |                             |  |  |  |  |  |
| 実績効率（％）                |                             |  |  |  |  |  |
| 設計効率（％）                |                             |  |  |  |  |  |
| 燃料種ごとの基本情報             |                             |  |  |  |  |  |
|                        | 燃料種                         |  |  |  |  |  |
|                        | 年間使用量（GJ）                   |  |  |  |  |  |
|                        | 熱量構成比（％）                    |  |  |  |  |  |
| 設備に投入する排熱エネルギーの有無      |                             |  |  |  |  |  |
| 設備から得られた電気エネルギー量（千kWh） |                             |  |  |  |  |  |
| 高効率化に向けた取組             |                             |  |  |  |  |  |
|                        | 設備から得られた熱のエネルギーのうち熱として活用された |  |  |  |  |  |

# 指定第9表 その他実施した措置

- エネルギーの使用の合理化及び電気の需要の最適化に関し実施した省エネルギー活動、体制整備等の措置について記入します。
- 非化石エネルギーへの転換に関して、取り組んだ事項について、定性的な取組も含めて記載をしてください。

## 1 エネルギーの使用の合理化に関する事項

| 措 置 の 概 要                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備を集約化して生産プロセスを見直し、高効率ボイラー1基を導入し、生産効率を5%改善した。</li> <li>・ 省エネパトロール 職場における生産設備・空調・照明等の維持管理状況の確認</li> <li>・ 省エネ勉強会 省エネ推進メンバーを対象として実施</li> <li>・ 省エネ月間の推進（2月）</li> </ul> |

## 2 電気の需要の最適化に資する措置に関する事項

| 措 置 の 概 要                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気を大量に消費する一部の製品を夜間に生産している。</li> </ul> |

## 3 非化石エネルギーへの転換に関する事項

| 措 置 の 概 要                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃焼残差も原料の一部として活用できる特徴を生かし、通常の燃料としての利用が困難である廃棄物等の非化石燃料の使用を目指し、2025年4月より利用技術の研究開発及び実証実験を進めている。</li> </ul> |

# 指定第10表 エネルギー管理指定工場等の排出量

- 「廃棄物の原燃料使用に伴うものを除く二酸化炭素」と「廃棄物の原燃料使用に伴う二酸化炭素」に分類して報告します。なお、**他人への電気又は熱の供給に係る排出量がある場合はその量を除いた量**を記入します。
- 指定第10表2は「電気事業の発電所や熱供給事業の熱供給施設」で燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素排出量を記入します。なお、10表1と異なり、**他人に電気や熱を供給する際に発生した二酸化炭素も含めた排出量**を記入します。

## 1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

|                       |                        |                            |
|-----------------------|------------------------|----------------------------|
| エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素 | 廃棄物の原燃料使用に伴うものを除く二酸化炭素 | ① 24,002 t-CO <sub>2</sub> |
|                       | 廃棄物の原燃料使用に伴う二酸化炭素      | ② 1,130 t-CO <sub>2</sub>  |

## 2 電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設が設置されている工場等において燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

|                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素 | t-CO <sub>2</sub> |
|-----------------------|-------------------|

# 指定第10表 エネルギー管理指定工場等の排出量

- 他人から供給されたエネルギー種類ごとの二酸化炭素の排出係数の値、排出係数の根拠、排出係数の適用範囲を記入します。3の1は都市ガス、3の2は電気、3の3は熱になります。

## 3の1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数

| 係数の値                                        | 係数の根拠     | 係数の適用範囲  |
|---------------------------------------------|-----------|----------|
| 0.000185 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> | A社の基礎排出係数 | 〇〇地域の工場等 |
|                                             |           |          |
|                                             |           |          |

## 3の2 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数

| 係数の値                            | 係数の根拠     | 係数の適用範囲 |
|---------------------------------|-----------|---------|
| 0.000189 t-CO <sub>2</sub> /kWh | A社の基礎排出係数 | A社の買電   |
|                                 |           |         |
|                                 |           |         |

## 3の3 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、他人から供給された熱の使用に伴う二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数

| 係数の値                  | 係数の根拠 | 係数の適用範囲 |
|-----------------------|-------|---------|
| t-CO <sub>2</sub> /GJ |       |         |
|                       |       |         |
|                       |       |         |

# 指定第10表 エネルギー管理指定工場等の排出量

- 第10表4は国が定めた排出量の算定方法や排出係数と、異なる算定方法や値を使用した場合に記入します。

## 4 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

|                |                                                                               |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 燃焼の使用<br>(A重油) | A重油の排出係数について、算定省令の 0.0193 tC/GJ ではなく、燃料供給事業者が実測により把握した排出係数 0.0xxx tC/GJ を用いた。 |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------|

# 指定第10表 エネルギー管理指定工場等の排出量【新規】

EEGSで自動入力

- 二酸化炭素を大気中に排出せずに回収し、燃料の製造に用いて基礎排出量から控除する場合の二酸化炭素の量を記入します。

新規

## 5の1 大気に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量

|                                     |                      |
|-------------------------------------|----------------------|
| 大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した<br>二酸化炭素の量 | 10 t-CO <sub>2</sub> |
|-------------------------------------|----------------------|

# 指定第10表 エネルギー管理指定工場等の排出量【新規】

- 二酸化炭素を大気中に排出せずに回収し、燃料（水素及び二酸化炭素から合成した気体の燃料に限る。）の製造の用に供した二酸化炭素のうち、**当該燃料の製造者又は利用者と排出量を控除することについて合意**しているものについて、排出量から控除する場合、これに関する情報を記入します。
- 本表の情報について**証明できる書類及び確認書類を添付**することが必要です。

## 5の2 大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素に関する情報

新規

| 控除する二酸化炭素の種別      | 燃料の使用に伴うエネルギー起源 CO <sub>2</sub> |                              |
|-------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 回収した二酸化炭素に係る情報    | 回収した二酸化炭素の量                     | 10 t-CO <sub>2</sub>         |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した者                   | A社                           |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した年月日                 | 令和〇〇年〇月〇日                    |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した地点                  | 〒100-XXXX<br>東京都千代田区霞が関X-X-X |
|                   | 当該二酸化炭素の発生由来                    | 排出源となった排出活動を記載します。（セメント製造など） |
| 回収した二酸化炭素の用途に係る情報 | 当該燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量            | 10 t-CO <sub>2</sub>         |
|                   | 当該燃料の製造者                        | ●●ガス株式会社                     |
|                   | 当該二酸化炭素を引き渡した年月日                | 令和〇〇年〇月〇日                    |
|                   | 当該燃料の製造地点                       | 〒100-XXXX<br>東京都千代田区霞が関X-X-X |
|                   | 当該燃料の種類                         | 合成メタンなど                      |

# 指定第10表 エネルギー管理指定工場等の排出量

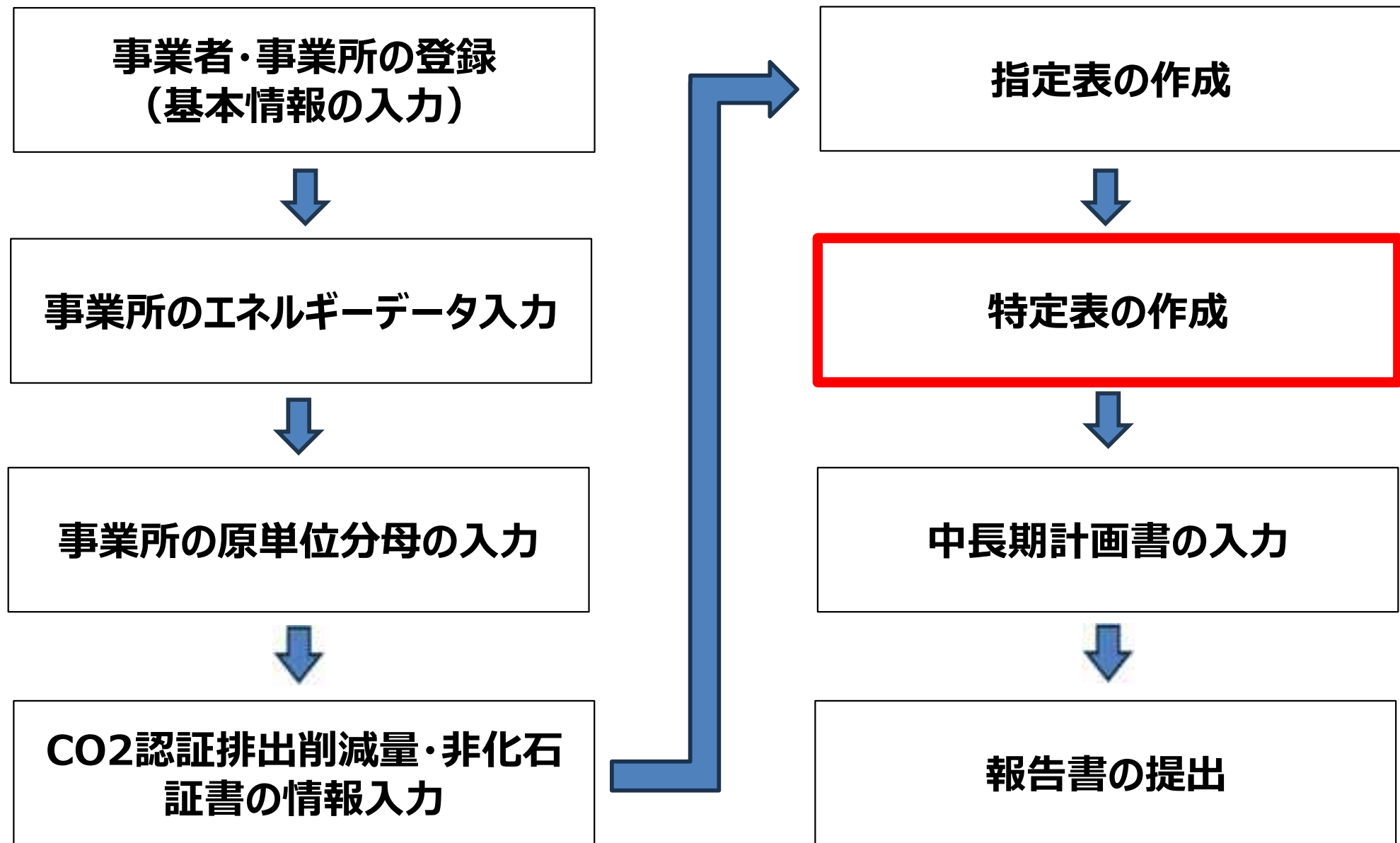
- 権利利益の保護に係る請求および情報の提供の有無 について記入します。

## 6 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

|                                      |              |                                     |              |
|--------------------------------------|--------------|-------------------------------------|--------------|
| 権利利益の保護に係る請求の有無<br>(該当するものに○をすること) ① | 1. 有<br>2. 無 | その他の関連情報の提供の有無<br>(該当するものに○をすること) ② | 1. 有<br>2. 無 |
|--------------------------------------|--------------|-------------------------------------|--------------|

# EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



# EEGSの操作 特定表の作成

**最初に必ず「報告書データの更新」ボタンを押して情報を最新化してください。**

- 原単位等について、入力したエネルギー使用量から自動的に計算し記入されています。報告書提出にあたり不足している情報を順番に入力してください。
- **自動入力情報が間違っている場合は、管理画面（事業所情報入力）もしくはエネルギー使用量の入力画面に戻り、修正してください。修正したら都度、「報告書データの更新」を押してください。**

The screenshot displays the EECS system interface. On the left is a blue sidebar with navigation links: ホーム, 報告書作成から提出までの流れ, エネルギー使用量の入力, その他: 報告書情報の入力, 定期報告書の入力, 中長期計画書の入力, 報告書の入力, GHGプロトコル向け排出量, 報告書の提出, 外部連携・データ出力, 管理機能, ログアウト. The main content area has a red header bar with a yellow warning icon and the text '報告書データの更新'. Below this, a red box contains a list of instructions for updating report data. A blue callout box points to the '報告書データの更新' button. Another blue callout box points to the '入力内容を確認' button. A red callout box points to the '報告書データの更新' button and contains the text: '検知されたエラーが表示される。赤色：報告書等の作成と提出を進めるうえで支障がある誤り。指摘箇所の入力値を修正する必要がある。橙色：誤りの可能性がある。警告メッセージ及び入力内容を確認し、問題なければ報告書等の作成と提出を進めることが可能。'.

報告書データの更新

こまめ「入力内容を確認」を押す。

検知されたエラーが表示される。  
赤色：報告書等の作成と提出を進めるうえで支障がある誤り。指摘箇所の入力値を修正する必要がある。  
橙色：誤りの可能性がある。警告メッセージ及び入力内容を確認し、問題なければ報告書等の作成と提出を進めることが可能。

# 特定表 表紙

EEGSで自動入力

- 提出先省庁、届出日、住所、法人名・法人番号・代表者等を記入します。

様式第9（第36条関係）

※受理年月日

※処理年月日

定期報告書

〇〇経済産業局長 殿

20〇〇年 〇月 〇日

住 所 東京都〇〇〇〇

法人名 株式会社〇〇工業

法人名（英語表記） 〇〇〇〇

法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

銘柄コード 〇〇〇〇

代表者の役職名 代表取締役

代表者の氏名 経済 太郎

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第16条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

提出先はEEGSの電子申請先を選択してPDFやエクセルでダウンロードすると初めて表示されるため、入力画面では確認できない。  
提出先については、[記入要領](#)より確認。

# 特定第1表 事業者の名称等

EEGSTで自動入力

- 特定事業者番号、事業者名称、主たる事業、エネルギー管理統括者氏名等を記入します。
- 事業者の名称、所在地が変更になった場合、変更前の名称、所在地を記入します。

|                                                            |                                                                      |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特定事業者番号、特定連鎖<br>化事業者番号又は認定管理<br>統括事業者番号                    | ××××××××                                                             |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 特定排出者番号                                                    | *                                                                    | * | * | * | * | * | * | * | * | * |
| 事業者の名称                                                     | 株式会社〇〇工業                                                             |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 主たる事務所の所在地                                                 | 〒1〇〇-〇〇〇〇<br>東京都〇〇〇〇                                                 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 主たる事業                                                      | セメント製造業                                                              |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|                                                            | 電話 ( ××-××××-×××× )<br>FAX ( ××-××××-×××× )<br>メールアドレス ××××××@×××××× |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 前回報告からの事業者の名称及び所在地についての変更の有無                               |                                                                      |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> |                                                                      |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 有の場合<br>変更前の事業者の名称 :<br><br>変更前の事業者の所在地 : 〒                |                                                                      |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

特定第2表 事業者のエネルギーの使用量等

- 特定第2表はエネルギー使用量、電需要最適化を踏まえた電気使用量等を報告します。
- 1-1は、各事業所が入力したエネルギー使用量を合算し、合計値が自動入力されます。

1-1 エネルギーの使用量等

化石燃料

非化石燃料

熱

電気  
(買電・自家発電)

使用量合計GJ  
(内数、非化石)

原油換算使用量  
合計kL  
(内数、非化石)

| エネルギーの種類 |         | 単位  | 年度  |      |                                |      |               |      |            |      |
|----------|---------|-----|-----|------|--------------------------------|------|---------------|------|------------|------|
|          |         |     | 使用量 |      | 他業に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料の使用量 |      | 購入した再生エネルギーの量 |      | 購入した未利用熱の量 |      |
|          |         |     | 数値  | 熱量GJ | 数値                             | 熱量GJ | 数値            | 熱量GJ | 数値         | 熱量GJ |
| 化石燃料     | LPG     | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | 軽油      | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | 重油      | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
| 非化石燃料    | 液化天然ガス  | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | LPガス    | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | LPガス    | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
| 熱        | LPガス    | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | LPガス    | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | LPガス    | kg  |     |      |                                |      |               |      |            |      |
| 電気       | 電力      | kWh |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | 電力      | kWh |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | 電力      | kWh |     |      |                                |      |               |      |            |      |
| 使用量合計GJ  | 合計GJ    |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | うち非化石GJ |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | 原油換算GJ  |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
| 原油換算使用量  | 合計kL    |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | うち非化石kL |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | 原油換算kL  |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
| 合計kL     | 合計kL    |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | うち非化石kL |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |
|          | 原油換算kL  |     |     |      |                                |      |               |      |            |      |

「数値」の欄は、1年度間の使用量について、各工場等のエネルギー使用量を合算し、原則小数点以下第1位を四捨五入して整数値で記入されます

使用量が極めて少ないため、小数点以下第1位を四捨五入することによって「0」となった場合又は使用していないエネルギーについては、原則、使用量の数値及び熱量GJの欄が「空欄」となります。

# 特定第2表 事業者のエネルギーの使用量等

- 事業者単位で月別・時間帯別のいずれか1つを選択して記入します。
- 事業所ごとの指定第2表1－2に入力すると、事業者全体の電気使用量が自動で表示されます。

## 1-2 電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳

| 時間帯  | 単位        | 年度    |               |
|------|-----------|-------|---------------|
|      |           | 使用量   |               |
|      |           | 数値    | 原油換算 kJ       |
| 月別   | 4月        | 千 kWh |               |
|      | 5月        | 千 kWh |               |
|      | 6月        | 千 kWh |               |
|      | 7月        | 千 kWh |               |
|      | 8月        | 千 kWh |               |
|      | 9月        | 千 kWh |               |
|      | 10月       | 千 kWh |               |
|      | 11月       | 千 kWh |               |
|      | 12月       | 千 kWh |               |
|      | 1月        | 千 kWh |               |
|      | 2月        | 千 kWh |               |
|      | 3月        | 千 kWh |               |
| 時間帯別 | 出力制御時間帯   | 千 kWh | 50,0004,644   |
|      | 需給が厳しい時間帯 | 千 kWh | 35,00011,017  |
|      | その他の時間帯   | 千 kWh | 65,00015,764  |
|      | 合計        | 千 kWh | 150,00031,425 |

# 特定第2表 事業者のエネルギーの使用量等

- 事業者全体の「DR（デマンド・レスポンス）の実施日数」を記入します。**対象は系統電力から供給を受けている事業所**です。
- 複数の事業所を有する場合、事業所ごとに電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数をカウントし、設置する工場等のうち **DR を実施した日数が最も多い事業所の日数**を記入します。

## 1-3 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数 | 9 日 |
|------------------------|-----|

備考 1日に数回DRの対応を行った場合にも、「1日」として報告を行うこと。

### DR 実施日数のカウント方法

（様々なDRがあるが、種類を区別せず）DRを実施した「日数」をカウント  
需給ひっ迫時の上げDR（需要増加）や再エネ余剰時の下げDR（需要抑制）はカウント不可

### DR 実施日数のカウントイメージ



# 特定第2表 事業者のエネルギーの使用量等【新規】

手入力

- 1-4は今年度から追加。報告可能な事業者のみが記入する**任意の報告内容**です。
- DR契約の有無はDR契約の事業所が一つでもあれば「有」、全てない場合は「無」です。最大供給容量は事業所の上げDR、下げDRの最大供給容量の年度間最大値です。DR実施量は事業所の上げDR、下げDRの実施量の年度間累積値です。
- 1-5も任意の報告。事業者全体として自家発電設備等を利用した場合は○を記入します。

## 1-4 電気の需要の最適化に資する措置等（任意で報告を求める事項）

新規

|                                |               |     |
|--------------------------------|---------------|-----|
| アグリゲーター等とのディマンド・リスポンスに関する契約の状況 |               |     |
| ディマンド・リスポンス実施時の最大供給容量          | 下げディマンド・リスポンス | kW  |
|                                | 上げディマンド・リスポンス | kW  |
| ディマンド・リスポンス実施量                 | 下げディマンド・リスポンス | kWh |
|                                | 上げディマンド・リスポンス | kWh |
|                                | 需給調整市場約定量     | kWh |

## 1-5 電気の需要の最適化に資する措置を実施するにあたり活用した設備（任意で報告を求める事項）

新規

|              |  |
|--------------|--|
| 自家発電設備○      |  |
| 電気を消費する機械器具○ |  |
| 空調調和設備○      |  |
| 蓄電池及び蓄熱システム○ |  |
| その他○         |  |

# 特定第2表 事業者のエネルギーの使用量等

- 1-6はJクレジットや非化石証書等の証書等による非化石エネルギーの使用量算出に係る情報を記入します。
- 1-7は熱・電気供給事業者から購入した熱・電気の種類および非化石割合に係る情報を記入します。

## 1-6 証書等による非化石エネルギーの使用量の算出に係る情報

| 熱・電気の別                                                               | クレジット特定番号等                            | 無効化及び償却日又は移転日 | 非化石エネルギー量      |
|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------|----------------|
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input checked="" type="checkbox"/> 電気 | JP-000-000-000-001～JP-000-000-000-010 | 〇〇年〇月〇日       | 20,000 GJ・kWh  |
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input checked="" type="checkbox"/> 電気 | 非化石証書                                 |               | 100,000 GJ・kWh |
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input type="checkbox"/> 電気            |                                       |               | GJ・kWh         |

## 1-7 熱・電気供給事業者から購入した熱・電気の種類及び非化石割合に係る情報

| 熱・電気の別                                                               | メニュー名          | 使用量            |              | 熱・電気供給事業者から購入した熱・電気における非化石割合 |
|----------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|--------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input checked="" type="checkbox"/> 電気 | 1. △△電力 (パワーC) | 150,000 GJ kWh | 1,296,000 kl | 20 %                         |
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input type="checkbox"/> 電気            | 2.             | GJ・kWh         | kl           | %                            |
| <input type="checkbox"/> 熱<br><input type="checkbox"/> 電気            | 3.             | GJ・kWh         | kl           | %                            |

# 特定第3表 事業者の全体及び事業分類ごとの原単位

EEGSで自動入力

- 各事業の**原単位分母が同一**の場合のエネルギー消費原単位の算定方法です。
- 使用量の合計で原単位を算定。事業者としての**原単位が存在**します。
- 非化石燃料は燃焼効率が低いので、0.8倍した値**で使用量を算定します。（優遇措置）

## 1-1 エネルギー消費原単位等①（各事業の原単位分母が同一の場合）

| 事業分類  |                                    | エネルギーの使用量<br>(原単位換算 kJ)<br>(③-1) | 非化石燃料の<br>補正を踏まえたエネルギー<br>の使用量 (原単位換算 kJ)<br>(③-1') | 販売した創<br>生エネルギー<br>の量 (原単位換算 kJ)<br>(④) | 購入した未<br>利用熱の量<br>(原単位換算 kJ)<br>(④') | (④-1) =<br>(④) - (④-<br>1') | (④-1) の構<br>成割合 (%)<br>(④-1) ÷ (③-1)<br>× 100 | 生産数量又は建<br>物延床面積その他のエネルギー<br>の使用量と密接な関係をもつ値<br>(⑤) |
|-------|------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1     | 工場等に係る<br>事業の名称<br>婦人服小売業          | 1,856                            | 1,739                                               |                                         |                                      | 1,739                       |                                               |                                                    |
|       | 細分類<br>番号<br>5 7 3 1               |                                  |                                                     |                                         |                                      |                             |                                               |                                                    |
| 2     | 工場等に係る<br>事業の名称<br>かばん・袋物<br>小売業   | 815                              | 797                                                 |                                         |                                      | 797                         |                                               |                                                    |
|       | 細分類<br>番号<br>5 7 9 1               |                                  |                                                     |                                         |                                      |                             |                                               |                                                    |
| 3     | 工場等に係る<br>事業の名称<br>洋品雑貨・小<br>間物小売業 | 611                              | 591                                                 |                                         |                                      | 591                         |                                               |                                                    |
|       | 細分類<br>番号<br>5 7 9 3               |                                  |                                                     |                                         |                                      |                             |                                               |                                                    |
| 事業者全体 |                                    | 3,282                            | 3,127                                               |                                         |                                      | 3,127                       | 100%                                          |                                                    |

・エネルギーの使用量は**整数**で記入  
・エネルギー使用量と密接な関係をもつ値は、原則、**最下位を四捨五入した有効数字4桁を持った数字**で記入  
(例：1,125百万円、33,740㎡)  
・原単位は、原則、**有効数字4桁**で記入  
(例：2.225、0.1848)

非化石燃料の使用量を0.8倍して再計算して下さい。

前年度の「原単位」を記入して下さい  
今年が初めての提出で記入できない場合は「-」を記入して下さい

1,125  
売上高  
百万円  
2.800  
2,850  
98.2  
原単位  
対前年度比

細分類番号が異なる事業であっても、エネルギーの使用量と密接な関係をもつ値⑤が同じであれば、事業者全体をまとめて、原単位を算出する

# 特定第3表 事業者の全体及び事業分類ごとの原単位

- 各事業の**原単位分母が異なる**場合のエネルギー消費原単位の算定方法です。
- 各事業の原単位分母が異なるので事業ごとの原単位はあるが、事業者の**原単位は存在しません**。
- 事業ごとの原単位前年度比に使用量比を乗じた**寄与度を合算**し、**原単位前年度を算定**します。  
言い換えますと、事業ごとの使用量を基準とした前年度比の加重平均値です。

## 1-1 エネルギー消費原単位等②（各事業の原単位分母が異なる場合）

| 事業分類  |                               | 事業分類ごとのエネルギー消費原単位等の計算           |                                           |                               |                            |                                           |                                                          |                                              |                                  |                                                       |                                                |      |
|-------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------|
|       |                               | エネルギーの使用量<br>(原油換算 kJ)<br>(⑤-1) | 非化石燃料の補正を踏まえたエネルギーの使用量(原油換算 kJ)<br>(⑤-1') | 販売した再生エネルギーの量(原油換算 kJ)<br>(⑥) | 購入した未利用熱の量(原油換算 kJ)<br>(⑦) | (⑤-1) × (⑥-1') ÷ ⑥ <sup>1)</sup><br>(⑧-1) | (⑤-1) の構成割合 (%)<br>(⑧-1) × (⑥-1') ÷ (⑤-1) × 100<br>(⑧-1) | 生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値<br>(⑨)   | エネルギー消費原単位<br>(⑤-1) / ⑨<br>(⑩-1) | 前年度との比較<br>(⑩-1) / (⑩-1) <sup>2)</sup> × 100<br>(⑪-1) | 寄与度の合計<br>(⑩-1) × (⑪-1) ÷ (⑩-1) × 100<br>(⑫-1) |      |
| 1     | 工場等に係る事業の名称<br>小麦粉製造業         | 2,912                           | 2,760                                     |                               |                            | 2,760                                     | 79.1                                                     | 11,281<br>(名称: 生産重量<br>(単位: トン))             | 0.2447                           | 0.2500                                                | 97.9                                           | 77.4 |
|       | 細分類番号<br>0 9 6 2              |                                 |                                           |                               |                            |                                           |                                                          |                                              |                                  |                                                       |                                                |      |
| 2     | 工場等に係る事業の名称<br>主として管理事務を行う本社等 | 512                             | 492                                       |                               |                            | 492                                       | 14.1                                                     | 1,058<br>(名称: 延床面積<br>(単位: m <sup>2</sup> )) | 0.4650                           | 0.4670                                                | 99.6                                           | 14.0 |
|       | 細分類番号<br>0 9 0 0              |                                 |                                           |                               |                            |                                           |                                                          |                                              |                                  |                                                       |                                                |      |
| 3     | 工場等に係る事業の名称<br>雑穀・豆類卸売業       | 245                             | 236                                       |                               |                            | 236                                       | 6.8                                                      | 1,580<br>(名称: 売上高<br>(単位: 百万円))              | 0.1494                           | 0.1280                                                | 116.7                                          | 7.9  |
|       | 細分類番号<br>5 2 1 2              |                                 |                                           |                               |                            |                                           |                                                          |                                              |                                  |                                                       |                                                |      |
| 事業者全体 |                               | (⑤-1)<br>(合計)<br>3,669          | (⑤-1')<br>(合計)<br>3,488                   | ⑥<br>(合計)<br>0                | ⑦<br>(合計)<br>0             | (⑧-1)<br>(合計)<br>3,488                    | 100%                                                     | ⑨<br>(合計)<br>12,919                          | (⑩-1)<br>(合計)<br>0.2447          | (⑪-1)<br>(合計)<br>99.3                                 | (⑫-1)<br>(合計)<br>寄与度の合計<br>99.3                |      |

非化石燃料の使用量を0.8倍して再計算して下さい。

計算が合わないケースが多く発生していますので注意してください

前年度の「エネルギー消費原単位」を必ず記入して下さい  
今年が初めての提出で記入できない場合は「-」を記入して下さい

寄与度の合計

# 特定第4表 事業者の過去5年度間の原単位と非化石エネルギー使用状況

## 原単位分母が同一の場合の例（エネルギー消費原単位と対前年度比を表示）

EEGSで自動入力

- 事業者全体の過去5年度間のエネルギー消費原単位の変化状況を記入します。
- 特定第4表2の電気需要最適化評価原単位も同様です。

### 1 エネルギー消費原単位等①（各事業の原単位分母が同一の場合）

|            | 2020<br>年度 | 2021<br>年度  | 2022<br>年度   | 2023<br>年度       | 2024<br>年度  | 5年度間平均<br>原単位変化 |
|------------|------------|-------------|--------------|------------------|-------------|-----------------|
| エネルギー消費原単位 | (2.299)    | (2.277)     | (2.295)      | 2.890<br>(2.225) | 2.800       |                 |
| 対前年度比 (%)  |            | ㉠-1<br>99.0 | ㉡-1<br>100.8 | ㉢-1<br>96.9      | ㉣-1<br>96.9 | 98.4            |

原単位を過去5年度間の把握していない場合（4年度間以下になる場合）は、5年度間平均原単位変化欄は空欄になる。

### 2022年度（2021年度実績）から報告されている事業者の例

|                | 年度 | 年度<br>2021 | 年度<br>2022 | 年度<br>2023       | 年度<br>2024 | 5年度間平均原<br>単位変化 |
|----------------|----|------------|------------|------------------|------------|-----------------|
| エネルギーの使用に係る原単位 |    | (2.277)    | (2.295)    | 2.890<br>(2.225) | 2.800      |                 |
| 対前年度比 (%)      |    | ㉠          | ㉡<br>100.8 | ㉢<br>96.9        | ㉣<br>96.9  |                 |

# 特定第4表 事業者の過去5年度間の原単位と非化石エネルギー使用状況

EEGSで自動入力

## 原単位分母が異なる場合の例（対前年度比のみを表示）

- 事業者全体の過去5年度間のエネルギー消費原単位の変化状況を記入します。
- 特定第4表2の電気需要最適化評価原単位も同様です。

### 1-1 エネルギー消費原単位等②（各事業の原単位分母が異なる場合）

|            | 2020<br>年度 | 2021<br>年度  | 2022<br>年度   | 2023<br>年度  | 2024<br>年度  | 5年度間平均<br>原単位変化 |
|------------|------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-----------------|
| エネルギー消費原単位 |            |             |              |             |             |                 |
| 対前年度比（%）   |            | ㉠-1<br>99.0 | ㉢-1<br>100.8 | ㉤-1<br>96.9 | ㉦-1<br>96.9 | 98.4            |

原単位を過去5年度間の把握していない場合（4年度間以下になる場合）は、5年度間平均原単位変化欄は空欄になる。

### 2022年度（2021年度実績）から報告されている事業者の例

|                | 年度 | 2021<br>年度 | 2022<br>年度 | 2023<br>年度 | 2024<br>年度 | 5年度間平均原<br>単位変化 |
|----------------|----|------------|------------|------------|------------|-----------------|
| エネルギーの使用に係る原単位 |    |            |            |            |            |                 |
| 対前年度比（%）       |    | ㉠          | ㉢<br>100.8 | ㉤<br>96.9  | ㉦<br>96.9  |                 |

# 特定第4表 事業者の過去5年度間の原単位と非化石エネルギー使用状況

EEGSで自動入力  
※目標は手入力

- 事業者全体の使用電気（自家発含む）に占める非化石電気比率等を記入します。  
※販売した電気は含みません。**全事業者必須の項目です。**
- 本表において電気の使用量をエネルギー換算する際には、一次換算係数8.64（GJ/千kWh）を乗じて算出してください。また、「重み付け非化石」に該当する電気については、その使用量に1.2倍を乗じて算出してください。
- 目標は、2030年度の目標を記入します。

## 3-1 非化石電気の使用状況

| 指標                     | 指標の範囲における<br>全体のエネルギー使用量<br>(原油換算kl) | 非化石電気の使用状況 |    |    |        |        |        | 目標 |
|------------------------|--------------------------------------|------------|----|----|--------|--------|--------|----|
|                        |                                      | 年度         | 年度 | 年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2030年度 |    |
| 使用電気全体に占める<br>非化石電気の比率 | 205,347                              | %          | %  | %  | 27.1 % | 29.3 % | 60.0 % |    |

販売した電気を除く、事業者全体の電気の使用量  
(※自家発含む)

販年度ごとに  
右詰で記入

中長期計画書に記載  
した目標を記入

非化石電気の使用状況 = 
$$\frac{\text{非化石電気の使用量(重み付け非化石 1.2 倍)} + \text{II} - \text{III}}{\text{全電気使用量(重み付け非化石 1.2 倍)} - \text{III}}$$

(注) 燃料を投じて発電した自家発電の使用量は通常、投入燃料でエネルギーカウントするため、発電量は熱量換算しますが、非化石電気の使用状況の算出においてはこれも熱量換算します。

# (参考) 非化石エネルギーへの転換措置に関する電気の一次換算係数

- 非化石電気の使用状況を算出する際には、下表**赤枠の係数**を使用します。

| 電気の種類 |      |                        |                    |                               | 一次換算係数 (GJ/千kWh)                     |                                                                                                                                |                                       |
|-------|------|------------------------|--------------------|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
|       |      |                        |                    |                               | (a) エネルギーの使用の<br>合理化措置               | (b) 非化石エネルギー<br>への転換措置                                                                                                         | (c) 電気の需要の最適化<br>措置                   |
| 買電    | 系統電気 | 自己託送<br>以外             | 電気事業者<br>からの買電     | 化石分                           | 8.64                                 | 8.64<br>(化石カウント)                                                                                                               | 3.6 or 12.2 or 9.4                    |
|       |      |                        |                    | 非化石分                          | 8.64                                 | 8.64<br>(非化石カウント)                                                                                                              | 3.6 or 12.2 or 9.4                    |
|       |      |                        | オフサイト<br>PPA       | 非化石<br>重み付けなし                 | 3.6                                  | 8.64<br>(非化石カウント)                                                                                                              | 3.6 or 12.2 or 9.4                    |
|       |      |                        |                    | 非化石<br>重み付けあり                 | 3.6                                  | 8.64 × 1.2<br>(非化石カウント)                                                                                                        | 3.6 or 12.2 or 9.4                    |
|       |      | 自己託送                   | 非燃料由来の非化石電気        |                               | 3.6                                  | 8.64 × 1.2<br>(非化石カウント)                                                                                                        | 3.6                                   |
|       |      |                        | 上記以外               | 化石分                           | 8.64                                 | 8.64<br>(化石カウント)                                                                                                               | 8.64                                  |
|       |      |                        |                    | 非化石分                          | 8.64                                 | 8.64<br>(非化石カウント)                                                                                                              | 8.64                                  |
|       |      |                        | 自営線<br>(他事業者からの供給) | 非燃料由来の非化石電気                   |                                      | 3.6                                                                                                                            | 8.64 × 1.2                            |
|       | 上記以外 | 化石分                    |                    | 8.64                          | 8.64<br>(化石カウント)                     | 8.64                                                                                                                           |                                       |
|       |      | 非化石分                   |                    | 8.64                          | 8.64<br>(非化石カウント)                    | 8.64                                                                                                                           |                                       |
|       | 自家発  | 直接使用・自営線<br>(自社内の供給含む) |                    | 非燃料由来の非化石電気<br>(オンサイト PPA 含む) |                                      | 3.6                                                                                                                            | 8.64 × 1.2                            |
|       |      |                        | 上記以外               |                               | ※投入した燃料・熱でカ<br>ウント (非化石燃料は<br>0.8 倍) | 電気の非化石割合を指<br>標とするととき→<br>発電量に対して 8.64<br>を掛けてカウントする。<br>上記以外を指標とする<br>とき→<br>投入した燃料・熱でカ<br>ウントする。(ただし非<br>化石燃料は 0.8 倍しな<br>い) | ※投入した燃料・熱で<br>カウント (非化石燃<br>料は 0.8 倍) |

# 特定第4表 事業者の過去5年度間の原単位と非化石エネルギー使用状況

- 目安設定がある **5 業種8分野のみ記入が必須**の項目です。**(その他の事業者は記入不要)**
  - 目標年度は必ず2030年度に設定し、目標を記入してください。
- 手入力

## 3-2 定量目標の目安に関する指標の状況

| 区分 | 対象となる事業 | 指標                     | 指標の範囲における<br>全体のエネルギー使用量<br>(原油換算kl) | 指標の状況 |    |    |            |            | 定量目標<br>の目安 | 目標         |
|----|---------|------------------------|--------------------------------------|-------|----|----|------------|------------|-------------|------------|
|    |         |                        |                                      | 年度    | 年度 | 年度 | 年度<br>2023 | 年度<br>2024 | 年度<br>2030  | 年度<br>2030 |
| 2  | セメント製造業 | 焼成工程における<br>非化石燃料の使用割合 | 800,000                              |       |    |    | 27.1%      | 27.3%      | 28%以上       | 30%        |

(参考) ●定量目標の目安となる水準

| 区分 | 事業               | 指標                                                                                                                   | 目安となる水準            |
|----|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1A | 高炉による製鉄業(※1)     | 水素、廃プラスチック又はバイオマスの導入等の非化石エネルギーへの転換に向けた取組による、2030年度における2013年度比石炭の使用量に係る原単位(石炭の使用量を粗鋼の生産量で除して得た値をいう。)削減割合              | 2%以上               |
| 1B | 電炉による製鉄業(※2)     | 2030年度における外部調達する電気及び自家発電による電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合                                                                     | 5.9%以上             |
| 2  | セメント製造業(※3)      | 2030年度における焼成工程(原料を高温で焼成し中間製品であるクリンカーを製造する工程)における化石燃料及び非化石燃料の使用量に占める非化石燃料の使用量の割合                                      | 2.8%以上             |
| 3A | 洋紙製造業(※4)        | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030年度における2013年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①3.0%以上<br>②5.9%以上 |
| 3B | 板紙製造業(※5)        | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030年度における2013年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①3.0%以上<br>②5.9%以上 |
| 4A | 石油化学系基礎製品製造業(※6) | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030年度における2013年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①3.0%以上<br>②5.9%以上 |
| 4B | ソーダ工業            | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030年度における2013年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①3.0%以上<br>②5.9%以上 |
| 5  | 自動車製造業           | 2030年度における外部調達する電気及び自家発電による電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合                                                                     | 5.9%以上             |

※熱量換算の詳細については定期報告書の記入要領で示す。

# 特定第4表 事業者の過去5年度間の原単位と非化石エネルギー使用状況

手入力

- 任意に設定した指標に関する実績等を記入してください。本表の**記入は任意です**。
- 事業者全体の非化石比率を向上するために特に有効と考えられる指標を記入してください。
- なお、目標年度は、必ずしも2030年度とする必要はありません。

## 3-3 その他の指標の状況

| 指標                           | 指標の範囲における<br>全体のエネルギー使用量<br>(原油換算 kJ) | 指標の状況 |    |    |        |        |        | 目標     |
|------------------------------|---------------------------------------|-------|----|----|--------|--------|--------|--------|
|                              |                                       | 年度    | 年度 | 年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2030年度 | 2030年度 |
| 事業者全体のエネルギー使用量に占める非化石エネルギー割合 | 996,845                               |       |    |    | 24.9%  | 25.4%  |        | 30%    |

### 任意指標の例

- ・事業者全体のエネルギー使用に占める非化石エネルギー割合
- ・外部調達電気における非化石エネルギー割合
- ・〇〇製造工程における非化石エネルギー使用割合
- ・給湯用の熱エネルギー使用に占める非化石エネルギー割合

# 特定第4表 事業者の過去5年度間の原単位と非化石エネルギー使用状況

- 3-1、3-2、3-3の計算式等、非化石エネルギーの使用状況の算出根拠となる情報を記入します。
- **全事業者必須の項目**です。

手入力

(記載例)

## 3-4 非化石エネルギーの使用状況の算出に当たり、根拠となる情報

|                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------|
| (3-1) 非化石エネルギーの使用量〇〇kWh + 証書等の非化石エネルギー量〇〇kWh/全エネルギー使用量〇〇kWh=〇〇% |
| (3-2) ...                                                       |
|                                                                 |
|                                                                 |

# 特定第5表 原単位及び非化石エネルギー使用状況が改善されなかった理由

- 過去 5 年度間のエネルギー消費原単位および電気需要最適化評価**原単位を年平均 1 %以上改善できなかった場合**、又は**前年度に比べ改善できなかった場合**その理由を記入します。
- 非化石エネルギー使用状況が前年度より改善できなかった場合、その理由を記入します。

手入力

(以下は、特定－第 5 表 2 の例)

- ①過去 5 年度間の**電気需要最適化評価原単位**が平均 1 %以上改善できなかった場合（**第 4 表の 5 年度間平均原単位変化が 99.0 %を超えた場合**）は、その理由を（ハ）に具体的に記入。（改善できた場合は、記載不要。）
- ②前年度に比べ**電気需要最適化評価原単位**（電気需要平準化評価原単位）が改善できなかった場合（**特定－第 4 表の対前年度比<sup>⑤</sup>が 100.0 %以上の場合**）は、その理由を（二）に具体的に記入。（改善できた場合は、記載不要。）

|                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| （ハ）の理由                                                                                                                 |
| （例） 主な理由としては（イ）と同じであるが、工場を 24 時間操業し続けており、系統電気の需給状況の予測に対して数日で操業状況を調整することができないことから、電気需要最適化評価原単位の指標の改善が行えなかった。            |
| （二）の理由                                                                                                                 |
| （例） 出力制御が比較的発生していた春季の期間は設備トラブルにより工場の稼働状況が低下しており、その受注残を挽回するため比較的需給ひっ迫状況の発生していた夏季の期間に工場の稼働状況を上げたことにより、電気需要最適化評価原単位が悪化した。 |



EEGSでは特定 5 表のうち、記入必須の欄については入力欄が活性化されるため、必ず記載する。

# 特定第5表 原単位及び非化石エネルギー使用状況が改善されなかった理由

- 非化石エネルギーへの転換に関する指標の状況が、昨年度の指標の状況より向上しなかった場合は、その理由を記入します。
- 報告対象年度の使用状況が**前年度と同じ場合も必ず記入**が必要です。

手入力

## 3 非化石エネルギーの使用状況が向上しなかった場合の理由

|                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (例)                                                                                                                                                                                           |
| 証書の活用、非化石比率の高い電力メニューの選択等により、使用電気全体に占める非化石電気の比率（3－1）及び事業者全体の全エネルギー使用量に占める非化石エネルギーの比率（3－3）については非化石比率を向上させることができたものの、焼成工程における非化石燃料の使用割合（3－2）については昨年と比べ減少している。これは燃料価格等の要因により非化石燃料の投入比率が低下したためである。 |

# (参考) ベンチマーク制度対象事業 (1)

| 区分  | 事業               | ベンチマーク指標 (要約)                                                                                | ベンチマーク目標<br>(目指すべき水準)                                                                        | 導入年度                                       | 令和4年度定期報告に<br>おける達成事業者数           | 令和3年度定期報告<br>における達成事業者数           |
|-----|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 A | 高炉による製鉄業         | 粗鋼生産量当たりのエネルギー使用量                                                                            | 0.531kℓ/t以下                                                                                  | 平成21年度                                     | 0/3<br>(0.0%)                     | 0/3<br>(0.0%)                     |
| 1 B | 電炉による普通鋼<br>製造業  | 炉外製錬工程の通過有無を補正した上工程の原単位 (粗鋼<br>量当たりのエネルギー使用量) と製造品種の違いを補正した下工<br>程の原単位 (圧延量当たりのエネルギー使用量) の和  | 0.150kℓ/t以下<br>(変更前:0.143)                                                                   | 平成21年度<br>※令和4年度報告<br>より<br>指標・水準の適正化      | 5/30<br>(16.7%)                   | 8/32<br>(25.0%)                   |
| 1 C | 電炉による特殊鋼<br>製造業  | 炉容量の違いを補正した上工程の原単位 (粗鋼量当たりのエネ<br>ルギー使用量) と一部工程のエネルギー使用量を控除した下工程<br>の原単位 (出荷量当たりのエネルギー使用量) の和 | 0.360kℓ/t以下<br>(変更前:0.36)                                                                    | 平成21年度<br>※令和4年度報告<br>より<br>指標の適正化         | 2/12<br>(16.7%)                   | 2/16<br>(12.5%)                   |
| 2 A | 電力供給業            | 火力発電効率 A 指標<br>火力発電効率 B 指標                                                                   | A指標: 1.00以上<br>B指標:44.3%以上                                                                   | 平成21年度                                     | 47/94<br>(50.0%)<br>※ A・B 指標ともに達成 | 43/94<br>(45.7%)<br>※ A・B 指標ともに達成 |
| 2 B | 石炭火力電力<br>供給業    | 石炭火力発電の効率                                                                                    | 43.00%以上                                                                                     | 令和4年度                                      | —                                 | —                                 |
| 3   | セメント製造業          | 原料工程、焼成工程、仕上げ工程、出荷工程等それぞれの工<br>程における生産量 (出荷量) 当たりのエネルギー使用量の和                                 | 3,739MJ/t以下                                                                                  | 平成21年度                                     | 5/14<br>(35.7%)                   | 3/15<br>(20.0%)                   |
| 4 A | 洋紙製造業            | 洋紙製造工程の洋紙生産量当たりのエネルギー使用量                                                                     | 再エネ使用率72%以<br>上: 6,626MJ/t以下<br>再エネ使用率72%未<br>満: (—<br>23,664×(再エネ使<br>用率)+23,664)<br>MJ/t以下 | 平成22年度<br>※令和4年度報告<br>より<br>水準の適正化         | 6/14<br>(42.9%)                   | 1/14<br>(7.1%)                    |
| 4 B | 板紙製造業            | 製造品種の違いを補正した板紙製造工程の板紙生産量当た<br>りのエネルギー使用量                                                     | 4,944MJ/t以下                                                                                  | 平成22年度<br>※令和4年度報告<br>より<br>指標の適正化         | 7/29<br>(24.1%)                   | 6/32<br>(18.8%)                   |
| 5   | 石油精製業            | 石油精製工程の標準エネルギー使用量 (当該工程に含まれる<br>装置ごとの通油量に適切であると認められる係数を乗じた値の和)<br>当たりのエネルギー使用量               | 0.876以下                                                                                      | 平成22年度                                     | 1/8<br>(12.5%)                    | 0/8<br>(0.0%)                     |
| 6 A | 石油化学系基<br>礎製品製造業 | エチレン等製造設備におけるエチレン等の生産量当たりのエネ<br>ルギー使用量                                                       | 11.9GJ/t以下                                                                                   | 平成22年度                                     | 4/8<br>(50.0%)                    | 2/8<br>(25.0%)                    |
| 6 B | ソーダ工業            | 電解工程の電解槽出力カセイソーダ重量当たりのエネルギー使用<br>量と濃縮工程の液体カセイソーダ重量当たりの蒸気使用熱量の和                               | 3.00GJ/t以下<br>(変更前:3.22)                                                                     | 平成22年度<br>※令和5年度報告より<br>達成率上回による水準<br>引き上げ | 12/21<br>(60.0%)                  | 14/21<br>(66.7%)                  |

# (参考) ベンチマーク制度対象事業 (2)

| 区分 | 事業                | ベンチマーク指標 (要約)                                                                                                                                                               | ベンチマーク目標<br>(目指すべき水準)                                                                   | 導入年度                           | 令和4年度<br>定期報告における<br>達成事業者数 | 令和3年度<br>定期報告における<br>達成事業者数 |
|----|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 7A | 通常コンビニ<br>エンスストア業 | 当該事業を行っている店舗における電気使用量の合計量を当該店舗の売上高の合計にて除した値                                                                                                                                 | 707kWh<br>/百万円以下                                                                        | 平成28年度<br>※令和4年度報告より<br>新区分適用  | 4/15<br>(26.7%)             | 7/17<br>(41.2%)             |
| 7B | 小型コンビニ<br>エンスストア業 |                                                                                                                                                                             | 308kWh<br>/百万円以下                                                                        |                                | 非公開                         |                             |
| 8  | ホテル業              | 当該事業を行っているホテルのエネルギー使用量を当該ホテルと同じ規模、サービス、稼働状況のホテルの平均的なエネルギー使用量で除した値                                                                                                           | 0.723以下                                                                                 | 平成29年度                         | 35/183<br>(19.1%)           | 35/165<br>(21.2%)           |
| 9  | 百貨店業              | 当該事業を行っている百貨店のエネルギー使用量を当該百貨店と同じ規模、売上高の百貨店の平均的なエネルギー使用量で除した値                                                                                                                 | 0.792以下                                                                                 | 平成29年度                         | 24/65<br>(36.9%)            | 28/69<br>(40.6%)            |
| 10 | 食料品<br>スーパー業      | 当該事業を行っている店舗のエネルギー使用量を当該店舗と同じ規模、稼働状況、設備状況の店舗の平均的なエネルギー使用量で除した値                                                                                                              | 0.799以下                                                                                 | 平成30年度                         | 72/287<br>(25.1%)           | 68/289<br>(23.5%)           |
| 11 | ショッピング<br>センター業   | 当該事業を行っている施設におけるエネルギー使用量を延床面積にて除した値                                                                                                                                         | 0.0305kWh<br>/㎡以下                                                                       | 平成30年度                         | 18/110<br>(16.4%)           | 22/110<br>(20.0%)           |
| 12 | 貸事務所業             | 当該事業を行っている事業所における延床面積あたりのエネルギー使用量を面積区分ごとに定める基準値で除した値                                                                                                                        | 1.00以下<br>(変更前:15%以下)                                                                   | 平成30年度<br>※令和4年度報告より<br>新指標適用  | 18/223<br>(8.1%)            | 30/215<br>(14.0%)           |
| 13 | 大学                | 当該事業を行っているキャンパスにおける当該事業のエネルギー使用量を、①と②の合計量にて除した値を、キャンパスごとの当該事業のエネルギー使用量により加重平均した値<br>①文系学部とその他学部の面積の合計に0.022を乗じた値<br>②理系学部と医系学部の面積の合計に0.047を乗じた値                             | 0.555以下                                                                                 | 平成31年度                         | 25/189<br>(13.2%)           | 37/179<br>(20.7%)           |
| 14 | パチンコホール<br>業      | 当該事業を行っている店舗におけるエネルギー使用量を①から③の合計量にて除した値を、店舗ごとのエネルギー使用量により加重平均した値<br>①延床面積に0.061を乗じた値<br>②ぱちんこ遊技機台数に年間営業時間の1/1000を乗じた値に0.061を乗じた値<br>③回胴式遊技機台数に年間営業時間の1/1000を乗じた値に0.076を乗じた値 | 0.695以下                                                                                 | 平成31年度                         | 21/146<br>(14.4%)           | 14/134<br>(10.4%)           |
| 15 | 国家公務              | 当該事業を行っている事業所における当該事業のエネルギー使用量を①から③の合計量にて除した値を、事業所ごとの当該事業のエネルギー使用量により加重平均した値<br>①電算室部分の面積に0.2744を乗じ、96.743を加えた値<br>②電算室部分以外の面積に0.023を乗じた値<br>③職員数に0.191を乗じた値                | 0.700以下                                                                                 | 平成31年度<br>※令和4年度報告より<br>指標の適正化 | 4/19<br>(21.1%)             | 2/19<br>(10.5%)             |
| 16 | データセンター<br>業      | 当該事業を行っている事業所におけるエネルギー使用量（データセンター業の用に供する施設に係るものに限る。単位 kWh）を当該事業を行っている事業所におけるIT機器のエネルギー使用量（データセンター業の用に供する施設に係るものに限る。単位 kWh）にて除した値                                            | 1.4以下                                                                                   | 令和4年度                          | —                           | —                           |
| 17 | 圧縮ガス・液化<br>ガス製造業  | 製造品種の違いを補正した深冷分離方法による圧縮ガス・液化ガス生産量当たりのエネルギー使用量                                                                                                                               | LNG冷熱利用事業者:<br>0.077kWh/千Nm <sup>3</sup> 以下<br>その他の事業者:<br>0.157kWh/千Nm <sup>3</sup> 以下 | 令和4年度                          | —                           | —                           |

# 特定第6表 ベンチマーク指標の状況（該当事業者のみ記入）

手入力

- 事業に関連するベンチマーク指標が設定されている場合は「ベンチマーク指標の状況」を記入します。
- **ベンチマーク指標に掲げられた事業のみ**でエネルギーの年度（4月1日から翌年3月31日までをいう）の使用量が原油換算エネルギー使用量の数値で **1,500 キロリットル以上である事業者のみ** 記入します。
- **算定方法は旧省エネ法の熱量換算係数等**を使用して行います。**重要**

第6表 ベンチマーク指標の状況（該当する事業者のみ記入）

| 区分 | 対象となる事業の名称<br>(セクター) | 対象事業のエネルギー<br>使用量<br>(原油換算 kl) | ベンチマーク指標の状況(単位) |               |               |               |               | ベンチマ<br>ーク指標<br>の見込み | 達成<br>率 | 目標年度に<br>おける目標<br>値<br>(単位) |
|----|----------------------|--------------------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------|---------|-----------------------------|
|    |                      |                                | 〇〇年度            | 〇〇年度          | 〇〇年度          | 〇〇年度          | 〇〇年度          |                      |         |                             |
| 3  | セメント<br>製造業          | 730,000                        | 4,100<br>MJ/t   | 4,080<br>MJ/t | 4,050<br>MJ/t | 4,000<br>MJ/t | 3,980<br>MJ/t | 3,940<br>MJ/t        | 33%     | 3,739<br>MJ/t               |
|    |                      |                                |                 |               |               |               |               |                      |         |                             |
|    |                      |                                |                 |               |               |               |               |                      |         |                             |

対象となる事業ごとに算定範囲や算定方法が異なるため、[記入要領別冊 2](#)を参照のうえ、ベンチマーク指標を算定

# 特定第7表 ベンチマークの状況に関し、参考となる情報

手入力

- 1-1、1-2はベンチマーク指標の算出に当たり、**根拠となる情報**や参考となる情報を記入します。

## 1-1 判断基準のベンチマーク指標の算出に当たり、根拠となる情報

1B電炉による普通鋼製造業、1C電炉による特殊鋼製造業、4A洋紙製造業  
4B板紙製造業、12貸事務所業、16データセンター業、17圧縮ガス・液化ガス  
製造業のみ記入が必要

特に、ベンチマーク目標値が  
変動または複数ある下記  
2業種は、ベンチマーク達  
成判定に必要な情報を必  
ず記入。

4A洋紙製造業においては、  
当該事業における再エネ使  
用率とその種類、使用率に  
応じたベンチマーク目標値と  
その算定式を記入。

17圧縮ガス・液化ガス製  
造業においては、当該事業  
における事業所数及びその  
うちLNG冷熱を利用してい  
る事業所数及びベンチマー  
ク目標値を記入。

## 1-2 判断基準のベンチマークの状況に関し、参考となる情報

ベンチマークの対象工場は、〇〇工場、△△工場。  
ベンチマークとの差は  $3,739 - 3,940 = 201 \text{ MJ/t}$   
  
<未達理由>  
エネルギー原単位の大きい製品の生産比率が高いため。

# 特定第7表 ベンチマークの状況に関し、参考となる情報

手入力

- 2は電力供給業および石炭火力電力供給業のベンチマーク算出に関し、参考となる情報を記入してください。
- 3は電力供給業および石炭火力電力供給業のベンチマーク向上に関し、共同で実施した措置に関し、参考となる情報を記入してください。

## 2 電力供給業及び石炭火力電力供給業のベンチマーク指標の算出に関し、参考となる情報

| 発電方式                         | 発電効率<br>(%) | 火力発電量に占める発電量比率<br>(%) |
|------------------------------|-------------|-----------------------|
| 石炭による火力発電                    |             |                       |
| 可燃性天然ガス及び都市<br>ガスによる<br>火力発電 |             |                       |
| 石油その他の燃料による<br>火力発電          |             |                       |

|                                                          |                         |  |
|----------------------------------------------------------|-------------------------|--|
| 設備の名称                                                    |                         |  |
| 燃料種ごとの基本情報<br>(①燃料種名、②年間使用量、③熱量構成比(%)、④原料原産国(バイオマスのみ記入)) |                         |  |
| 設備から得られた電気のエネルギー量(千kWh)                                  |                         |  |
| 設備から得られた熱のエネルギーのうち熱として活用された量(GJ)                         |                         |  |
| 設備に投入したエネルギー量(GJ)                                        |                         |  |
|                                                          | 設備に投入した副生物のエネルギー量(GJ)   |  |
|                                                          | 設備に投入したバイオマスのエネルギー量(GJ) |  |
|                                                          | 設備に投入した水素のエネルギー量(GJ)    |  |
|                                                          | 設備に投入したアンモニアのエネルギー量(GJ) |  |

## 3 電力供給業及び石炭火力電力供給業のベンチマーク指標の工場に関して共同で実施した措置に関し、参考となる情報

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

# 特定第8表 エネルギーの使用の合理化に関する判断基準の遵守状況

手入力

- エネルギーの使用の合理化の基準について遵守状況を選択肢から回答してください。
- 年度を記入する項目は整備完了予定年度等を記入します。

|                                                                            |                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I. エネルギーの使用の合理化の基準                                                         |                                                                                                                                                                |
| I-1 全ての事業者が取り組むべき事項                                                        |                                                                                                                                                                |
| (1) 取組方針の策定                                                                |                                                                                                                                                                |
| 設置している全ての工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する取組方針（中長期的な計画を含む。以下「取組方針」という。）を定めること。       | <input type="checkbox"/> 策定している<br><input type="checkbox"/> 策定していない                                                                                            |
| 取組方針には、エネルギーの使用の合理化に関する目標、当該目標を達成するための設備の運用、新設及び更新に対する方針を含めること。            | <input type="checkbox"/> 全て含めている<br><input type="checkbox"/> 大半含めている<br><input type="checkbox"/> 一部含めている<br><input type="checkbox"/> 含めていない                    |
| (2) 管理体制の整備                                                                |                                                                                                                                                                |
| 設置している全ての工場等について、全体として効率的かつ効果的なエネルギーの使用の合理化を図るための管理体制を整備すること。              | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない<br><br>（整備完了予定年 |
| (3) 責任者等の配置等                                                               |                                                                                                                                                                |
| (2)で整備された管理体制に「エネルギー管理統括者」、「エネルギー管理企画推進者」並びに「エネルギー管理者」及び「エネルギー管理員」を配置すること。 | <input type="checkbox"/> 配置済み<br><input type="checkbox"/> 一部配置している<br><input type="checkbox"/> 配置していない                                                         |

# 特定第8表 エネルギーの使用量の合理化に関する判断基準の遵守状況

- エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者等の責務についての遵守状況を選択肢から回答してください。

手入力

|                                                                                                              |                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① エネルギー管理統括者の責務                                                                                              |                                                                                                                                                |
| ア. 設置している工場等ごとにおけるエネルギーの使用の合理化に関する業務（エネルギーを消費する設備及びエネルギーの使用の合理化に関する設備の維持並びにエネルギーの使用の方法の改善及び監視）の実施状況等を把握すること。 | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |
| イ. 取組方針に従い、エネルギー管理者及びエネルギー管理員に対し取り組むべき業務を指示するなど、当該取組方針に掲げるエネルギーの使用の合理化に関する目標の達成に係る監督を行うこと。                   | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |
| ウ. 取組方針の遵守状況やエネルギー管理者及びエネルギー管理員からの報告等を踏まえ、次期の取組方針の案を取りまとめ、取締役会等の業務執行を決定する機関への報告を行うこと。                        | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |
| エ. エネルギーの使用の合理化に資する人材（エネルギー管理者及びエネルギー管理員等）を育成すること。                                                           | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない                                       |
| ② エネルギー管理企画推進者の責務                                                                                            |                                                                                                                                                |
| エネルギー管理統括者とエネルギー管理者又はエネルギー管理員との間の意思疎通の円滑化を図ること等によりエネルギー管理統括者の業務を補佐すること。                                      | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない                                       |
| ③ 現場実務を管理する者の責務                                                                                              |                                                                                                                                                |
| ア. 設置している工場等ごとにおけるエネルギーの使用の合理化に関する業務（エネルギーを消費する設備及びエネルギーの使用の合理化に関する設備の維持並びにエネルギーの使用の方法の改善及び監視）の実施状況等を把握すること。 | <input type="checkbox"/> 全ての工場等で実施している<br><input type="checkbox"/> 大半の工場等で実施している                                                               |

# 特定第9表 その他事業者が実施した措置

- エネルギー使用の合理化および電気需要の最適化に関して、**その他に実施した省エネ活動、体制整備等の措置**について記入します。
- 特定の工場等のみで実施した措置である場合には、工場等の名称を付記します。

## 1 エネルギーの使用の合理化に関する事項

| 措 置 の 概 要                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ推進責任者会議（年6回）</li> <li>・省エネ事例発表会開催（年2回）特に効果のあった優秀事例について社長表彰</li> </ul>                                                        |
| <b>&lt;各工場で実施&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネパトロール 職場における生産設備・空調・照明等の維持管理状況の確認</li> <li>・省エネ勉強会 省エネ推進メンバーを対象として実施</li> <li>・省エネ月間の推進（2月）</li> </ul> |
| <b>&lt;〇〇工場&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備を集約化して生産プロセスを見直し、高効率ボイラー1基を導入し、生産効率を5%改善した。</li> </ul>                                                    |
| <b>&lt;本社&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・蛍光灯のLED照明への切り替えを順次実施（導入率90%）</li> </ul>                                                                       |

## 2 電気の需要の最適化に資する措置に関する事項

| 措 置 の 概 要                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;〇〇工場&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気を大量に消費する一部の製品を夜間に生産している。</li> </ul> |
|                                                                                                   |
|                                                                                                   |
|                                                                                                   |

# 特定第9表 その他事業者が実施した措置

- 非化石エネルギーへの転換に関して、取り組んだ事項について、定性的な取組も含めて記入します。
- 昨年度に提出した中長期計画書で、報告対象年度に実施することとした省エネ計画の実施状況を報告します。なお、中長期計画書に記載がないものも報告可能です。

## 3 非化石エネルギーへの転換に関する事項

| 措 置 の 概 要                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・燃料残差も原料の一部として活用できる特徴を活かし、通常の燃料としての利用が困難である廃棄物等の非化石燃料の使用を目指し、2025年4月より利用技術の研究開発及び実証実験を進めている。 |
| ・製造工程において発生する二酸化炭素を活用した合成メタンの使用を目指し、2026年10月より研究開発及び実証実験を開始する予定。                             |
|                                                                                              |
|                                                                                              |

## 4 中長期計画書記載事項の実施状況

| 内容                      | 中長期計画<br>作成指針 | 該当する工場等 | 中長期計画書<br>記載の有無 | 実施状況 |
|-------------------------|---------------|---------|-----------------|------|
| 高効率ボイラーの新設              | 製造業1(1)       | 〇〇工場    | 有               | ○    |
| 高効率電気式パッケージエアコン<br>への更新 | 製造業1(6)       | △△工場    | 有               | ×    |
| LED照明器具への更新             | 製造業1(7)       | △△工場    | 有               | △    |
|                         |               |         |                 |      |

# 特定第9表 その他事業者が実施した措置

- 昨年度に提出した中長期計画書で報告対象年度に実施するとした非化石エネルギー転換計画の実施状況を報告します。

## 5 非化石エネルギーへの転換に関する中長期計画書記載事項の実施状況

| 内容                     | 該当する工場等 | 中長期計画書記載の有無 | 実施状況 |
|------------------------|---------|-------------|------|
|                        |         |             |      |
| 非化石比率の高い<br>電力メニューへの転換 | △△工場    | 有           | ○    |
|                        |         |             |      |

# 特定第9表 その他事業者が実施した措置

- **該当する事業者のみ**報告します。
- 報告対象年度に運転を開始した発電専用設備（電気事業小第2条第1項第14号に定める発電事業者の用に供するもの）について記入します。

## 6 新設した発電専用設備に関する事項

(参考:記載例①)

|                                                                    |                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 設備の名称                                                              | 〇〇火力発電所1号機                                                                       |
| 設備を設置した工場等の名称                                                      | 〇〇発電所                                                                            |
| 設備を設置した工場等の所在地                                                     | 〒                                                                                |
| 運転開始年月日                                                            | 平成 29 年 8 月 28 日                                                                 |
| 設備容量(kW)                                                           | 100,000                                                                          |
| 燃料種ごとの基本情報<br>(①燃料種名、②年間使用量、③<br>熱量構成比(%）、④原料原産国<br>(バイオマス燃料のみ記入)) | ①石炭、②200,000t、③92%、④－<br>①木材チップ、②40,000t、③5%、④日本<br>① パーム椰子殻、②10,000t、③3%、④マレーシア |
| 設計効率(発電端・HHV)(%)                                                   | 37.9% (41.3%)                                                                    |
| 設備から得られる電気のエネルギー量(千 kWh)                                           | 590,000                                                                          |
| 設備から得られる熱のエネルギー量(千 kWh)                                            | 0                                                                                |

# 特定第9表 その他事業者が実施した措置

- **該当する事業者のみ**報告します。
- バイオマス混焼を行う発電専用設備であって平成28年度以降に運転開始したもの、および平成31年度以降に発電専用設備の新設に当たっての措置を受けたものについては毎年度報告が必要です。

## 7 バイオマス混焼等を行う発電専用設備に関する事項

(参考:記載例①)

|                                                                         |                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 報告対象年度                                                                  | 平成31年度                                                                                  |
| 設備の名称                                                                   | 〇〇火力発電所3号機                                                                              |
| 設備を設置した工場等の名称                                                           | 〇〇火力発電所                                                                                 |
| 設備を設置した工場等の所在地                                                          | 〒                                                                                       |
| 運転開始年月日                                                                 | 平成30年4月15日                                                                              |
| 設備容量(kW)                                                                | 250,000                                                                                 |
| 設計効率(発電端・HHV)(%)                                                        | 37.3% (45.3%)                                                                           |
| 燃料種ごとの基本情報<br>(①燃料種名、②年間使用量、<br>③熱量構成比(%), ④原料原<br>産国(バイオマス燃料のみ記<br>入)) | ①石炭、②556,600t、③82.3%、④ー<br>①木材チップ、②287,000t、③11.6%、④日本<br>①パーム椰子殻、②59,500t、③6.2%、④マレーシア |
| 設備から得られた電気のエネルギー量(千kWh)                                                 | 1,800,000                                                                               |
| 設備から得られた熱のエネルギー量(千kWh)                                                  | 0                                                                                       |

## (参考) 特定第9表 4～7の入力

表紙 第1表 第2表 第3表 第4表 第5表 第6表 第7表 第8表 第9表 第10表 第11表

特定-第9表 その他事業者が実施した措置

色付き下線の項目は、「報告書データの更新」で最新の入力内容が反映される項目です。

1 エネルギーの使用の合理化に関する事項

措置の概要を入力してください。  
その他エネルギーの使用の合理化に関し、事業者が実施した措置について入力します。

4 エネルギーの使用の合理化に関する中長期計画書記載事項の実施状況

中長期計画書記載事項の実施状況入力

5 非化石エネルギーへの転換に関する中長期計画書記載事項の実施状況

中長期計画書記載事項の実施状況入力

6 新設した発電専用設備に関する事項(該当する事業者のみ記入)

行追加

7 バイオマス混焼を行う発電専用設備に関する事項(該当する事業者のみ記入)

行追加

クリックすると入力できる。

# 特定第10表 エネルギー管理指定工場等の一覧

- 事業所のうち、エネルギー管理指定工場等に指定されている事業所を全て記入します。
- 第1種、第2種の指定区分に変更が必要な場合は「指定区分変更手続きが必要」にチェックします。

| 現在の指定区分<br>(指定区分に変更がある場合には、<br>□を■とする) | エネルギー<br>管理指定工<br>場等番号 | 工場等の名称 | 工場等の所在地              | 日本標準産業分<br>類における細分<br>類番号 |   |   |   | 工場等に係<br>る事業の名<br>称    |
|----------------------------------------|------------------------|--------|----------------------|---------------------------|---|---|---|------------------------|
| 第 一 種<br>(指定区分の変更手続きが必要□)              | xxxxxxxx               | 〇〇工場   | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>埼玉県〇〇〇〇 | 2                         | 1 | 2 | 1 | セメント<br>製造業            |
| 第 一 種<br>(指定区分の変更手続きが必要□)              | xxxxxxxx               | △△工場   | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>千葉県〇〇〇〇 | 2                         | 1 | 2 | 1 | セメント<br>製造業            |
| 第 一 種<br>(指定区分の変更手続きが必要□)              | xxxxxxxx               | 本社     | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>東京都〇〇〇〇 | 2                         | 1 | 0 | 9 | 主として管<br>理事務を行<br>う本社等 |
| 第 二 種<br>(指定区分の変更手続きが必要□)              |                        |        | 〒                    |                           |   |   |   |                        |

# 特定第11表 未指定工場の一覧

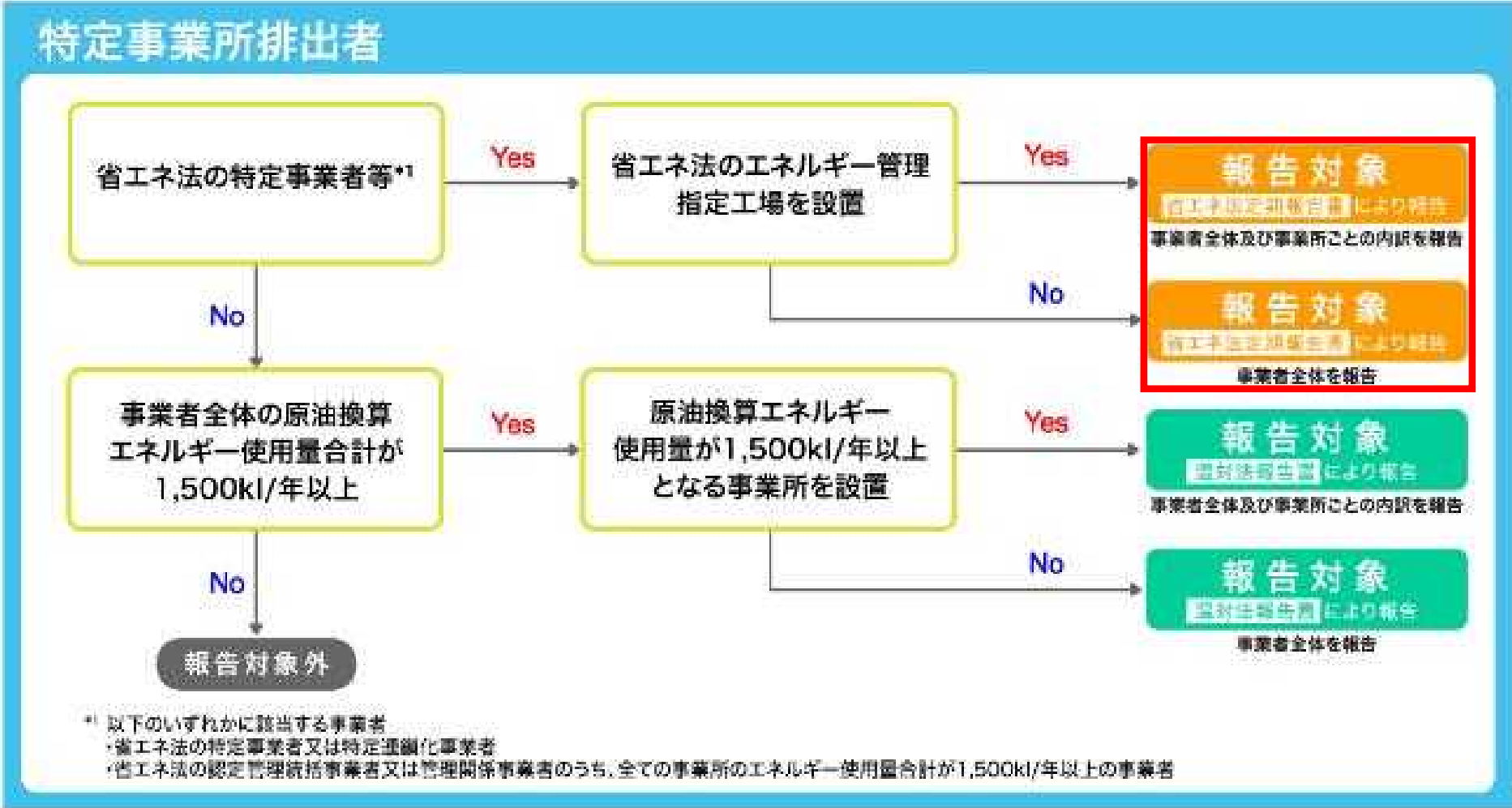
- 前年度の事業所使用量が**1500kL以上であるが、エネルギー管理指定工場等の指定を受けていない事業所**を記入します。
- なお、使用量が1500kL以上であるが、**EEGSの事業所情報詳細登録で算出単位を「一括算出」を選択している場合は表示されません。**

| 工場等の名称                                                                                                                                                                   | 工場等の所在地 | 日本標準産業分類における細分類番号 |  |  |  | 工場等に係る事業の名称 | エネルギーの使用量（原油換算kl） |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------|--|--|--|-------------|-------------------|
|                                                                                                                                                                          | 〒       |                   |  |  |  |             |                   |
|                                                                                                                                                                          | 〒       |                   |  |  |  |             |                   |
|                                                                                                                                                                          | 〒       |                   |  |  |  |             |                   |
| <div> EEGSで複数事業所をまとめた事業所が11表に掲載されている場合は、事業所情報入力画面で、「単一選択」から、「一括選択」に選択しなおしてください。</div> |         |                   |  |  |  |             |                   |
|                                                                                                                                                                          |         |                   |  |  |  |             |                   |

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連

- 省エネ法の特定事業者は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）の「特定排出者」にも該当し、毎年CO2の排出量を国に報告することが義務づけられています。エネルギー起源CO2の報告については省エネ法定期報告書（特定第12表）を利用した報告が可能です。
- 電気・ガス・熱の排出係数は、提出時点での最新の係数を使って報告書を提出し、報告書提出後に係数に更新があったとしても差し替え不要です。

## エネルギー起源CO2排出量の対象事業者(特定排出者)



# 特定第 1 2 表 今年度からの変更点①

- 特定-第 1 2 表については、事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量等について報告してください。
- 2025年度報告より、**直接排出（燃料の使用に伴う排出）と間接排出（他人から供給された電気及び熱の使用に伴う排出）を区分して報告**することとなります（指定表は変更無し）。

## <第 1 2 表 1>

- ①排出年度を記載（令和 7 年度提出時は「2024年度」）。
- ②特定事業者全体の主たる事業及び細分類番号は、特定 1 表に同じ（日本標準産業分類に基づく事業名と細分類番号を記入。）
- ③主たる事業を所管する大臣を記載  
※地方自治体については  
「経済産業大臣、環境大臣」と記載  
（〇〇局、企業庁、教育委員会等の単位で報告している場合は、事業所管大臣）
- ④商標又は商号等欄は、特定連鎖化事業者の場合のみ、当該連鎖化事業に係る特定の商標、商号等を記載。
- ⑤事業者全体の C O 2 実排出量を記載。  
（各分類の合計値と一致しているか確認）
- ⑥分類した細分類毎の C O 2 排出量を記載。

細分類が 1 種類のみの事業者も⑥に特定事業者全体と同じ実績を記入してください。

特定-第 1 2 表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量等

排出年度： 2024 年度

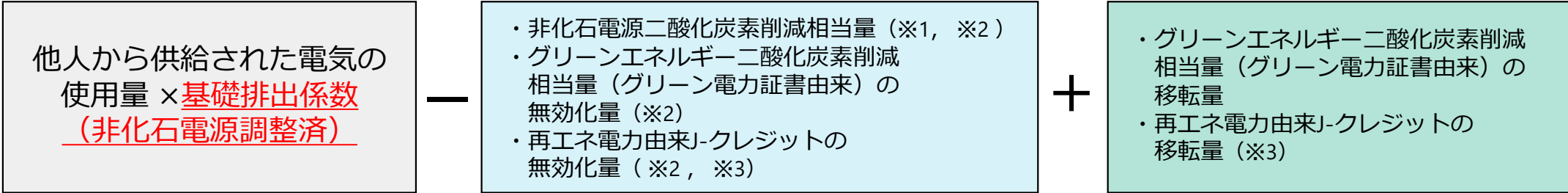
| 1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量 |             | エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素            |                   |                           |
|-------------------------------------|-------------|----------------------------------|-------------------|---------------------------|
| 番号                                  | 事業分類        | 燃料の使用に伴う二酸化炭素（廃棄物の原燃料使用に伴うものを除く） | 廃棄物の原燃料使用に伴う二酸化炭素 | 他人から供給された電気及び熱の使用に伴う二酸化炭素 |
| 事業者全体                               | 主たる事業       | セメント製造業                          |                   |                           |
|                                     | 細分類番号       | 2 1 2 1                          |                   |                           |
|                                     | 当該事業を所管する大臣 | 経済産業大臣                           | 100,010           | 5,000                     |
|                                     | 商標又は商号等     |                                  | t-CO <sub>2</sub> | t-CO <sub>2</sub>         |
| 1                                   | 工場等に係る事業の名称 | セメント製造業                          |                   |                           |
|                                     | 細分類番号       | 2 1 2 1                          | 100,000           | 5,000                     |
|                                     | 当該事業を所管する大臣 | 経済産業大臣                           | t-CO <sub>2</sub> | t-CO <sub>2</sub>         |
| 2                                   | 工場等に係る事業の名称 | 主として管理業務を行う本社等                   |                   |                           |
|                                     | 細分類番号       | 2 1 0 0                          | 10                | 2,000                     |
|                                     | 当該事業を所管する大臣 | 経済産業大臣                           | t-CO <sub>2</sub> | t-CO <sub>2</sub>         |
| 3                                   | 工場等に係る事業の名称 |                                  |                   |                           |
|                                     | 細分類番号       |                                  |                   |                           |
|                                     | 当該事業を所管する大臣 |                                  | t-CO <sub>2</sub> | t-CO <sub>2</sub>         |

# 特定第 1 2 表 今年度からの変更点②

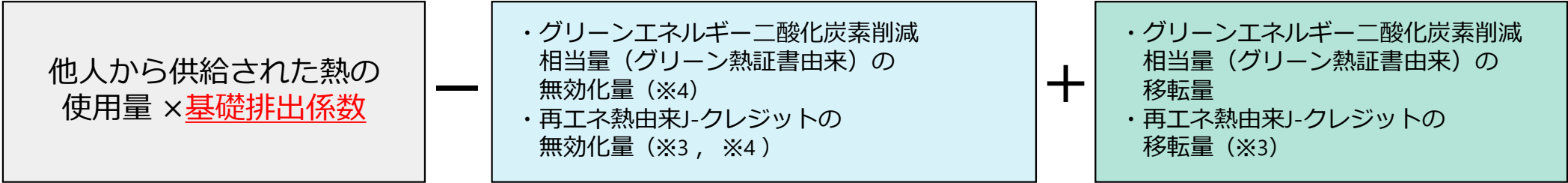
- **特定排出者が取得した非化石証書やグリーン電力・熱証書、再エネ電力・熱由来のJ-クレジットの無効化量・移転量**は、調整後排出量だけでなく、**基礎排出量にも反映させる**ことになります。  
※調整後排出量の算定方法は現行どおりのため、上記の証書やクレジットは調整後排出量の算定においても反映させます。

## 《基礎排出量のうち、他人から供給された電気及び熱の使用に伴うエネルギー起源CO2の算定》

### ①他人から供給された電気の使用に伴う排出量



### ②他人から供給された熱の使用に伴う排出量



特定第1表、第2表、事業所の主たる事業活動におけるエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の算定方法に関する表

| 項目     | 基礎排出量                      | 調整後排出量                     |
|--------|----------------------------|----------------------------|
| 基礎排出量  | 基礎排出係数 × 使用量               | 基礎排出係数 × 使用量               |
| 調整後排出量 | 基礎排出係数 × 使用量 - 削減相当量 + 移転量 | 基礎排出係数 × 使用量 - 削減相当量 + 移転量 |

※1 「非化石電源二酸化炭素削減相当量」は、電気事業者から小売供給された電気の使用に伴い発生するCO<sub>2</sub>の量を上限に控除可能。  
※2 「非化石電源二酸化炭素削減相当量」と「グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量 (グリーン電力証書由来) の無効化量」と「再エネ電力由来J-クレジットの無効化量」の合計値は、他人から供給された電気の使用に伴うエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を超えることはできない。  
※3 「J-クレジット」には、国内クレジット及びオフセット・クレジット (J-VER) を含む。  
※4 「グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量 (グリーン熱証書由来) の無効化量」と「再エネ熱由来J-クレジットの無効化量」は、他人から供給された熱の使用に伴うエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を超えることはできない。

# 特定第 1 2 表 今年度からの変更点③

- CCUのうち回収した二酸化炭素をカーボンリサイクル燃料（合成メタン等）の製造に用いた場合、**原排出者とカーボンリサイクル燃料の利用者の合意により、どちらがどれだけ排出を計上するか決定し、計上不要な分は基礎排出量から反映すること**としました。

## ＜具体的なイメージ＞

- 原排出者と利用者とで排出削減価値の移転を行わない場合は、原排出者も利用者もどちらも排出を計上する（下図の「デフォルト」参照）。
- 原排出者と利用者の合意（ガス会社などのカーボンリサイクル燃料製造者が合意を取り付けることも考えられる）により排出計上する分を決定し、基礎排出量から反映する（下図の「価値の移転後」参照）。



## ＜原排出者が控除する場合＞

- 様式に追加される「大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量」に必要事項を記載し控除する。

表の7 「大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量」

|                                 |                      |
|---------------------------------|----------------------|
| 大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量 | 単位: tCO <sub>2</sub> |
|---------------------------------|----------------------|

表の8 「大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素に関する情報」

| 控除する二酸化炭素の種類      | 二酸化炭素に関する情報          |                      |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 回収した二酸化炭素に係る情報    | 回収した二酸化炭素の量          | 単位: tCO <sub>2</sub> |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した年        |                      |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した率を算出する   |                      |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した地点       |                      |
|                   | 当該二酸化炭素の発生源泉         |                      |
| 回収した二酸化炭素の用途に係る情報 | 当該燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量 | 単位: tCO <sub>2</sub> |
|                   | 当該燃料の製造者             |                      |
|                   | 当該二酸化炭素を引き渡した年月日     |                      |
|                   | 当該燃料の製造地点            |                      |
|                   | 当該燃料の種類              |                      |

## ＜利用者が控除する場合＞

- 利用者側で排出計上不要な分は、都市ガスの事業者別排出係数に反映されるため、算定に用いた都市ガスの排出係数を報告する（上記の表には記載しない）。

特定第12表 温室効果ガス排出量関連【変更】

EEGSTで自動入力

- エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量は下記に分類して報告します。
  - ①燃料の使用に伴う二酸化炭素（廃棄物の原燃料使用に伴うものを除く）
  - ②廃棄物の原燃料使用量に伴う二酸化炭素
  - ③他人から供給された電気または熱の使用に伴う二酸化炭素

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

変更

| 番号    | 事業分類         |           |   |   |   | エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素              |                            |                            |
|-------|--------------|-----------|---|---|---|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
|       |              |           |   |   |   | 燃料の使用に伴う二酸化炭素（廃棄物の原燃料使用に伴うものを除く。）① | 廃棄物の原燃料使用に伴う二酸化炭素②         | 他人から供給された電気及び熱の使用に伴う二酸化炭素③ |
| 事業者全体 | 主たる事業④       | 製鋼・製鋼圧延業  |   |   |   | 44,362<br>t-CO <sub>2</sub>        | 2,250<br>t-CO <sub>2</sub> | 1,270<br>t-CO <sub>2</sub> |
|       | 細分類番号⑤       | 2         | 2 | 2 | 1 |                                    |                            |                            |
|       | 当該事業を所管する大臣⑥ | 経済産業大臣    |   |   |   |                                    |                            |                            |
|       | 商標又は商号等      | ⑦         |   |   |   |                                    |                            |                            |
| 1     | 工場等に係る事業の名称  | 製鋼・製鋼圧延業⑧ |   |   |   | 41,215<br>t-CO <sub>2</sub>        | 2,250<br>t-CO <sub>2</sub> | 1,270<br>t-CO <sub>2</sub> |
|       | 細分類番号⑨       | 2         | 2 | 2 | 1 |                                    |                            |                            |
|       | 当該事業を所管する大臣  | 経済産業大臣⑩   |   |   |   |                                    |                            |                            |

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連

EEGSTで自動入力

- 発電所又は熱供給施設を設置している事業者が燃料の使用に伴って発生する排出量を報告します。
- 12表1と異なり、**他人への電気又は熱の供給に係る分も含めた排出量**を記入します。

## 2 発電所又は熱供給施設を設置している事業者が燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素排出量

| 番号    | 事業分類        |  |  |  | エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素 |  |
|-------|-------------|--|--|--|-----------------------|--|
| 事業者全体 | 主たる事業       |  |  |  |                       |  |
|       | 細分類番号       |  |  |  |                       |  |
|       | 当該事業を所管する大臣 |  |  |  |                       |  |
| 1     | 工場等に係る事業の名称 |  |  |  |                       |  |
|       | 細分類番号       |  |  |  |                       |  |
|       | 当該事業を所管する大臣 |  |  |  |                       |  |
| 2     | 工場等に係る事業の名称 |  |  |  |                       |  |
|       | 細分類番号       |  |  |  |                       |  |
|       | 当該事業を所管する大臣 |  |  |  |                       |  |

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連

- 調整後排出量（tCO2）を報告します。
  - ①エネルギー起源 CO2排出量（廃棄物原燃料使用に伴うものを除く。）
  - + ②非エネルギー起源 CO2排出量（廃棄物原燃料使用に伴うものを除く。）
  - + ③CH4、N2O、HFC、PFC、SF6及び NF3の基礎排出量
  - ④無効化をした国内認証排出削減量、無効化をした海外認証排出削減量又は非化石電源二酸化炭素削減相当量
  - + ⑤自らが創出した国内認証排出削減量のうち他者へ移転した量

## 3 事業者の調整後温室効果ガス排出量

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 調整後温室効果ガス排出量 | t-CO <sub>2</sub> |
|--------------|-------------------|

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連

EEGSで自動入力

- 都市ガス。電気、熱の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた排出係数を記入します。
- EEGSで都市ガス事業者名称と購入メニューを選択することで自動表示されます。

## 4の1 他人から供給された都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用数

| 係数の値 ①                                  | 係数の根拠 ②    | 係数の適用範囲 ③ |
|-----------------------------------------|------------|-----------|
| X.XX t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> | Aガスの基礎排出係数 | 〇〇地域の工場等  |

## 4の2 調整後温室効果ガス排出量のうち、都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数

| 係数の値 ①                                  | 係数の根拠 ②     | 係数の適用範囲 ③ |
|-----------------------------------------|-------------|-----------|
| V.VV t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> | Aガスの調整後排出係数 | 〇〇地域の工場等  |

## 電気の排出係数

## 4の3 他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数

## 4の4 調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数

## 熱の排出係数

## 4の5 他人から供給された熱の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数

## 4の6 調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された熱の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連

手入力

- エネルギー起源CO2 排出量の算定で、**政省令に規定されている算定方法と異なる算定方法**を使用した場合にその内容を記入します。

## 5 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

|                 |                                                                                |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 燃焼の使用<br>(A 重油) | A 重油の排出係数について、算定省令の 0.0193 tC/GJ ではなく、燃料供給事業者が実測により把握した排出係数 0.0xxx tC/GJ を用いた。 |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連

- 特定第12表6の1は温室効果ガス排出量又は調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた証書等による削減量を表示します。
- 温室効果ガスの算定に用いられる証書類は以下の通りです。
  - ① **国内認証排出削減量**（国内クレジット、オフセット・クレジット（J-VER）、グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減量、J-クレジットの4種類）  
※グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減量はグリーン電力証書とグリーン熱証書を使用
  - ② **海外認証排出削減量**（JCMクレジットが適用）
  - ③ **非化石電源二酸化炭素削減相当量**（非化石証書が適用）

## 6の1 温室効果ガス算定排出量又は調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量、海外認証排出削減量及び非化石電源二酸化炭素削減相当量

| 種 別                               | 合 計 量                 |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 1. 国内クレジット                        | 100 t-CO <sub>2</sub> |
| 2. オフセット・クレジット（J-VER）             | 150 t-CO <sub>2</sub> |
| 3. グリーンエネルギーCO <sub>2</sub> 削減相当量 | 110 t-CO <sub>2</sub> |
| 4. J-クレジット                        | 120 t-CO <sub>2</sub> |
| 5. JCM クレジット                      | 44 t-CO <sub>2</sub>  |
| 6. 非化石電源二酸化炭素削減相当量                | 70 t-CO <sub>2</sub>  |

特定第12表 温室効果ガス排出量関連【変更】

EEGSTで自動入力

- 国内認証排出削減量に係る情報（削減量の種別、クレジット特定番号、無効化日または移転日、無効化量または移転量、方法論の種別）を記入します。
- 以下は、国内クレジットの例（国内クレジットを**購入したので無効化となり削減相当量はプラス**）

6の2 国内認証排出削減量に係る情報

変更

| 削減量の種別①                                      | 国内クレジット   |                       |                    |
|----------------------------------------------|-----------|-----------------------|--------------------|
| クレジット特定番号等②                                  | 無効化日又は移転日 | 無効化量又は移転量             | 方法論の種別③            |
| KC-300-000-000-000-001 ~ 300-000-000-000-060 | 令和〇年〇月〇日  | 60 t-CO <sub>2</sub>  | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
| KC-300-000-000-000-101 ~ 300-000-000-000-140 | 令和〇年〇月〇日  | 40 t-CO <sub>2</sub>  | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
|                                              |           | t-CO <sub>2</sub>     | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
| ～                                            |           | t-CO <sub>2</sub>     | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
| 合 計 量                                        |           | 100 t-CO <sub>2</sub> | —                  |
| (うち再エネ電力由来)                                  |           | t-CO <sub>2</sub>     | —                  |
| (うち再エネ熱由来)                                   |           | t-CO <sub>2</sub>     | —                  |

特定第12表 温室効果ガス排出量関連【変更】

EEGSTで自動入力

- 国内認証排出削減量に係る情報（削減量の種別、クレジット特定番号、無効化日または移転日、無効化量または移転量、方法論の種別）を記入します。
- 以下は、J-クレジットの例（再エネ由来のJ-クレジットを売却したので移転となり削減相当量はマイナス）

6の2 国内認証排出削減量に係る情報

変更

| 削減量の種別 ①                                     | J-クレジット   |                       |                    |
|----------------------------------------------|-----------|-----------------------|--------------------|
| クレジット特定番号等 ②                                 | 無効化日又は移転日 | 無効化量又は移転量             | 方法論の種別 ③           |
| JC-000-000-000-000-001 ~ 000-000-000-000-040 | 令和〇年〇月〇日  | -40 t-CO <sub>2</sub> | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
| JC-000-000-000-000-101 ~ 000-000-000-000-060 | 令和〇年〇月〇日  | 60 t-CO <sub>2</sub>  | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
| ～                                            |           | t-CO <sub>2</sub>     | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
| ～                                            |           | t-CO <sub>2</sub>     | 再エネ電力由来・再エネ熱由来・その他 |
| 合 計 量                                        |           | 20 t-CO <sub>2</sub>  | —                  |
| (うち再エネ電力由来)                                  |           | t-CO <sub>2</sub>     | —                  |
| (うち再エネ熱由来)                                   |           | t-CO <sub>2</sub>     | —                  |

特定第12表 温室効果ガス排出量関連【新規】

EEGSTで自動入力

- 国内認証排出削減量のうち、電力に係る情報及び非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報を記入します。
- 「グリーン電力証書」は グリーン電力証書に係る量、「再エネ電力の導入に係るクレジット」は再生可能エネルギーの導入に係るクレジットの無効化量および移転量の合計量を記入します。
- 「非化石電源二酸化炭素削減相当量」は非化石証書に記載の割当量から算定される非化石電源二酸化炭素削減相当量を記入します。

6の3 国内認証排出削減量のうち、電力に係る情報及び非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報

新規

|                                                |                   |                       |
|------------------------------------------------|-------------------|-----------------------|
| 国内認証排出削減量の種別ごとの量                               | ①グリーン電力証書         | 50 t-CO <sub>2</sub>  |
|                                                | ②再エネ電力の導入に係るクレジット | 40 t-CO <sub>2</sub>  |
| ③非化石電源二酸化炭素削減相当量                               |                   | 44 t-CO <sub>2</sub>  |
| ④①～③の合計                                        |                   | 134 t-CO <sub>2</sub> |
| ⑤他人から供給された電気の使用量に排出係数を乗じて算定した二酸化炭素の排出量         |                   | 200 t-CO <sub>2</sub> |
| ⑥電気事業者から小売供給された電気の使用量に排出係数を乗じて算定した二酸化炭素の排出量    |                   | 100 t-CO <sub>2</sub> |
| ⑦他人から供給された電気の使用量に調整後排出係数を乗じて算定した二酸化炭素の排出量      |                   | 130 t-CO <sub>2</sub> |
| ⑧電気事業者から小売供給された電気の使用量に調整後排出係数を乗じて算定した二酸化炭素の排出量 |                   | 80 t-CO <sub>2</sub>  |

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連【新規】

EEGSTで自動入力

- 国内認証排出削減量のうち熱に係る情報を記入します。
- 「グリーン熱証書」は グリーン熱証書に係る削減量を記入します。
- 「再エネ熱の導入に係るクレジット」は再生可能エネルギーの導入に係るクレジットの無効化量および移転量の合計量を記入します。

## 6の4 国内認証排出削減量のうち熱に係る情報

新規

|                                              |                      |                       |
|----------------------------------------------|----------------------|-----------------------|
| 国内認証排出削減量の<br>種別ごとの量                         | ①グリーン熱証書             | 60 t-CO <sub>2</sub>  |
|                                              | ②再エネ熱の導入に係る<br>クレジット | 30 t-CO <sub>2</sub>  |
|                                              | ③①及び②の合計             | 90 t-CO <sub>2</sub>  |
| ④他人から供給された熱の使用量に排出係数を乗<br>じて算定した二酸化炭素の排出量    |                      | 150 t-CO <sub>2</sub> |
| ⑤他人から供給された熱の使用量に調整後排出係<br>数を乗じて算定した二酸化炭素の排出量 |                      | 110 t-CO <sub>2</sub> |

特定第12表 温室効果ガス排出量関連【新規】

EEGSTで自動入力

- 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた海外認証排出削減量に関する情報（JCMクレジットの識別番号、無効化日、無効化量）を記入します。
- この表に記入した全ての海外認証排出削減量について、無効化を行ったことを確認できる資料を添付して提出してください。

6-5 海外認証排出削減量に係る情報

| 削減量の種別 ①                          | JCM クレジット |                      |
|-----------------------------------|-----------|----------------------|
| 識別番号 ②                            | 無効化日      | 無効化量                 |
| JCM-MN-JP-101-170-11111-2015-2015 | 令和〇〇年〇月〇日 | 70 t-CO <sub>2</sub> |
|                                   |           | t-CO <sub>2</sub>    |
|                                   |           | t-CO <sub>2</sub>    |
|                                   |           | t-CO <sub>2</sub>    |
| 合 計 量                             |           | 70 t-CO <sub>2</sub> |

特定第12表 温室効果ガス排出量関連【変更】

手入力  
※一部は自動表示

- 非化石電源二酸化炭素削減相当量に関する情報を記入します。
- 温室効果ガス算定排出量（基礎排出量）及び調整後温室効果ガス排出量の調整においては、**非化石電源二酸化炭素削減相当量（「非化石証書の量」×「全国平均係数」×「補正率」）**を、「電気事業者から小売供給された電気の使用に伴って発生する CO2排出量」を上限に控除して算定します。

6-6 非化石電源二酸化炭素削減相当量

変更

| 種 別<br>①  | 非化石証書の量<br>②   | 全国平均係数<br>③                        | 補 正 率<br>④ | 種別ごとの非化石<br>電源二酸化炭素削<br>減相当量 ⑤ |
|-----------|----------------|------------------------------------|------------|--------------------------------|
| FIT 非化石証書 | 100,000<br>kWh | 0.000433<br>t-CO <sub>2</sub> /kWh | 1.02       | 44<br>t-CO <sub>2</sub>        |

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連【新規】

EEGSTで自動入力

- 二酸化炭素を大気中に排出せずに回収し、燃料の製造に使用し、温室効果ガス算定排出量（基礎排出量）から控除する場合、二酸化炭素の量に関する情報を記入します。
- 当該燃料の製造者又は利用者と排出量を控除することについて合意している量が記載の対象となります。

## 6-7 大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量

新規

|                                     |                      |
|-------------------------------------|----------------------|
| 大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した<br>二酸化炭素の量 | 10 t-CO <sub>2</sub> |
|-------------------------------------|----------------------|

特定第12表 温室効果ガス排出量関連【新規】

EEGSTで自動入力

- 回収した二酸化炭素に係る情報及び回収した二酸化炭素の使用用途に関する情報を記入します。
- 二酸化炭素の回収者、回収年月日、回収地点、二酸化炭素の発生由来、燃料の製造者、製造地点、燃料種類を記入します。

新規

6-8 大気中に排出せずに回収し、燃料の製造の用に供した二酸化炭素に関する情報

| 控除する二酸化炭素の種別      | 燃料の使用に伴うエネルギー起源 CO <sub>2</sub> |                              |
|-------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 回収した二酸化炭素に係る情報    | 回収した二酸化炭素の量                     | 10 t-CO <sub>2</sub>         |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した者                   | A 社                          |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した年月日                 | 令和〇〇年〇月〇日                    |
|                   | 当該二酸化炭素を回収した地点                  | 〒100-XXXX<br>東京都千代田区霞が関X-X-X |
|                   | 当該二酸化炭素の発生由来                    | 排出源となった排出活動を記載します。(セメント製造など) |
| 回収した二酸化炭素の使途に係る情報 | 当該燃料の製造の用に供した二酸化炭素の量            | 10 t-CO <sub>2</sub>         |
|                   | 当該燃料の製造者                        | ●●ガス株式会社                     |
|                   | 当該二酸化炭素を引き渡した年月日                | 令和〇〇年〇月〇日                    |
|                   | 当該燃料の製造地点                       | 〒100-XXXX<br>東京都千代田区霞が関X-X-X |
|                   | 当該燃料の種類                         | 合成メタンなど                      |

# 特定第12表 温室効果ガス排出量関連

手入力

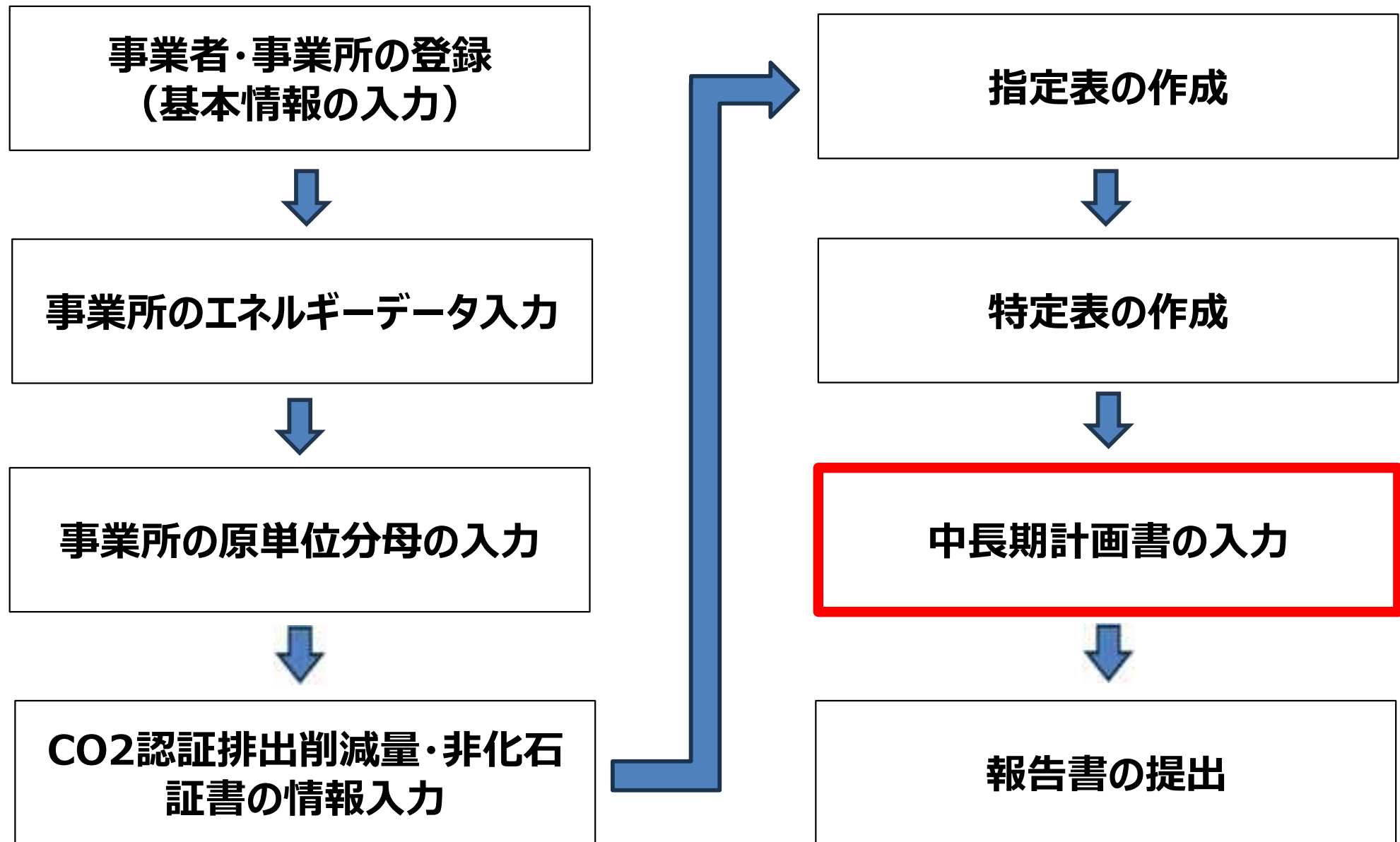
- 権利利益の保護に係る請求および情報の提供の有無 について記入します。

## 7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

|                                    |                   |                                     |              |
|------------------------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------|
| 権利利益の保護に係る請求の有無<br>(該当するものに○をすること) | ①<br>1. 有<br>2. 無 | その他の関連情報の提供の有無 ②<br>(該当するものに○をすること) | 1. 有<br>2. 無 |
|------------------------------------|-------------------|-------------------------------------|--------------|

# EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



# EEGSの基本操作方法 12 中長期計画書の入力

- 初期登録時には事業者情報で登録されている内容が、自動的に反映されます。報告書提出にあたり不足している情報を入力します。
- 事業所ユーザーが入力を行えるのは「計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果」と「前年度計画書との比較」、「非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果」と「前年度計画書との比較」の明細のみです。

## 中長期計画書の入力



入力する事業所を選択すること。

「計画書データの更新」ボタンをクリックすることにより、事業者基本情報、事業所ユーザーが入力した内容が報告書に反映される。

事業所を選択

工場等

計画書データの更新

中長期計画書の入力

表紙

\*は必須項目です。

提出先

\*提出日

\*郵便番号

\*住所

\*法人名

法人名（英漢表記）

\*法人番号

法人コード

※提出先の選択を行う画面にて登録してください。

※日付の形式yyyy-mm-ddを入力してください。

報告書作成から提出までの流れ

エネルギー使用量の入力

その他：報告書情報の入力

定期報告書の入力

中長期計画書の入力

システム操作に関するマニュアル

右側メニュー画面の「報告書作成から提出までの流れ」より、

※日付の形式yyyy-mm-ddを入力してください。

報告書作成から提出までの流れ

- 提出宛先、提出年月日、住所、法人名、法人番号、銘柄コード、代表者氏名等を記入します。

様式第8（第35条関係）

|        |  |
|--------|--|
| ※受理年月日 |  |
| ※処理年月日 |  |

中 長 期 計 画 書

〇〇経済産業局長 殿

20〇〇年 〇月 〇日

住 所 東京都〇〇〇〇

法人名 株式会社〇〇〇

法人名（英語表記） 〇〇〇〇

法人番号 ××××××××××××××

銘柄コード ××××

代表者の役職名 代表取締役社長

代表者の氏名 経済 太郎

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第15条第1項及び第2項、第27条第1項及び第2項又は第39条第1項及び第2項の規定に基づき、次のとおり提出します。

# 中長期計画書 I 特定事業者等の名称等

手入力

- 特定事業者番号、事業者名称、主たる事業、エネルギー管理関係者の氏名等を記入します。
- **提出免除を希望する場合は希望欄にチェック**します。

## I 特定事業者、特定連鎖化事業者又は認定管理統括事業者の名称等

|                                 |                                                                                                             |                                    |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号 | ×××××××                                                                                                     |                                    |
| 事業者の名称                          | 株式会社〇〇〇                                                                                                     |                                    |
| 主たる事務所の所在地                      | 〒1〇〇-〇〇〇〇<br>東京都〇〇〇〇                                                                                        |                                    |
| 主たる事業                           | セメント製造業                                                                                                     |                                    |
| 中長期計画書の提出免除の希望                  | 中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を<br><input checked="" type="checkbox"/> 希望する |                                    |
| 計画書(合理化)の計画期間                   | (2024)年度 ~ (2028)年度                                                                                         |                                    |
| 計画書(非化石転換)の計画期間                 | (2024)年度 ~ (2030)年度                                                                                         | <input type="checkbox"/> 計画内容に変更なし |

省エネ取組の優良事業者については、エネルギーの使用の合理化に関する中長期計画書（様式第8のⅢ）の提出頻度が軽減される(直近過去2年度以上連続S評価の事業者で希望者のみ)。

非化石エネルギーへの転換に関する中長期計画書（様式第8のⅣ）については、直近に提出した者から計画の内容に変更がない限りは、5年を上限として提出が免除される。

|            | 2023年度 | 2024年度                      | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度       | 2028年度 |
|------------|--------|-----------------------------|--------|--------|--------------|--------|
| 定期報告書の評価   | S      | S                           | S      | S      | S            | S      |
| 計画書(合理化)   | 提出     | 提出<br>(免除申請)                | 免除     | 免除     | 提出<br>(免除申請) | 免除     |
| 計画書(非化石転換) | 提出     | 計画内容に変更がない限り提出不要<br>(5年が上限) |        |        | 提出           |        |

# 中長期計画書 II エネルギー使用量

EEGSTで自動入力

- 今年度の定期報告書（前年度の使用実績）のエネルギー使用量の合計値kLを記入

## 1. エネルギー使用量

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| エネルギー使用量<br>(原油換算 kL) | 1,000,000 |
|-----------------------|-----------|

II エネルギー使用量

1. エネルギー使用量

★エネルギー使用量 (原油換算kL)

kL

定期報告書データ反映

「定期報告書データ反映」ボタンをクリックすると、定期報告書より「1. エネルギー使用量」、「2. ベンチマーク指標の見込み」、「1 - 1. 非化石電気の使用状況」を取得し画面へ反映されます。

- **ベンチマーク対象事業者のみ**が記入します。
- ベンチマーク対象事業の名称、区分、状況、エネルギー使用量を記入します。なお、**算定方法は旧省エネ法の熱量換算係数等を使用して**行います。
- 今後5年度間のベンチマーク指標の見込みと2030年度を目標年度とした業界の目標値を記入します。

1.ベンチマーク対象業種におけるエネルギー使用量等

| 区分 | 対象となる事業の名称<br>(セクター) | ベンチマーク指標の状況<br>(単位) | 対象事業のエネルギー<br>使用量 (原油換算 kl) |
|----|----------------------|---------------------|-----------------------------|
| 3  | セメント製造業              | 4,000 MJ/t          | 800,000                     |

2. ベンチマーク指標の見込み

| 区分 | ベンチマーク指標の見込み (単位) |            |            |            |            | 目標年度<br>2030 年度 |
|----|-------------------|------------|------------|------------|------------|-----------------|
|    | 2024 年度           | 2025 年度    | 2026 年度    | 2027 年度    | 2028 年度    |                 |
| 3  | 3,920 MJ/t        | 3,840 kl/t | 3,820 kl/t | 3,790 kl/t | 3,750 kl/t | 3,739 kl/t      |

- エネルギー使用の合理化計画の内容、中長期計画作成指針、該当する工場名、着手完了時期、期待効果等を記入します。

3. エネルギーの使用の合理化に関する計画内容及び期待効果

| 内容                    | 中長期計画作成指針   | 該当する工場等 | 着手時期<br>完了時期   | エネルギー使用<br>合理化期待効果<br>(原油換算 kl/年) | ベンチ<br>マーク<br>対象 | 新規<br>追加 |
|-----------------------|-------------|---------|----------------|-----------------------------------|------------------|----------|
| 空気圧縮機の更新              |             | 〇〇工場    | 25年4月<br>27年5月 | 12,000                            | 2                |          |
| 照明設備の高効率化             | 2(3)        | 〇〇工場    | 25年4月<br>27年5月 | 500                               |                  |          |
| 各熱利用設備<br>の断熱強化       | 製造業<br>2(3) | △△工場    | 25年4月<br>27年5月 | 700                               |                  |          |
| 合計                    |             |         | 2030 年度        | 42,000 kl                         | <div></div>      |          |
| ベンチマーク指標対象範囲<br>の期待効果 |             |         | 2030 年度        | 38,000 kl                         |                  |          |
| 原単位削減期待効果             |             |         | 2030 年度        | 4.2 %                             |                  |          |
| ベンチマーク指標対象範囲<br>の期待効果 |             |         | 2030 年度        | 3.8 %                             |                  |          |

「内容」、「中長期計画作成指針」、「合計の年度」、「合理化期待効果」、「新規追加」等の未記入が発生していますので注意してください。

- 合理化及び電気需要の最適化に関し、実施した省エネ活動、省エネ体制整備などを記入します。
- 「5. 前年度計画書との比較」欄では、前年度の中長期計画書に記載した項目のうち、今年度の中長期計画書の内容からは削除した項目を記入してください。

4. その他エネルギーの使用の合理化に関する事項及び参考情報

1 従来からの「省エネ推進責任者会議」を改組し、エネルギー管理統括者（取締役（環境・CSR 担当））を委員長、エネルギー管理企画推進者（エネルギー環境技術部 次長）を副委員長とし、本社各部、支社、全工場から1名の部長を委員とする「省エネ委員会」を立ち上げた。

主たるミッションは、省エネルギーの推進とCO<sub>2</sub>排出量の削減に関して全社の組織を見渡した中長期基本計画（5年間）の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成及び毎四半期ごとの年度計画の達成状況のチェックである。

本中長期計画書は、この「省エネ委員会」において承認されたものである。

2 また、来年より、全社的に固定エネルギー削減計画をスタートしており、この一環として3年間で順次、高効率照明等の導入、事務用機器・業務用機器の更新にあたり基準エネルギー消費効率以降のものを採用することを決定した。

5. 前年度計画書との比較

| 削除した計画    | 該当する工場等 | 理由   |
|-----------|---------|------|
| ボイラー設備の更新 | 〇〇工場    | 実施済み |
|           |         |      |
|           |         |      |

- 全ての事業者が非化石電気の使用状況における目標を記入します。
- 目標値の設定に当たっては、系統電気の非化石証書の使用状況を加味した足元の非化石電気の使用量（※）を踏まえて、事業者で検討した非化石電気への転換の目標値を設定してください。（重み付け非化石については、1.2倍の値で計算してください。）  
※非化石電気の使用状況を算出する際の計算方法については、特定第4表3-1をご覧ください。

1. 非化石エネルギーへの転換に関する目標

1-1 非化石電気の使用状況

| 指標                     | 指標の範囲全体の<br>エネルギー使用量<br>(原油換算 k1) | 目標      |   |
|------------------------|-----------------------------------|---------|---|
|                        |                                   | 2030 年度 |   |
| 使用電気全体に占める<br>非化石電気の比率 | 100,000                           | 40      | % |



2030年度の目標値は特定第4表3-1の目標値と必ず同じ値を記入する。

- 定量目標を国が定めた5業種8分野の事業者のみ目標を記入します。

1 - 2 定量目標の目安に関する指標の状況

| 区分 | 対象となる事業 | 指標                                                 | 指標の範囲全体のエネルギー使用量<br>(原油換算 k1) | 定量目標の目安 | 目標      |
|----|---------|----------------------------------------------------|-------------------------------|---------|---------|
|    |         |                                                    |                               | 2030 年度 | 2030 年度 |
| 2  | セメント製造業 | 2030 年度における焼成工程における化石燃料及び非化石燃料の使用量に占める非化石燃料の使用量の割合 | 800,000                       | 28 %    | 30 %    |

● 定量目標の目安となる水準

| 区分  | 事業               | 指標                                                                                                                       | 目安となる水準            |
|-----|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1 A | 高炉による製鉄業(※1)     | 水素、廃プラスチック又はバイオマスの導入等の非化石エネルギーへの転換に向けた取組による、2030 年度における 2013 年度比石炭の使用量に係る原単位(石炭の使用量を粗鋼の生産量で除して得た値をいう。)削減割合               | 2 %以上              |
| 1 B | 電炉による製鉄業(※2)     | 2030 年度における外部調達する電気及び自家発電による電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合                                                                        | 59 %以上             |
| 2   | セメント製造業(※3)      | 2030 年度における焼成工程(原料を高温で焼成し中間製品であるクリンカーを製造する工程)における化石燃料及び非化石燃料の使用量に占める非化石燃料の使用量の割合                                         | 28 %以上             |
| 3 A | 洋紙製造業(※4)        | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030 年度における 2013 年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030 年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①30 %以上<br>②59 %以上 |
| 3 B | 板紙製造業(※5)        | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030 年度における 2013 年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030 年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①30 %以上<br>②59 %以上 |
| 4 A | 石油化学系基礎製品製造業(※6) | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030 年度における 2013 年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030 年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①30 %以上<br>②59 %以上 |
| 4 B | ソーダ工業            | ①主燃料を石炭とするボイラーを有する者<br>2030 年度における 2013 年度比石炭の使用量の削減割合<br>②主燃料を石炭とするボイラーを有しない者<br>2030 年度における外部調達する電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合 | ①30 %以上<br>②59 %以上 |
| 5   | 自動車製造業           | 2030 年度における外部調達する電気及び自家発電による電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合                                                                        | 59 %以上             |

- IV 1－1、1－2 以外に、任意に設定した指標に関して、目標値を設定します。なお、**本表の記入は任意**です。
- 事業者全体の**非化石比率の向上に特に有効となる指標**を記入します。

1-3 その他の指標の状況

| 指標                            | 指標の範囲全体の<br>エネルギー使用量<br>(原油換算 k1) | 目標      |
|-------------------------------|-----------------------------------|---------|
|                               |                                   | 2030 年度 |
| 事業者全体の全エネルギー使用量に占める非化石エネルギー比率 | 1,000,000                         | 20 %    |

任意指標の例

- ・事業者全体のエネルギー使用に占める非化石エネルギー割合
- ・外部調達電気における非化石エネルギー割合
- ・〇〇製造工程における非化石エネルギー使用割合
- ・給湯用の熱エネルギー使用に占める非化石エネルギー割合

- 目標の達成に向けた非化石エネルギー転換計画を記入します。
- 計画内容、該当する工場等、着手完了時期、期待効果、定量目標の目安設定業種等を記入します。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果

| 内容                        | 該当する工場等 | 着手時期<br>完了時期         | 非化石エネルギー<br>転換期待効果 | 目安設定<br>業種 | 新規<br>追加 |
|---------------------------|---------|----------------------|--------------------|------------|----------|
| 焼成工程における<br>廃棄物等の利用拡大     | 〇〇工場    | 25 年 4 月<br>27 年 6 月 | 100,000 kl         | 2          |          |
| 非化石比率の高い<br>電力メニューへの転換    | △△工場    | 26 年 4 月<br>26 年 7 月 | 4,500 kl           |            | ○        |
| 自家発電に投入する<br>バイオマス燃料の割合増加 | △△工場    | 27 年 4 月<br>28 年 7 月 | 2,000 kl           |            | ○        |
|                           |         |                      |                    |            |          |
|                           |         |                      |                    |            |          |
|                           |         |                      |                    |            |          |
|                           |         |                      |                    |            |          |

- その他の非化石エネルギー転換に関する事項及び参考情報を記入します。
- 「前年度計画書との比較」では、前年度の中長期計画書に記載した項目のうち、今年度の中長期計画書の内容からは削除した項目を記入します。

3. その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報

通常の燃料としての利用が困難である廃棄物等の非化石燃料の使用を目指し、2025 年 4 月より利用技術の研究開発及び実証実験を進める。

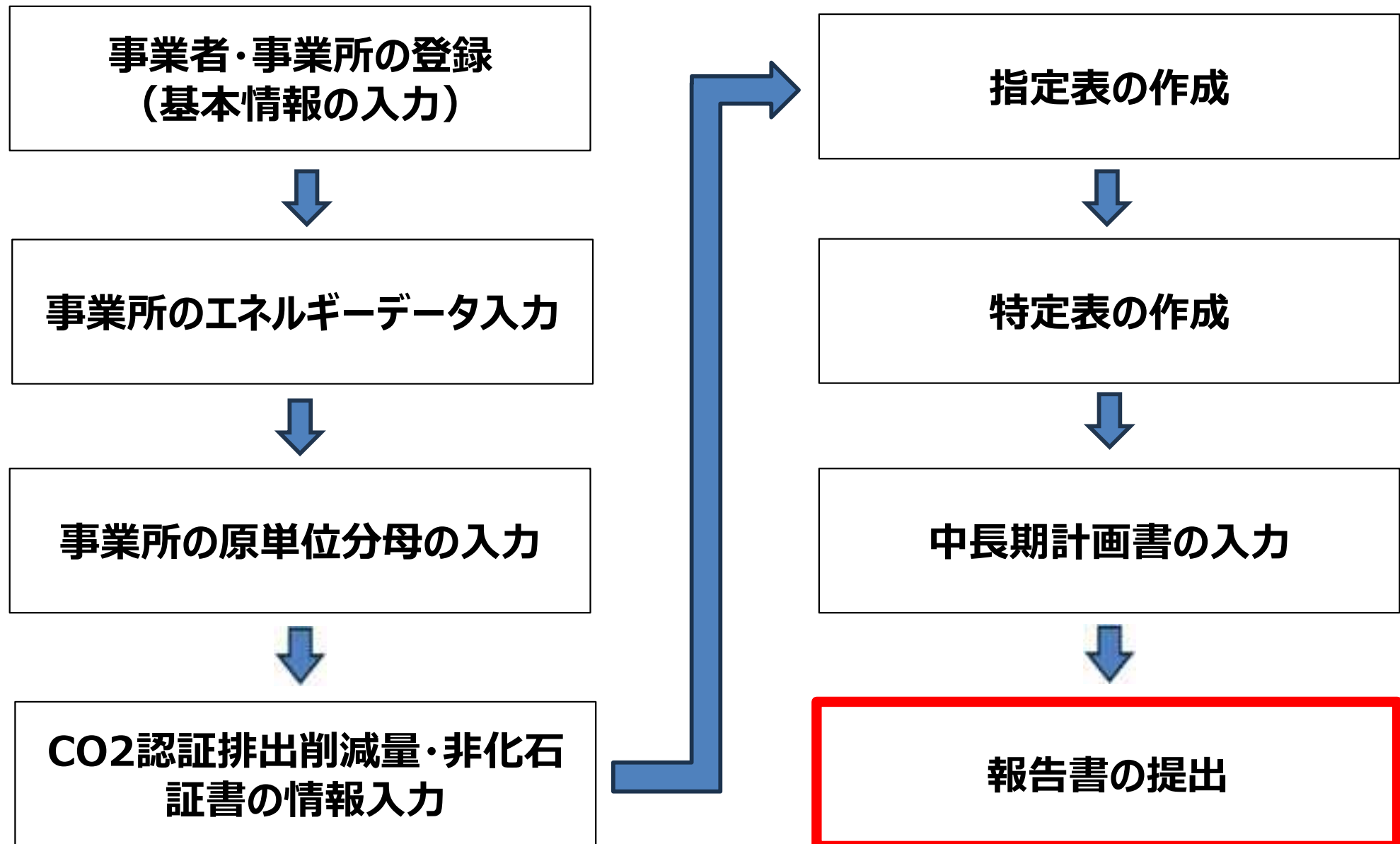
また、製造工程において発生する二酸化炭素を活用した合成メタンの使用を目指し、2026 年 10 月より研究開発及び実証実験を開始する予定。

4. 前年度計画書との比較

| 削除した計画 | 該当する工場等 | 理由 |
|--------|---------|----|
|        |         |    |
|        |         |    |
|        |         |    |

# EEGS入力操作の概要

- ログイン後のEEGSでの入力は下記の流れです。



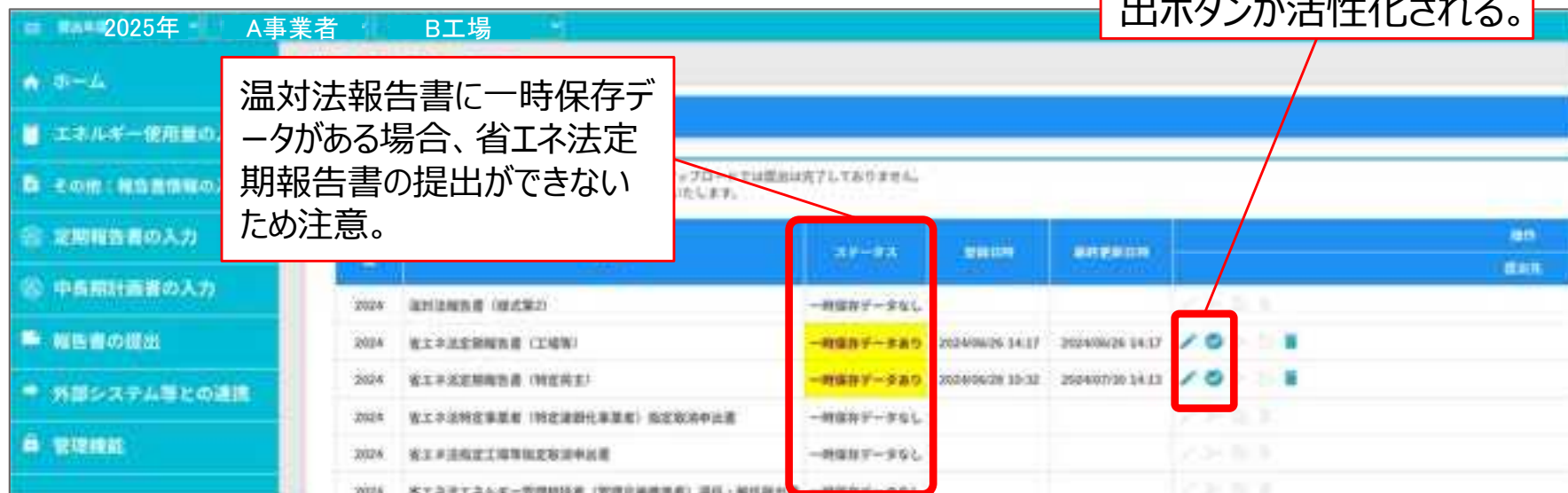
# EEGSの操作 定期報告書の提出

- 定期報告書等の提出にあたって、「報告書の一覧」メニューから提出物一覧画面を表示します。
- ステータスは、一時保存データなし、一時保存データあり、提出済・確認前、提出済・確認済、取り下げ中、取り下げ済、差戻し済が表示されます。
- 提出する報告書等に**赤色**のエラーが検知されていると提出できません。

## 定期報告書の提出



## 報告書（届出書等）一覧画面



# EEGSの操作 説明資料の添付

- 説明資料を添付するときは、「定期報告書の入力」等の画面で、「添付資料アップロード」のボタンを押下します。

定期報告書の入力の画面

当該ボタンを選択。

2025年

A事業者

B工場

ホーム

エネルギー使用量の入力

その他：報告書情報の入力

定期報告書の入力

中長期計画書の入力

報告書の提出

外部システム等との連携

管理機能

新エネ法：定期報告書(特定期)

添付資料アップロード

入力内容を確認

2025年度

第1表

第2表

第3表

第4表

第5表

第6表

第7表

第8表

第9表

第10表

第11表

第12表

事業者のエネルギーの使用量等

1-1. エネルギーの使用量及び消費量とエネルギー消費量を削減したエネルギーの使用量等

特定期第2表の「エネルギー使用量の対前年度比(%)」を算出するため、前年度の事業者全体の原油換算エネルギー使用量を入力します。

(※1) 特定期第2表は、エネルギー使用量の入力内容を自動集計しています。

(※2) 前年度に定期報告を提出している事業者は報告した数値を入力してください(記入は必須)。

(※3) 対前年度比(%)には対前年度比前年計算式のクリックにより、自動計算された値が表示されます。

| エネルギー源 | 単位 | 使用量   |                 | 削減に貢献する熱・電気を生じさせるために使用した燃料の使用量 |    | 削減した再生エネルギーの量 |    | 購入した再生エネルギーの量 |    |
|--------|----|-------|-----------------|--------------------------------|----|---------------|----|---------------|----|
|        |    | 数値    | 単位              | 数値                             | 単位 | 数値            | 単位 | 数値            | 単位 |
| ガス     | kg | 10000 | (377000) 388000 |                                |    |               |    |               |    |

# EEGSの操作 定期報告書のファイル出力

- 報告書（届出書等）一覧画面から提出ファイル一覧を表示します。
- 報告書基本情報画面でファイルを作成、作成済みファイル一覧画面よりダウンロード可能です。

The screenshot shows the EEGS interface. On the left, a sidebar menu has '報告書の提出' (Report Submission) highlighted. The main area is titled '報告書の提出' and contains two buttons: '報告書（届出書等）のファイルアップロード' (Upload) and '報告書（届出書等）の一覧' (List). A blue arrow points from the 'List' button to the right-hand screen. The right-hand screen is titled '報告書（届出書等）一覧画面' and displays a table of submitted reports.

| 届出番号 | 届出書                                   | ステータス     | 登録日時             | 最終更新日時           |
|------|---------------------------------------|-----------|------------------|------------------|
| 2024 | 法定届出報告書（様式第1号）                        | 一時保存データなし |                  |                  |
| 2024 | 省エネ法定届出報告書（工場等）                       | 一時保存データあり | 2024/06/26 14:17 | 2024/06/26 14:17 |
| 2024 | 省エネ法定届出報告書（特定種別）                      | 一時保存データあり | 2024/06/26 10:32 | 2024/06/26 14:17 |
| 2024 | 省エネ法定届出報告書（特定建設事業者）（特定建設事業者）（特定建設事業者） | 一時保存データなし |                  |                  |
| 2024 | 省エネ法定届出報告書（特定建設事業者）（特定建設事業者）（特定建設事業者） | 一時保存データなし |                  |                  |
| 2024 | 省エネ法定届出報告書（特定建設事業者）（特定建設事業者）（特定建設事業者） | 一時保存データなし |                  |                  |

A blue box highlights the '報告書の提出' menu item. A blue box highlights the '報告書（届出書等）の一覧' button. A blue box highlights the '詳細を選択' (Select Details) link in the table. A blue arrow points from the 'List' button to the 'Submitted File List' screen.

※画面遷移後下までスクロールしてください

作成したファイルはこちらからご確認いただけます。

The screenshot shows the '報告書本体' (Report Body) screen. It has a sidebar with 'Web編集' (Web Edit) and 'Web閲覧' (Web View). The main area is titled '報告書本体' and contains a '本体一括ダウンロード形式選択' (Select Download Format) dropdown menu. A red box highlights the dropdown menu, which lists '(選択なし)', 'XML', 'PDF', 'Excel', and 'CSV'. A red box highlights the 'ダウンロード' (Download) button. A red box highlights the '作成済みファイル一覧' (Submitted File List) button. A blue arrow points from the 'ダウンロード' button to the 'Submitted File List' button.

File format selection options: (選択なし), XML, PDF, Excel, CSV.

ファイル形式を選択

# 公開FAQのよくある質問

- よくある質問の回答は資源エネルギー庁のホームページに掲載しています。

The screenshot shows the '省エネ法にかかるQ & A【工場・事業場編】' (Energy Conservation Law Q & A [Factory/Enterprise Edition]) page. The page has a green header with '家庭でできる省エネ' (Energy saving at home) and a blue header with '事業者向け省エネ' (Energy saving for businesses). The main content area is titled '省エネ法にかかるQ & A【工場・事業場編】' and includes a note about the 'すべて開く' (Open all) button. Below the note are two buttons: 'すべて開く' (Open all) and 'すべて閉じる' (Close all). A list of 12 questions is displayed, each with a blue vertical bar on the left and a right arrow on the right, indicating they are expandable. The questions cover topics such as the revised Energy Conservation Law, designated businesses, energy management, and reporting requirements.

省エネ法にかかるQ & A【工場・事業場編】

ホームページ閲覧（Ctrl+F）する場合には、「すべて開く」をおすとWeb画面上で検索が行いやすくなるので便利です。

すべて開く すべて閉じる

1. 改正省エネ法(2023年4月1日施行) について ※
2. 特定事業者の指定について ※
3. 特定連鎖化事業者の指定について ※
4. エネルギー管理者統括者及びエネルギー管理企画推進者の選任について ※
5. テナントビルにおけるエネルギー管理の在り方について ※
6. エネルギー使用状況届出書、定期報告書、中長期計画書等について ※
7. 工場判断基準について ※
8. 電気需要最適化原単位（月別・時間帯別係数）について ※
9. DR日数の報告について ※
10. 電気事業者に係る措置について ※
11. 連携省エネルギー計画について ※
12. 認定管理統括事業者の認定について ※

省エネポータルサイト：

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/factory/faq/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/faq/)

## <目次>

### I. 定期報告書作成の流れ

- ー省エネ法の義務ー
- ー定期報告書作成の工程ー

### II. 定期報告書作成方法

- ーEEGSによる作成・提出の流れ、操作方法ー
- ーエネルギー使用量把握のポイントー
- ー特定表／指定表の作成ポイントー
- ー中長期計画書の作成ポイントー
- ーよくあるQAー

### III. 省エネ法の解説

- ー省エネ法の基本方針（実務者の義務など）ー
- ー判断基準と管理標準ー
- ー原単位の管理ー
- ー省エネ政策ー

### IV. ヘルプデスクの紹介

# 省エネ法の解説（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する基本方針）

- 省エネ法の基本方針告示では、主に省エネ推進体制の整備、省エネ設備の導入・更新・改善、設備の運転・保守点検の管理標準の設定等が実施事項として求められています。

第一 エネルギーの使用の合理化のためにエネルギーを使用する者等が講ずべき措置に関する基本的な事項

一 工場等においてエネルギーを使用して事業を行う者が講ずべき措置

（一）工場等においてエネルギーを使用して事業を行う者は、次の各項目の実施を通じ設置している工場等におけるエネルギー消費原単位又は電気需要最適化評価原単位の改善を図るものとする。

- ①工場等に係るエネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に関する取組等を把握すること。
- ②工場等に係るエネルギーの使用の合理化の取組を示す方針を定め、当該取組の推進体制を整備すること。
- ③エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を中心として、工場等全体の総合的なエネルギー管理を実施すること。
- ④エネルギーを消費する設備の設置に当たっては、エネルギー消費効率が悪く、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入すること。
- ⑤エネルギー消費効率の向上及び効率的な使用の観点から、既設の設備の更新及び改善並びに当該既設設備に係るエネルギーの使用の制御等の用に供する付加設備の導入を図ること。
- ⑥エネルギーを消費する設備の運転並びに保守及び点検その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行うこと。
- ⑦エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者によるエネルギー管理者及びエネルギー管理員の適確かつ十分な活用その他工場等全体における総合的なエネルギー管理体制の充実を図ること。
- ⑧工場等内で利用することが困難な余剰エネルギーを工場等外で有効利用する方策について検討し、これが可能な場合にはその実現を図ること。
- ⑨他の工場等を設置している者と連携して工場等におけるエネルギーの使用の合理化を推進することができる場合には、共同で、その連携して行うエネルギー使用の合理化のための措置に取り組むこと。

# 省エネ法の解説（事業者が遵守すべき判断基準）

- 判断基準とは、全ての事業者がエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換を適切かつ有効に実施するために必要な判断の基準となるべき事項を告示として公表されているものです。
- 各事業者はこの判断基準に基づき、エネルギー消費設備ごとの管理標準の策定や非化石転換に関する目標の設定等を行うことで、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に努めなければなりません。判断基準は基準部分、目標部分、調和規定で構成されています

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I<br>基準部分   | <p><b>I-1 全ての事業者が取り組むべき事項：</b><br/> <b>特定事業者等が工場等全体を俯瞰して取り組むべき事項として以下の（１）～（７）までの７項目を規定</b></p> <div> <div>(1) 取組方針（目標、取組事項）の策定</div> <div>(2) 管理体制の整備</div> <div>(3) 非化石転換に必要な資金・人材の確保</div> <div>(4) 取組方針の遵守状況を確認・評価・改善指示</div> <div>(5) 取組方針及び遵守状況の評価手法の定期的な精査・変更</div> <div>(6) 取組方針や管理体制等の文書管理による状況把握</div> <div>(7) 非化石エネルギーへの転換に資する取組に関する情報の開示</div> </div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|             | <p><b>I-2 工場等において取り組むべき事項：</b></p> <p><b>(1) 事務所：燃料・熱・電気等に関して取り組むべき基本的実施事項</b></p> <div> <div>1-1 燃料に関する事項：非化石燃料の使用に対応した設備の選定、非化石燃料の使用割合向上</div> <div>1-2 熱に関する事項：非化石熱の使用に対応した設備の選定、非化石熱の使用割合向上、非化石比率の高い熱の調達、熱証書等の活用</div> <div>1-3 電気に関する事項：非化石電気の使用に対応した設備の選定、非化石比率の高い電気の調達、電力証書等の活用</div> <div>1-4 その他に関する事項：非化石エネルギーへの転換に資する技術開発及び実証実験</div> </div> <p><b>(2) 工場等：燃料・熱・電気等に関して取り組むべき基本的実施事項</b></p> <div> <div>1-1 燃料に関する事項：非化石燃料の使用に対応した設備の選定、非化石燃料の使用割合向上</div> <div>1-2 熱に関する事項：非化石熱の使用に対応した設備の選定、非化石熱の使用割合向上、非化石比率の高い熱の調達、熱証書等の活用</div> <div>1-3 電気に関する事項：非化石電気の使用に対応した設備の選定、非化石比率の高い電気の調達、電力証書等の活用</div> <div>1-4 その他に関する事項：非化石エネルギーへの転換に資する技術開発及び実証実験</div> </div> |
| II<br>目標部分  | <p>●特定事業者等が中長期的に努力し、計画的に取り組むべき事項について規定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他人から供給された電気及び自家発電による電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合に関する目標の設定</li> <li>・ 国が目安となる水準を定める指標に関する目標の設定</li> <li>・ その他業態特性や固有の事情等を考慮した指標に関する目標の設定（備考）</li> </ul> <div> <div>1 非化石エネルギー量の算出方法（詳細は本書P.12参照）</div> <div>2 活用できる証書等の種別等（詳細は本書P.60参照）</div> </div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| III<br>調和規定 | <p>非化石エネルギーへの転換に関する措置が、エネルギーの使用の合理化に関する措置の効果を著しく妨げることのないように留意すべき点について規定</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

# 省エネ法の解説（事業者が遵守すべき判断基準）

- 非化石エネルギーへの転換に関する事業者の判断基準では、すべての事業者が取り組むべき7項目が規定されています。

## （3）工場等における非化石エネルギーへの転換に関する事業者の判断の基準

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I<br>基準部分   | <b>I-1 全ての事業者が取り組むべき事項：</b><br>特定事業者等が工場等全体を俯瞰して取り組むべき事項として以下の（1）～（7）までの7項目を規定<br>（1）取組方針（目標、取組事項）の策定<br>（2）管理体制の整備<br>（3）非化石転換に必要な資金・人材の確保<br>（4）取組方針の遵守状況を確認・評価・改善指示<br>（5）取組方針及び遵守状況の評価手法の定期的な精査・変更<br>（6）取組方針や管理体制等の文書管理による状況把握<br>（7）非化石エネルギーへの転換に資する取組に関する情報の開示                          |
|             | <b>I-2 工場等において取り組むべき事項：</b><br><b>（1）事務所：燃料・熱・電気等に関して取り組むべき基本的実施事項</b><br>1-1 燃料に関する事項：非化石燃料の使用に対応した設備の選定、非化石燃料の使用割合向上<br>1-2 熱に関する事項：非化石熱の使用に対応した設備の選定、非化石熱の使用割合向上、非化石比率の高い熱の調達、熱証書等の活用<br>1-3 電気に関する事項：非化石電気の使用に対応した設備の選定、非化石比率の高い電気の調達、電力証書等の活用<br>1-4 その他に関する事項：非化石エネルギーへの転換に資する技術開発及び実証実験 |
|             | <b>（2）工場等：燃料・熱・電気等に関して取り組むべき基本的実施事項</b><br>1-1 燃料に関する事項：非化石燃料の使用に対応した設備の選定、非化石燃料の使用割合向上<br>1-2 熱に関する事項：非化石熱の使用に対応した設備の選定、非化石熱の使用割合向上、非化石比率の高い熱の調達、熱証書等の活用<br>1-3 電気に関する事項：非化石電気の使用に対応した設備の選定、非化石比率の高い電気の調達、電力証書等の活用<br>1-4 その他に関する事項：非化石エネルギーへの転換に資する技術開発及び実証実験                                |
| II<br>目標部分  | <b>●特定事業者等が中長期的に努力し、計画的に取り組むべき事項について規定</b><br>・他人から供給された電気及び自家発電による電気の使用量に占める非化石エネルギーの割合に関する目標の設定<br>・国が目安となる水準を定める指標に関する目標の設定<br>・その他業態特性や固有の事情等を考慮した指標に関する目標の設定<br>（備考）<br>1 非化石エネルギー量の算出方法（詳細は本書P.12参照）<br>2 活用できる証書等の種別等（詳細は本書P.60参照）                                                      |
| III<br>調和規定 | 非化石エネルギーへの転換に関する措置が、エネルギーの使用の合理化に関する措置の効果を著しく妨げることのないように留意すべき点について規定                                                                                                                                                                                                                           |

詳細は省エネポータルサイト（本書P.63参照）『省エネ法の概要』の中の『省エネ法関連法令』を参照

# 省エネ法の解説（判断基準の遵守状況）

- 特定第8表での報告は、「判断基準の遵守状況」を項目ごとにチェックする様式になっています。

特定一第8表 事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

|                                                                                                                         |                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I エネルギーの使用の合理化の基準                                                                                                       |                                                                                                                                                |
| I-1 全ての事業者が取り組むべき事項                                                                                                     |                                                                                                                                                |
| (1) 取組方針の策定<br>設置している全ての工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する取組方針（中長期的な計画を含む。以下「取組方針」という。）を定めること。                                     | <input type="checkbox"/> 策定している<br><input type="checkbox"/> 策定していない                                                                            |
| 取組方針には、エネルギーの使用の合理化に関する目標、当該目標を達成するための設備の運用、新設及び更新に対する方針を含めること。                                                         | <input type="checkbox"/> 全て含めている<br><input type="checkbox"/> 大半含めている<br><input type="checkbox"/> 一部含めている                                       |
| ①エネルギー管理統括者の責務                                                                                                          | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |
| ア. 設置している全ての工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する業務（エネルギーを消費する設備及びエネルギーの使用の合理化に関する設備の維持、新設、改造及び撤去並びにエネルギーの使用の方法の改善及び監視）の実施状況等を把握すること。 | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |
| イ. 取組方針に従い、エネルギー管理者及びエネルギー管理員に対し取り組むべき業務を指示するなど、当該取組方針に掲げるエネルギーの使用の合理化に関する目標の達成に係る監督を行うこと。                              | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |
| ウ. 取組方針の遵守状況やエネルギー管理者及びエネルギー管理員からの報告等を踏まえ、次期の取組方針の案を取りまとめ、取締役会等の業務執行を決定する機関への報告を行うこと。                                   | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 大半で実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない |
| エ. エネルギーの使用の合理化に資する人材（エネルギー管理者及びエネルギー管理員等）を育成すること。                                                                      | <input type="checkbox"/> 実施している<br><input type="checkbox"/> 一部実施している<br><input type="checkbox"/> 実施していない                                       |
| ②エネルギー管理企画推進者の責務                                                                                                        | <input type="checkbox"/> 実施している                                                                                                                |

# 省エネ法の解説（判断基準の遵守状況）

- 判断基準告示の別表には設備の管理標準を設定する際の基準値や目標値が定められています。  
下記はボイラー設備に関する基準廃ガス温度の例です。

## ④ ボイラー設備、給湯設備の新設・更新に当たっての措置

ア.（省略）。

イ. ボイラー設備からの廃ガス温度が別表第2(A)に掲げる廃ガス温度を超過する場合には、廃熱利用の措置を講じること。また、蒸気ドレンの廃熱が有効利用できる場合は、回収利用の措置を講じること。

(1) ボイラーに関する基準廃ガス温度

| 区分                      |                       | 基準廃ガス温度（単位：℃） |     |      |      |              |
|-------------------------|-----------------------|---------------|-----|------|------|--------------|
|                         |                       | 固体燃料          |     | 液体燃料 | 気体燃料 | 高炉ガスその他の副生ガス |
|                         |                       | 固定床           | 流動床 |      |      |              |
| 電気事業用（注１）               |                       | —             | —   | 145  | 110  | 200          |
| 一般用<br>ボイラー<br>（注<br>２） | 蒸発量が毎時30トン以上のもの       | 200           | 200 | 200  | 170  | 200          |
|                         | 蒸発量が毎時10トン以上30トン未満のもの | 250           | 200 | 200  | 170  | —            |
|                         | 蒸発量が毎時5トン以上10トン未満のもの  | —             | —   | 220  | 200  | —            |
|                         | 蒸発量が毎時5トン未満のもの        | —             | —   | 250  | 220  | —            |
| 小型貫流ボイラー（注３）            |                       | —             | —   | 250  | 220  | —            |

# 省エネ法の解説（管理標準の設定例）

- 管理標準では、運転の管理、計測および記録、保守および点検に関して管理基準を設定することが求められています。蒸気ボイラー設備の例では、管理値には空気比、燃料の供給圧力、蒸気ヘッダー圧力等が定量的に設定されています。

|            |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
|------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 管理標準番号     |       | 設備名                                                                                                                                    |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| E-動力-2     |       | 蒸気ボイラー（3t/h×3台、都市ガス）                                                                                                                   |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| 承認         |       | 照査                                                                                                                                     |  | 作成 |                                                                                                  | 改訂年月日 |                                                                                   |
|            |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  | 制定年月日 |                                                                                   |
| 判断基準番号     |       | 内容                                                                                                                                     |  |    | 管理値等                                                                                             |       | 備考                                                                                |
| ①管理又は基準    |       | 空気比（負荷率50～100%の時）<br>別表第1(A)(1)区分による基準空気比を遵守<br>複数のボイラーの燃焼負荷を調整<br>燃料供給圧力（都市ガス13A）<br>給水予熱器への蒸気供給圧力<br>ボイラーの水質管理（JISB8223）<br>蒸気ヘッダー圧力 |  |    | 1.2～1.3<br>上記は別表に合致<br>5t/h未満は2台運転<br>0.2～0.3MPa<br>0.5～0.6MPa<br>pH5.8～9.0、硬度60以下<br>0.5～0.6MPa |       | ボイラー運転要領書<br>省エネ検討書参照<br>省エネ検討書参照<br>設計図書参照<br>設計図書参照<br>温水時の水質変化注意<br>加熱成形機の必要条件 |
| (1)①ア      |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (1)①イ      |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (1)①ウ      |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (1)①エ      |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (2-1)①ア    |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (2-1)①キ    |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (2-1)①コ    |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| ②計測及び記録    |       | 燃料量、給水量、蒸気圧力、排ガス温度<br>空気比（存酸素濃度の計測記録）<br>蒸気の温度、圧力及び流量                                                                                  |  |    | 1回／日<br>1回／年<br>1回／日                                                                             |       | ボイラー運転日誌<br>ボイラー定期点検記録<br>ボイラー運転日誌                                                |
| (1)②       |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (2-1)②     |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| ③保守及び点検    |       | 燃焼装置の清掃及び点検<br>伝熱面の清掃及び点検                                                                                                              |  |    | 1回／年<br>1回／年                                                                                     |       | 設備保全基準による<br>定期点検で実施<br>定期点検で実施                                                   |
| (1)③       |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| (2-1)③     |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| ④新設に当たりの措置 |       | 新設の場合、その時点での技術と投資効果内容により判断する。                                                                                                          |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
| 改訂履歴       | 改訂年月日 | 改訂内容                                                                                                                                   |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
|            |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |
|            |       |                                                                                                                                        |  |    |                                                                                                  |       |                                                                                   |

# 省エネ法の解説（管理標準の設定例）

- 空気調和設備の管理標準の例では、管理値には区画や季節に応じた温度設定や運転開始・停止時刻などを設定しています。

| 管理標準番号     |       | 設備名                                                                                                                            |      |    |  |                                                          |                                                              |
|------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|--|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| E-動力-3     |       | 空気調和機設備(エアハン・ファンコイル×35台)                                                                                                       |      |    |  |                                                          |                                                              |
| 承認         |       | 照査                                                                                                                             |      | 作成 |  | 改訂年月日                                                    |                                                              |
|            |       |                                                                                                                                |      |    |  | 制定年月日                                                    |                                                              |
| 判断基準番号     |       | 内容                                                                                                                             |      |    |  | 管理値等                                                     | 備考                                                           |
| ①管理又は基準    |       |                                                                                                                                |      |    |  |                                                          |                                                              |
| (1)①ア      |       | 空調区画ごとに、ブラインド等により負荷を低減し、下記のとおり管理する<br><br>1.空調の運転時間<br>・運転開始<br>・運転停止<br><br>2.室内温度設定<br>・外勤部門の空調区画<br>・上記以外の空調区画<br><br>..... |      |    |  | 〃 〃 15時 〃<br>〃 〃 〃<br><br>〃 〃 27℃ 〃 21℃<br>〃 〃 28℃ 〃 20℃ | 空調区画は空調マニュアル参照<br><br>中間期は終日停止<br><br>体調等により調整可<br>体調等により調整可 |
| (1)①カ      |       | 同一区画の稼働台数の管理                                                                                                                   |      |    |  | 〃 〃 〃 〃 〃 **<br>〃 〃 〃 ** 〃 〃                             | 詳細は空調マニュアル参照                                                 |
| ②計測及び記録    |       |                                                                                                                                |      |    |  |                                                          |                                                              |
| (1)②ア      |       | 室温測定、湿度測定                                                                                                                      |      |    |  | 1回/日                                                     | 環境測定記録                                                       |
| (1)②イ      |       | 電気使用量、蒸気圧力                                                                                                                     |      |    |  | 1回/日                                                     | 空調計測記録                                                       |
| ③保守及び点検    |       |                                                                                                                                |      |    |  |                                                          |                                                              |
| (1)③ア      |       | 断熱材、フィルター等の点検<br>定期保守点検                                                                                                        |      |    |  | 1回/月<br>1回/年                                             | 設備保全基準による<br>月例点検で実施<br>定期点検で実施                              |
| (1)③イ      |       | 自動制御装置定期保守点検                                                                                                                   |      |    |  | 1回/年                                                     | 定期点検で実施                                                      |
| ④新設に当たりの措置 |       | 新設の場合、その時点での技術と投資効果内容により判断する。                                                                                                  |      |    |  |                                                          |                                                              |
| (1)④ア～ウ    |       |                                                                                                                                |      |    |  |                                                          |                                                              |
| 改訂履歴       | 改訂年月日 |                                                                                                                                | 改訂内容 |    |  |                                                          |                                                              |
|            |       |                                                                                                                                |      |    |  |                                                          |                                                              |
|            |       |                                                                                                                                |      |    |  |                                                          |                                                              |

# 省エネ法の解説（エネルギー消費原単位）

- 省エネ法では、非化石エネルギーも含めたエネルギー全体の使用の合理化を図る必要があります。
- エネルギーの使用の合理化に関する取組はエネルギー消費原単位により評価を行います。エネルギー消費原単位の算出に当たっては、非化石燃料の使用量に乘じる補正係数等を考慮する必要があります（下式参照）。

$$\text{エネルギー消費原単位} = (A' - B - B') / C$$

A = エネルギー使用量（燃料、熱、電気の使用量）

A' = Aのうち、非化石燃料の使用量に0.8を乗じた使用量

B = 販売した副生エネルギー量

B' = 購入した未利用熱量

C = エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値（例：生産量、売上高、etc）

（注. 「A」、「B」、「B'」は原油換算kIとして計算）

# 省エネ法の解説（電気需要最適化評価原単位）

- 電気需要最適化評価原単位の算出に当たっては、**月別または時間帯別の電気需要最適化係数を用いて電気の使用量を補正**する必要があります。
- 「電気需要最適化評価原単位」の定義は、以下の通りです。

$$\text{電気需要最適化評価原単位} = (A'' - B - B') / C$$

A = エネルギー使用量（燃料、熱、電気の使用量）

A'' = Aのうち、非化石燃料の使用量に0.8を乗じ電気需要最適化係数を考慮した使用量

B = 販売した副生エネルギー量

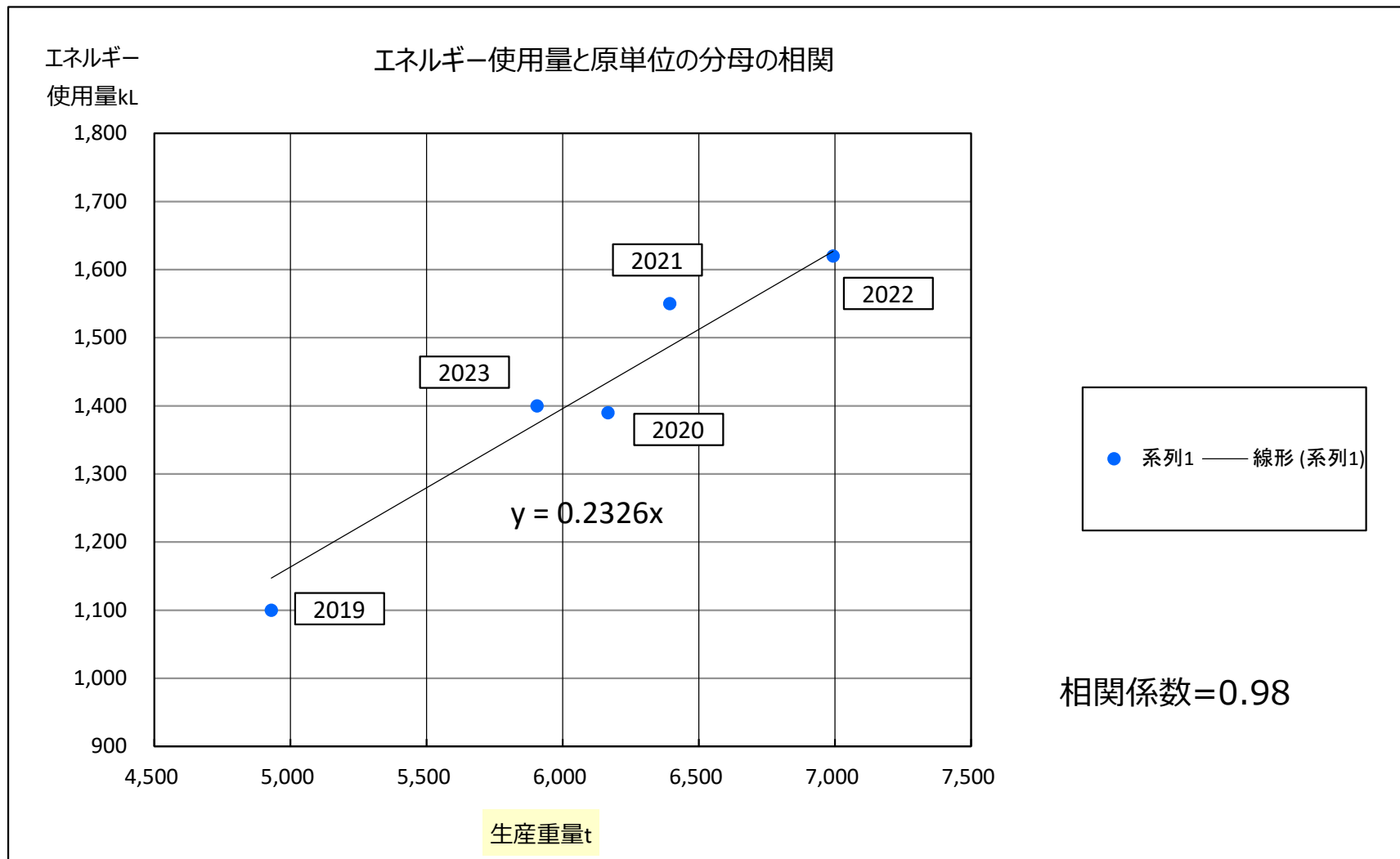
B' = 購入した未利用熱量

C = エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値（例：生産量、売上高、etc）

（注. 「A」、「B」、「B'」は原油換算kIとして計算）

# 省エネ法の解説（エネルギー使用量と密接な関係を持つ値）

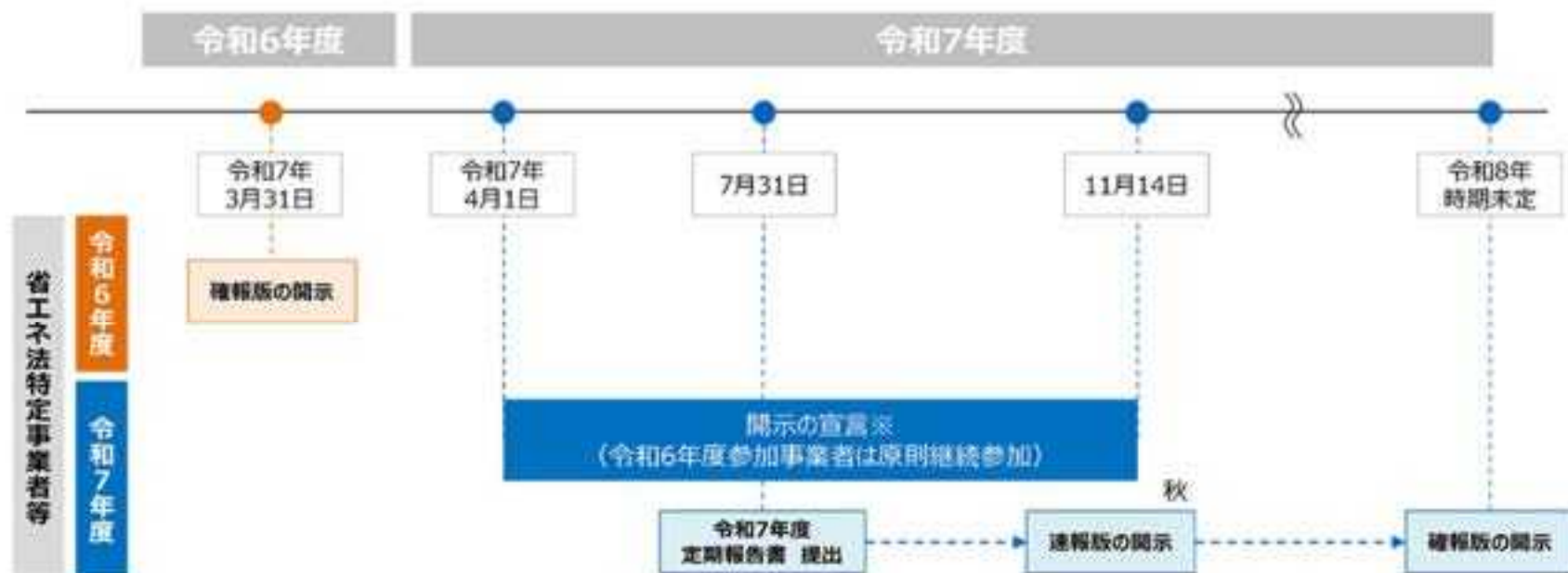
- 省エネ法では、原単位の分母にエネルギー使用量と密接な関係を持つ値を設定します。
- この例では、5年度間の生産重量  $t$  とエネルギー使用量  $kL$  の相関図を作成して、相関が高いことが判明。密接な関係を持つ値として生産重量を選定。



# 省エネ法 定期報告情報の開示制度

- 令和5年度に省エネ法に基づく定期報告情報を、事業者の同意に基づき開示する制度を創設。
- 令和6年度より、全ての省エネ法特定事業者等（エネルギー使用量1,500kl/年以上の大規模需要家）を対象に、本格運用を開始し1,695者が参加を宣言。
- 本年度も昨年度に引き続き、令和6年度補正省エネ補助金、FIT賦課金減免制度の申請には開示制度への参加が必要（※令和6年度に開示制度に参加している事業者は令和7年度も継続参加）。
- 開示制度の参加は、令和7年度からEEGSより参加宣言並びに自由記述欄の登録を受け付けます。EEGSによる開示宣言方法はこちら：[kaiji\\_eegs\\_sousa.pdf](https://www.kaiji.eegs.sousa.pdf)
- なお、昨年度の開示シートは以下を参照してください。

[各事業者の開示シート](#) | [事業者向け省エネ関連情報](#) | [省エネポータルサイト](#)



※ 令和7年度より「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）」にて参加宣言を受け付けます。

# 省エネ政策(事業者クラス分け評価制度 (SABC評価制度))

- 省エネ法の定期報告を提出するすべての事業者をSABCの4段階へクラス分けし、クラスに応じたメリハリのある対応を実施するもの。

|                                                       |                                                          |                                                                                     |                                                                                              |
|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>Sクラス</b><br>省エネが優良な事業者<br>(目標達成事業者)                | <b>Aクラス</b><br>省エネの更なる努力が<br>期待される事業者<br>(目標未達成事業者)      | <b>Bクラス</b><br>省エネが停滞している事業者<br>(目標未達成事業者)                                          |                                                                                              |
| <b>【水準】</b> ※1<br>①努力目標達成<br>または、 ※2<br>②ベンチマーク目標達成   | <b>【水準】</b><br>Bクラスよりは省エネ水準<br>は高いが、Sクラスの水準<br>には達しない事業者 | <b>【水準】</b><br>①努力目標未達成かつ直<br>近2年連続で原単位が対<br>前度年比増加<br>または、<br>②5年度間平均原単位が<br>5%超増加 | <b>Cクラス</b><br>注意を要する事業者<br>(目標未達成事業者)                                                       |
| <b>【対応】</b><br>優良事業者として、経産<br>省HPで事業者名や連<br>続達成年数を表示。 | <b>【対応】</b><br>省エネ支援策等に関する<br>情報をメールで発出し、<br>努力目標達成を推進。  | <b>【対応】</b><br>注意喚起文書を送付し、現<br>地調査等を重点的に実施。                                         | <b>【水準】</b><br>Bクラスの事業者の中で<br>特に判断基準遵守状況<br>が不十分<br><br><b>【対応】</b><br>省エネ法第6条に基づく<br>指導を実施。 |
| <b>全事業者</b> ※4                                        | <b>Sクラス</b>                                              | <b>Aクラス</b>                                                                         | <b>Bクラス</b>                                                                                  |
| 11,872<br>(11,960)                                    | 52.7%<br>(52.0%)                                         | 31.8%<br>(33.9%)                                                                    | 15.5%<br>(14.1%)                                                                             |

※1 努力目標：5年度間平均エネルギー消費原単位又は5年度間平均電気需用最適化評価原単位を年1%以上低減すること。  
※2 ベンチマーク目標：ベンチマーク制度の対象業種・分野において、事業者が中長期的に目指すべき水準。  
※3 定期報告書、中長期計画書の提出遅延を行った事業者は、Sクラス事業の公表・優遇措置の対象外として取り扱うことがあります。  
※4 令和6年度に提出された令和5年度実績の工場・事業場におけるエネルギー使用状況等に関する定期報告書について、令和7年5月7日時点で評価を行った結果を示したものとします。  
( ) は令和5年度報告(令和4年度実績)の値。各クラスの割合は、クラス分けに必要な5年度間平均原単位変化が算出可能な事業者数を分母としています。 154

# 省エネ政策（補助金制度）

- 省エネ設備への更新にあたって支援補助金制度があります。詳細は、資源エネルギー庁のホームページ等をご覧ください。

家庭でできる省エネ

事業者向け省エネ

政策関連情報

## 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

### 省エネルギー設備への更新支援

エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を両立を進めていくため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）の4つの類型での支援により、企業の投資を後押しします。

|                                            |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>（Ⅰ）工場・事業場型</b><br><small>※法人を単位</small> | <ul style="list-style-type: none"> <li>工場・事業場全体で大規模な省エネを図る取り組みに対して補助</li> <li>補助率：1/2（中小）1/3（大）等</li> <li>補助上限額：15億円 等</li> </ul> | <div> <div>【平置】</div> <div>【立置】＝複数の面を連結して熱効率利用</div> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来、平置を個別に熱して湯を製造していたところ、連結型の立置に変更。</li> <li>湯の加熱を、他の湯の加熱に再利用できるよう、事業所全体の設備・設計を見直し、3年で37.1%の省エネを実現予定。</li> </ul> |
| <b>（Ⅱ）電化・脱炭素燃転型</b>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助</li> <li>補助率：1/2</li> <li>補助上限額：3億円 等</li> </ul>              | <div> <div>【キユーボラ式】＝コーガス化燃焼</div> <div>【誘導加熱式】＝電気を活用</div> </div>                                                                                                                                                  |
| <b>（Ⅲ）設備単位型</b><br><small>※法人を単位</small>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>リストから選択する機器への更新を補助</li> <li>補助率：1/3</li> <li>補助上限額：1億円</li> </ul>                          | <div> <div>【業務用給湯器】</div> <div>【脱炭素空調】</div> <div>【産業用モータ】</div> </div>                                                                                                                                            |
| <b>（Ⅳ）EMS型</b>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>EMSの導入を補助</li> <li>補助率：1/2（中小）1/3（大）</li> <li>補助上限額：1億円</li> </ul>                         | <div> <div>【見える化システムによるロス削減】</div> <div>【AIによる省エネ最適運転】</div> </div>                                                                                                                                                |

省エネポータルサイト：

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/index.html](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/index.html)

## <目次>

### I. 定期報告書作成の流れ

- ー省エネ法の義務ー
- ー定期報告書作成の工程ー

### II. 定期報告書作成方法

- ーEEGSによる作成・提出の流れ、操作方法ー
- ーエネルギー使用量把握のポイントー
- ー特定表／指定表の作成ポイントー
- ー中長期計画書の作成ポイントー
- ーよくあるQAー

### III. 省エネ法の解説

- ー省エネ法の基本方針（実務者の義務など）ー
- ー判断基準と管理標準ー
- ー原単位の管理ー
- ー省エネ政策ー

### IV. ヘルプデスクの紹介

# 各種お問い合わせ先

- ご質問の内容に応じて、複数の窓口を用意しております。

## ○定期報告書・中長期計画書の書き方等のヘルプデスク

< フォームからのお問い合わせはこちら >

<https://tayori.com/f/sehd2025/>

※可能な限り電話ではなく、フォームからの問い合わせをお願いします。

< 電話でのお問い合わせはこちら >

ナビダイヤル：0570-000-787（通話料がかかります）

受付時間：9:20～17:20（土日、祝日、年末年始(12/30～1/3)を除く）

省エネ法ヘルプデスクのHPには、Q&Aが沢山掲載されています。

ご活用下さい。

<https://www.eccj.or.jp/helpdesk/>

## ○EEGSの操作ヘルプデスク

操作マニュアルやFAQでEEGSの操作方法の不明点が解消しない場合は、EEGSログイン後の、「お問い合わせはこちら」から、EEGSヘルプデスクへお問い合わせください。

<https://eegs.env.go.jp/eegs-report/login>

操作マニュアル

<https://eegs.env.go.jp/eegs-portal/manual>

## ○温対法に関するヘルプデスク

<メールでのお問い合わせ>

**回答内容について正確を期すため、可能な限りメール**でのお問合せをお願いいたします。

e-mail：[gvc-helpdesk@nttdata-strategy.com](mailto:gvc-helpdesk@nttdata-strategy.com)

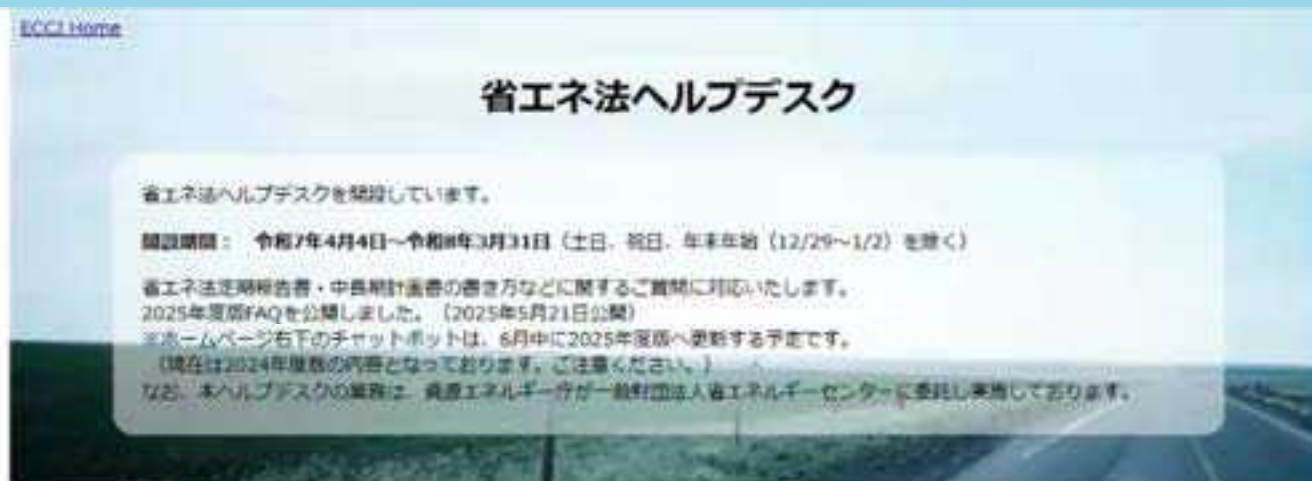
<電話でのお問い合わせ>

TEL：03-6261-4953 受付時間：平日9時半から18時まで（12時から13時は除く）

※土日・祝日・GW（4/29～5/6）・年末年始（12/27～1/4）を除く

# 省エネ法ヘルプデスクの紹介（1/2）

- FAQはカテゴリー別や各表ごとに整理されているため目的の情報を探しやすく、キーワード検索やAIチャットボットによる自動案内も利用でき、迅速な自己解決が可能です。



## よくあるご質問（FAQ）

- 定期報告書及び中長期計画書の電子提出先について、提出の流れ等の基本的な内容を知りたい
- 定期報告書作成全般について知りたい
- 特定事業者に該当するが確認したい
- 省エネ法の各種様式を入手したい
- 何卒の省エネの基礎を知りたい
- 省エネ法に関する用語を効果よく知りたいのですが、どこで確認できますか？
- EBCSの入力方法について問い合わせをしたい
- EBCSのマニュアルを入手したい
- 省エネルギー法の概要、定期報告書・中長期計画書の記入方法の概要を知りたい
- 定期報告書・中長期計画書の記入方法の詳細を知りたい
- 非化石エネルギーへの転換に関して、非化石エネルギーの使用量の算出方法を知りたい

右下のチャットボットは現在2024年度版です。  
2025年度版は6月中に公開予定です。ご利用の際はご注意ください。

↓さらに詳しく調べたい方はこちら↓

カテゴリーから探す（全てのFAQは25年度版です）



FAQお探しのお手伝い  
いたします

AIエコナビがFAQお探しの手伝いをいたします。

# 省エネ法関連ヘルプデスクの紹介

- EEGSの操作に関するお問い合わせは別途EEGSヘルプデスクへお問い合わせください。  
また、温対法に関するお問い合わせは別途温対法ヘルプデスクへお問い合わせください。

The screenshot displays the official website of the Ministry of the Environment, Japan, specifically the page for the Greenhouse Gas Emissions Calculation, Reporting, and Disclosure System (EEGS). The page is titled 'お問い合わせ' (Contact Us) and features a navigation bar with links to HOME, System Overview, Calculation/Reporting, Calculation Results Disclosure Request, Tools/Systems, and Seminars/Conferences. A large banner image shows a hand launching a paper airplane against a blue sky. The main content area includes a 'HOME > お問い合わせ' breadcrumb, a 'お問い合わせ' heading, and a paragraph explaining that users should first check the Q&A section for common questions. A prominent green button labeled 'Q&A' is provided. Below this, a text box explains that for more complex issues, users should contact the helpdesk via the provided contact form. On the right side, there are two vertical menus: one for 'HOME' with a right arrow, and another for '制度概要' (System Overview) with links to '制度概要' (System Overview), '制度概要資料' (System Overview Materials), '参考資料集' (Reference Materials), and '関連法規' (Related Laws). Below these are sections for '算定・報告' (Calculation/Reporting) with links to '算定方法・排出係数一覧' (Calculation Methods/Discharge Coefficients List) and 'マニュアル・様式' (Manuals/Forms).

環境省  
Ministry of the Environment

温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度

本文へ | サイトマップ | Q&A | お問い合わせ

文字サイズ変更 小 中 大

検索キーワードを入力 検索

HOME 制度概要 算定・報告 算計結果  
開示請求 ツール・システム 説明会・検討会

お問い合わせ

HOME > お問い合わせ

お問い合わせ

算定・報告・公表制度に関するご不明な点がございましたら、お問い合わせいただく前に、まずはQ&Aをご覧ください。

Q&A

Q&Aをご確認いただいてもご不明な場合は、下記の問い合わせ窓口までご連絡ください。なお、本制度と直接関係ない御質問については送信いただいてもお答えしかねる場合がございますので、あらかじめ御了承ください。

お問い合わせ

HOME >

制度概要

> 制度概要

> 制度概要資料

> 参考資料集

> 関連法規

算定・報告

> 算定方法・排出係数一覧

> マニュアル・様式